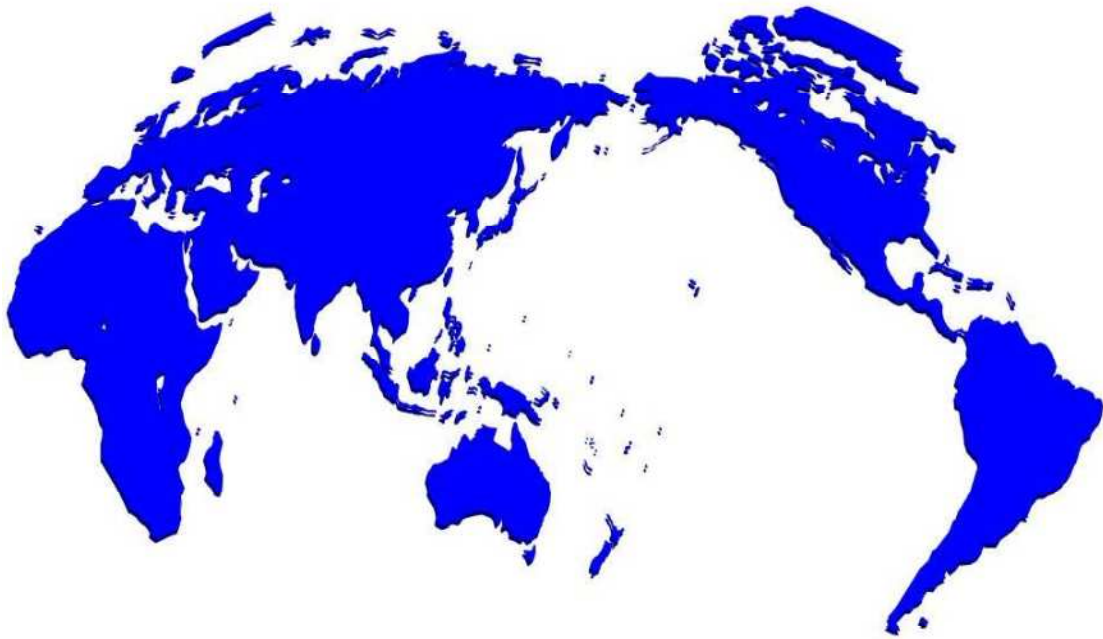


平成23年8月

来日外国人犯罪の検挙状況

(平成23年上半期)



警察庁刑事局組織犯罪対策部

国際捜査管理官

凡 例

本資料における「来日外国人」とは、我が国に存在する外国人のうち、いわゆる定着居住者（永住者、永住者の配偶者等及び特別永住者）、在日米軍関係者及び在留資格不明者を除いた外国人をいう。

本資料中の特別法犯に係る「検挙件数」、「検挙人員」は、それぞれ送致件数、送致人員である。

本資料中の「中国」については、別に断りのない限り「台湾」「香港等」を含まない。

本資料中の「中国（台湾）」とは、中国の国籍を有する者のうち、台湾に本籍又は生活の拠点を有し在タイ王国日本大使館による査証シールが貼付されている台湾当局発行の旅券を所持する者をいう。

本資料中の「中国（香港等）」とは、中国の国籍を有する者のうち、香港特別行政区又はマカオ特別行政区が発行する旅券並びに中国、香港特別行政区又はマカオ特別行政区を除く政府（シンガポール、マレーシア等）が発給した身分証明書等を所持する者をいう。

本資料中の犯罪統計に係る在留資格別において、平成22年7月1日に新設された技能実習の在留資格については、研修の在留資格に含む。

本資料中の犯罪統計に係る在留資格別において、平成22年7月1日に就学の在留資格が留学の在留資格に一本化されたことに伴い、それ以前の在留資格についても留学の在留資格に合算している。

本資料中の「犯罪インフラ事犯」に係る記載は、外国人に係る事犯をいう。

本資料中の構成比について、四捨五入の関係で、合計数値と内訳数値の計が一致しない場合がある。

本資料中の平成23年中の犯罪統計数値は、平成23年7月4日現在の集計数値であり確定値ではない。

第1 平成23年上半期の検挙状況の概要	1
1 総検挙状況	1
2 国籍等別総検挙状況	2
3 罪種等別検挙状況	3
(1) 刑法犯	3
(2) 特別法犯	3
4 在留資格別総検挙状況	3
5 グローバル化事犯の検挙状況	4
(1) グローバル化事犯の概要	4
(2) 検挙状況	4
ア 世界的規模で活動する犯罪組織の日本への浸透	
イ 構成員の多国籍化	
ウ 犯罪行為の世界的展開	
6 犯罪インフラ事犯の検挙状況	5
(1) 犯罪インフラ事犯の概要	5
(2) 検挙状況	5
ア 地下銀行	
イ 偽装結婚	
ウ 偽装認知	
エ 旅券・外国人登録証明書等偽造	
オ 不法就労助長	
第2 統計からみる来日外国人犯罪の検挙状況	8
1 刑法犯検挙状況	8
(1) 罪種等別検挙状況	8
ア 包括罪種別検挙状況	
イ 凶悪犯検挙状況	
(ア) 罪種別検挙状況	
(イ) 強盗事件の検挙状況	
ウ 窃盗犯検挙状況	
(2) 国籍等別検挙状況	11
ア 主要国籍等別検挙状況	
イ 主要罪種等別・国籍等別検挙状況	
(3) 共犯事件検挙状況	14
ア 共犯事件検挙状況	
イ 共犯形態別検挙状況	
ウ 主要罪種等別・共犯形態別検挙状況	

(4) 在留資格別検挙状況	16
ア 罪種等別・正規滞在者・不法滞在者別検挙状況	
イ 在留資格別検挙状況	
(5) 発生地域（管区等）別検挙状況	17
ア 発生地域（管区等）別検挙状況	
イ 包括罪種等別検挙状況	
2 特別法犯検挙状況	18
(1) 主要国籍等別・違反法令別検挙状況	18
(2) 在留資格別検挙状況	19
(3) 入管法違反等検挙状況	20
ア 入管法違反検挙状況	
イ 国籍等別検挙状況	
ウ 入管法第65条措置状況	
エ 偽変造旅券等行使による不法入国の検挙状況	
オ 集団密航事件の検挙状況	
(4) 雇用関係事犯	23
ア 違反法令別検挙状況	
イ 暴力団員及びブローカーの検挙状況	
ウ 被雇用外国人の国籍等別状況	
エ 被雇用外国人の在留資格別状況	
(5) 売春事犯	25
(6) 薬物事犯	25
ア 薬物事犯の検挙状況	
イ 薬物事犯の国籍等別検挙状況	
3 少年犯罪	27
(1) 刑法犯検挙状況	27
ア 刑法犯検挙状況の推移	
イ 包括罪種別検挙状況	
ウ 国籍等別検挙状況	
エ 主要国籍等別・手口等別検挙状況	
オ 発生地域（管区等）別検挙状況	
(2) 特別法犯検挙状況	29
ア 特別法犯検挙状況の推移	
イ 違反法令別検挙状況	
ウ 国籍等別検挙状況	
第3 主要検挙事件	31
1 犯罪のグローバル化対策対象事犯	31
(1) グローバル化事犯	
ア 世界的規模で活動する犯罪組織の日本への浸透	

イ	構成員の多国籍化	
ウ	犯罪行為の世界的展開	
(2)	犯罪インフラ事犯	
ア	地下銀行	
イ	偽装結婚	
ウ	偽装認知	
エ	偽装出産	
オ	旅券・外国人登録証明書等偽造	
カ	不法就労助長事犯	
キ	その他の犯罪インフラ事犯	
(3)	ヤード関連事犯	
2	凶悪事件	38
(1)	殺人事件（強盗殺人を含む。）	
(2)	強盗事件	
3	窃盗事件	39
(1)	組織的侵入窃盗事件	
(2)	組織的自動車盗事件	
(3)	その他の窃盗事件	
4	カード犯罪	41
5	その他の刑法犯	41
6	集団密航・不法入国事犯	42
7	薬物事犯	42
(1)	密売・所持・使用事犯	
(2)	密輸入事犯	
(3)	その他の薬物事犯	
8	その他の特別法犯	43
資料	44
	入国者数の推移（法務省統計）	
	不法残留者数（法務省統計）	
	在留資格別不法残留者数（H23.1.1現在）	
	国籍等別不法残留者数（H23.1.1現在）	
	来日外国人検挙状況（罪種等別／国籍・地域別／降順）	
	来日外国人検挙状況推移（刑法犯及び特別法犯／国籍・地域別）	
	来日外国人検挙状況推移（刑法犯／国籍・地域別）	
	来日外国人検挙状況推移（特別法犯／国籍・地域別）	
	来日外国人刑法犯の罪種・手口別検挙状況の推移	
	来日外国人窃盗犯の手口別検挙状況の推移	
	刑法犯認知件数及び来日外国人犯罪検挙の推移	

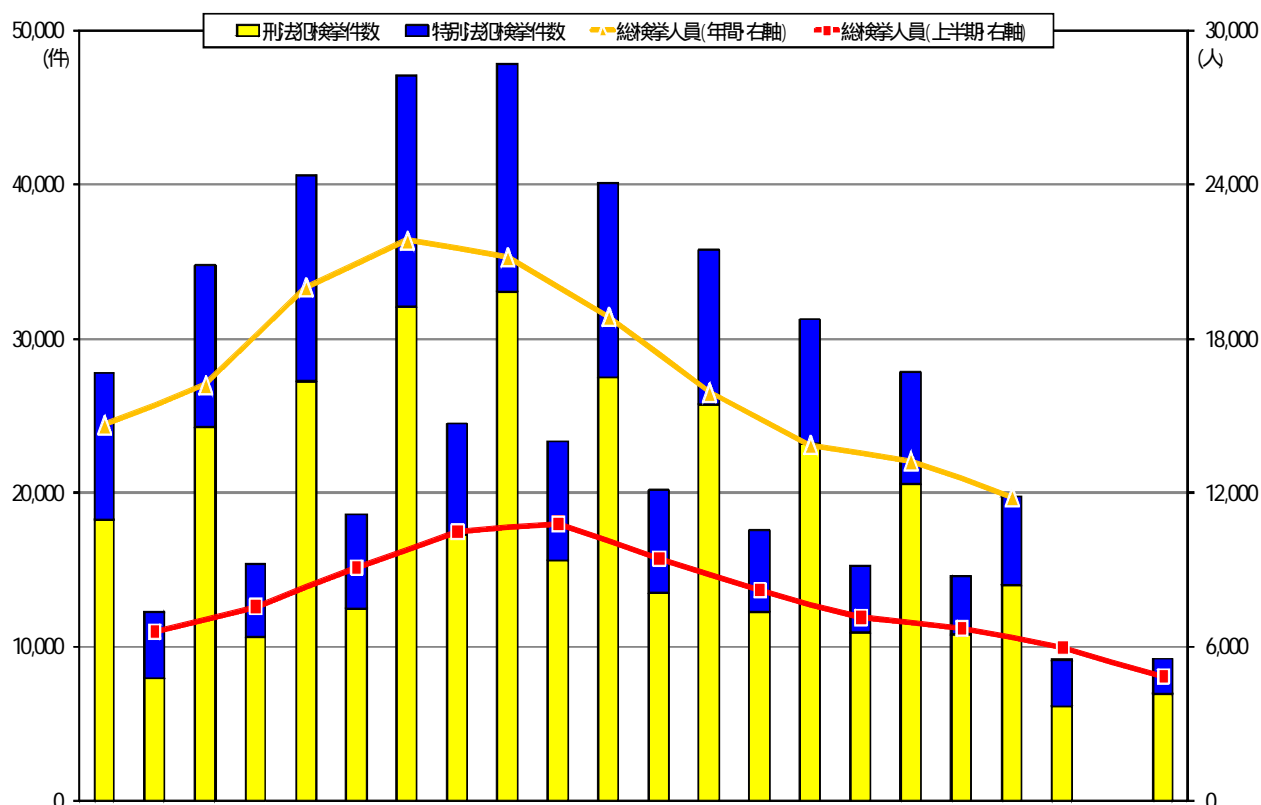
第1 平成23年上半期の検挙状況の概要

1 総検挙状況

平成23年上半期の来日外国人犯罪(刑法犯及び特別法犯)の検挙件数、人員は9,222件、4,848人で、前年同期と比べ、件数は94件(1.0%)増加、人員は1,130人(18.9%)減少した。

刑法犯の検挙件数、人員は、6,949件、2,840人、特別法犯の検挙件数、人員は、2,273件、2,008人で、増減の内訳は、刑法犯検挙件数が827件(13.5%)増加したほか、同検挙人員は442人(13.5%)、特別法犯検挙件数は733件(24.4%)、同検挙人員は688人(25.5%)それぞれ減少した。

来日外国人 犯罪検挙 推移



		H13		H14		H15		H16		H17		H18		H19		H20		H21		H22		H23		増減数	増減率
		件数	人員	H13上	H14上	H15上	H16上	H17上	H18上	H19上	H20上	H21上	H22上	H23上											
総検挙	件数	27,763	12,265	34,746	15,423	40,615	18,591	47,126	24,467	47,865	23,388	40,128	20,157	35,782	17,586	31,252	15,268	27,836	14,566	19,809	9,128	9,222	94	1.0%	
	人員	14,660	6,581	16,212	7,583	20,007	9,086	21,842	10,502	21,178	10,800	18,872	9,477	15,914	8,205	13,886	7,154	13,257	6,721	11,858	5,978	4,848	-1,130	-18.9%	
刑法犯	件数	18,199	7,995	24,258	10,628	27,258	12,512	32,087	17,240	33,037	15,591	27,453	13,467	25,730	12,313	23,202	10,951	20,561	10,808	14,025	6,122	6,949	827	13.5%	
	人員	7,168	3,218	7,690	3,645	8,725	4,018	8,896	4,263	8,505	4,233	8,148	3,886	7,528	3,686	7,148	3,546	7,190	3,575	6,710	3,282	2,840	-442	-13.5%	
特別法犯	件数	9,564	4,269	10,488	4,795	13,357	6,079	15,041	7,247	14,828	7,797	12,675	6,690	10,052	5,273	8,050	4,317	7,275	3,788	5,784	3,006	2,273	-733	-24.4%	
	人員	7,492	3,363	8,522	3,938	11,282	5,068	12,944	6,239	12,673	6,567	10,724	5,592	8,386	4,519	6,737	3,608	6,067	3,146	5,148	2,696	2,008	-688	-25.5%	

2 国籍等別総検挙状況

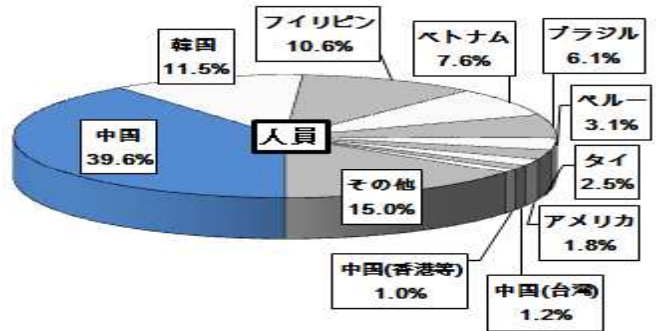
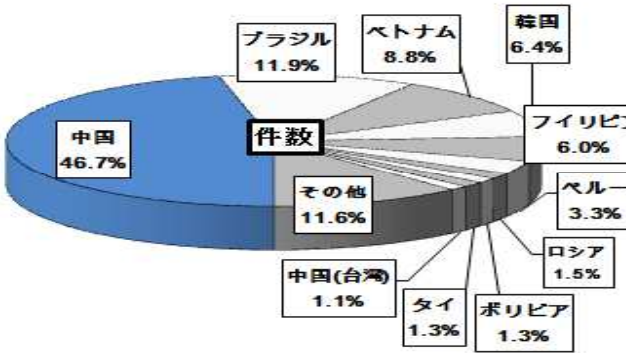
平成23年上半期の来日外国人にかかる国籍等別検挙状況は、中国人が総検挙件数で4,307件(構成比46.7%)、人員で1,918人(同39.6%)と、依然として高い比率を占めている。

来日外国人 国籍・地域別 検挙件数・人員

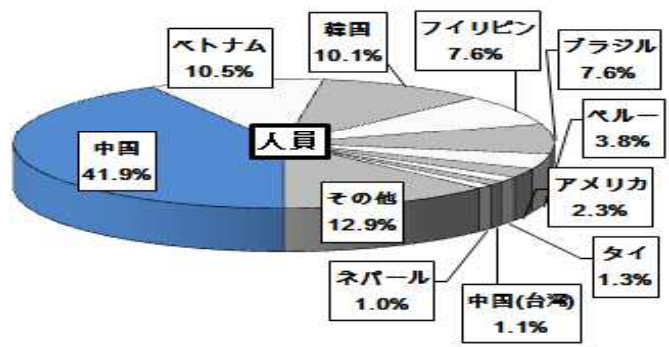
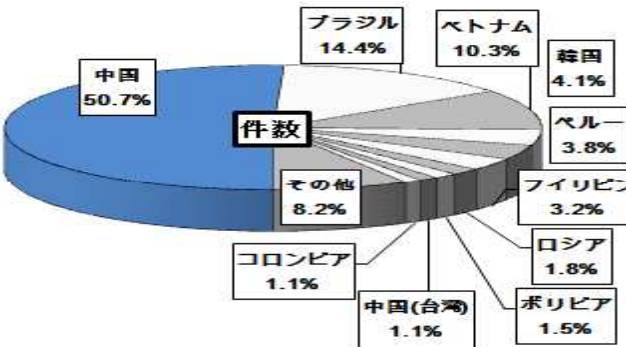
	総検挙件数			構成比
	刑法犯	特別法犯		
総数	6,949	2,273	9,222	100%
中国	3,520	787	4,307	46.7%
ブラジル	1,002	100	1,102	11.9%
ベトナム	715	101	816	8.8%
韓国	285	308	593	6.4%
フィリピン	219	330	549	6.0%
ペルー	263	44	307	3.3%
ロシア	123	11	134	1.5%
ポリビア	101	21	122	1.3%
タイ	35	86	121	1.3%
中国(台湾)	77	27	104	1.1%
その他	609	458	1,067	11.6%

	総検挙人員			構成比
	刑法犯	特別法犯		
総数	2,840	2,008	4,848	100%
中国	1,190	728	1,918	39.6%
韓国	287	269	556	11.5%
フィリピン	216	299	515	10.6%
ベトナム	297	70	367	7.6%
ブラジル	215	81	296	6.1%
ペルー	108	43	151	3.1%
タイ	38	83	121	2.5%
アメリカ	65	23	88	1.8%
中国(台湾)	30	27	57	1.2%
中国(香港等)	26	24	50	1.0%
その他	368	361	729	15.0%

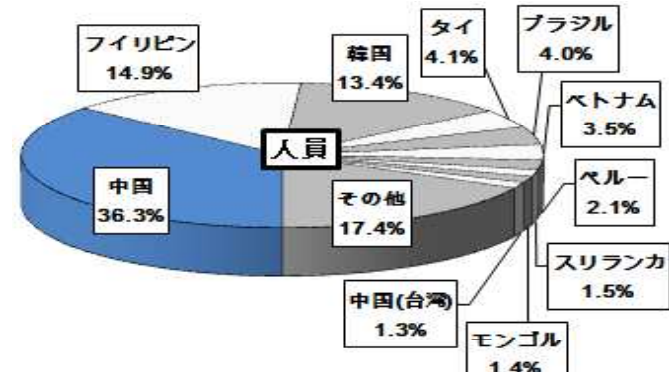
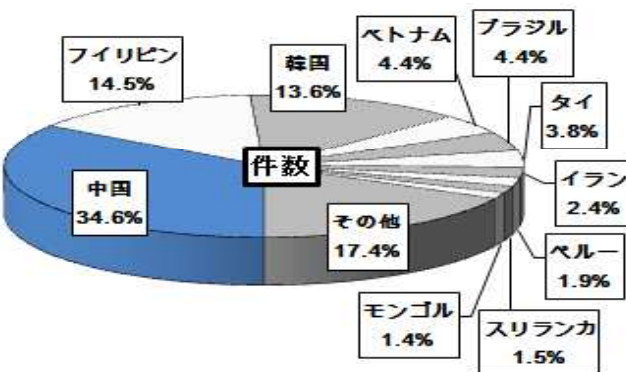
総検挙



刑法犯



特別法犯



3 罪種等別検挙状況

(1) 刑法犯

平成23年上半期の来日外国人による刑法犯検挙状況を包括罪種別にみると、前年同期と比べ、窃盗犯の検挙件数が993件(22.6%)、知能犯の検挙件数が17件(4.8%)増加したほかは、いずれの罪種とも減少している。特に、凶悪犯が検挙件数、検挙人員とも大幅に減少している。

(2) 特別法犯

平成23年上半期の来日外国人による特別法犯検挙状況を主要違反法令別にみると、前年同期と比べ、銃刀法違反の検挙件数が増加しているが、その他の違反は、検挙件数・人員とも減少している。特に、入管法違反については、検挙件数が619件(30.6%)、人員が535人(30.5%)と大幅に減少している。

包括罪種別・主要違反法令等別 検挙件数・人員の比較

		刑 法 犯				特 別 法 犯					
		H22上	H23上	増減数	増減率	H22上	H23上	増減数	増減率		
刑法犯	件数	6,122	6,949	827	13.5%	特別法犯	件数	3,006	2,273	-733	-24.4%
	人員	3,282	2,840	-442	-13.5%	人員	2,696	2,008	-688	-25.5%	
凶悪犯	件数	93	57	-36	-38.7%	入管法	件数	2,021	1,402	-619	-30.6%
	構成比	1.5%	0.8%				構成比	67.2%	61.7%		
粗暴犯	人員	105	70	-35	-33.3%	人員	1,755	1,220	-535	-30.5%	
	構成比	3.2%	2.5%			構成比	65.1%	60.8%			
粗暴犯	件数	423	396	-27	-6.4%	風適法	件数	140	120	-20	-14.3%
	構成比	6.9%	5.7%				構成比	4.7%	5.3%		
窃盗犯	人員	462	459	-3	-0.6%	人員	206	174	-32	-15.5%	
	構成比	14.1%	16.2%			構成比	7.6%	8.7%			
知能犯	件数	4,390	5,383	993	22.6%	売防法	件数	67	36	-31	-46.3%
	構成比	71.7%	77.5%				構成比	2.2%	1.6%		
風俗犯	人員	1,735	1,526	-209	-12.0%	人員	50	29	-21	-42.0%	
	構成比	52.9%	53.7%			構成比	1.9%	1.4%			
その他	件数	352	369	17	4.8%	銃刀法	件数	42	45	3	7.1%
	構成比	5.7%	5.3%				構成比	1.4%	2.0%		
その他	人員	216	186	-30	-13.9%	人員	38	38	0	0.0%	
	構成比	6.6%	6.5%			構成比	1.4%	1.9%			
その他	件数	45	43	-2	-4.4%	薬物事犯	件数	347	328	-19	-5.5%
	構成比	0.7%	0.6%				構成比	11.5%	14.4%		
その他	人員	48	46	-2	-4.2%	人員	262	236	-26	-9.9%	
	構成比	1.5%	1.6%			構成比	9.7%	11.8%			
その他	件数	819	701	-118	-14.4%	その他	件数	389	342	-47	-12.1%
	構成比	13.4%	10.1%				構成比	12.9%	15.0%		
その他	人員	716	553	-163	-22.8%	人員	385	311	-74	-19.2%	
	構成比	21.8%	19.5%			構成比	14.3%	15.5%			

4 在留資格別総検挙状況

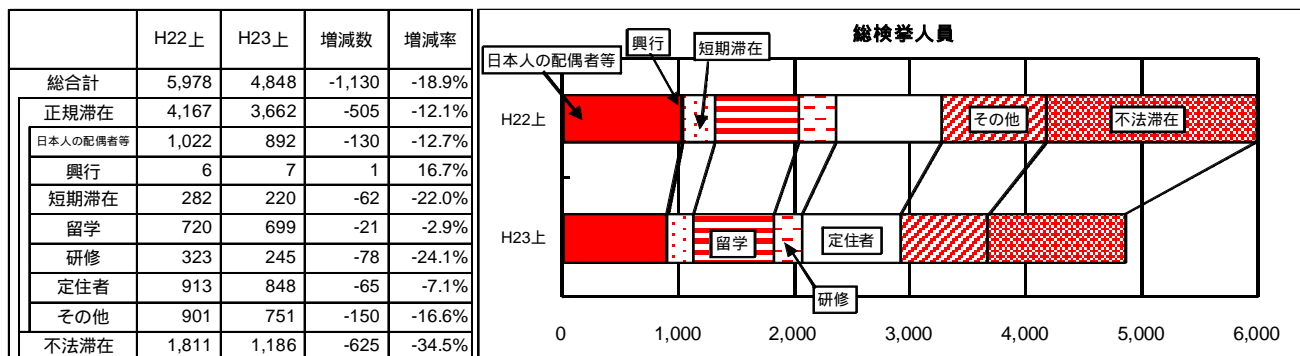
平成23年上半期の在留資格別総検挙人員については、前年同期と比べ、正規滞在者では12.1%、不法滞在者では34.5%減少している。

在留資格別の内訳をみると、正規滞在者の「興行」が概ね前年並みであったほか、いずれも減少している。

正規滞在者の在留資格別検挙人員について国籍等別にみると次表のとおりであるが、「短期滞在」については韓国人、「留学」「研修」及び「日本人の配偶者等」については中国人、「定住者」についてはブラジル人が最も多い状況となっている。

不法滞在者の在留資格別検挙人員について国籍等別にみると次表のとおりであるが、「短期滞在」では、フィリピン人が最も多く、「不法入国・上陸」「不法在留」「留学」及び「研修」では、中国人が最も多い。

在留資格別 総検挙人員の推移



正規滞在者 在留資格別 総検挙人員 比較

	短期滞在		留 学				研 修				定 住 者				日本人の配偶者等					
	H22上		H23上		H22上		H23上		H22上		H23上		H22上		H23上		H22上		H23上	
	国名	人員	国名	人員	国名	人員	国名	人員	国名	人員	国名	人員	国名	人員	国名	人員	国名	人員	国名	人員
第1位	韓国	75	韓国	45	中国	489	中国	463	中国	224	中国	140	ブラジル	279	ブラジル	227	中国	421	中国	373
第2位	中国	29	中国	35	韓国	91	韓国	86	ベトナム	74	ベトナム	91	ペルー	116	フィリピン	142	フィリピン	124	韓国	118
第3位	中国(台湾)	29	中国(香港)	14	ベトナム	28	ベトナム	50	フィリピン	8	中国(香港)	4	中国	113	中国	114	韓国	116	フィリピン	99

不法滞在者 在留資格別 総検挙人員 比較

	不法入国・上陸		不法在留				短期滞在				留 学				研 修					
	H22上		H23上		H22上		H23上		H22上		H23上		H22上		H23上		H22上		H23上	
	国名	人員	国名	人員	国名	人員	国名	人員	国名	人員	国名	人員	国名	人員	国名	人員	国名	人員	国名	人員
第1位	中国	19	中国	11	中国	157	中国	104	韓国	163	フィリピン	102	中国	145	中国	108	中国	66	中国	50
第2位	イラン	17	イラン	8	フィリピン	87	フィリピン	57	フィリピン	140	韓国	76	ベトナム	6	ベトナム	14	ベトナム	46	ベトナム	30
第3位	フィリピン	9	フィリピン	4	韓国	59	韓国	32	中国	102	中国	59	韓国	4	スリランカ	4	フィリピン	5	フィリピン	6

5 グローバル化事犯の検挙状況

(1) グローバル化事犯の概要

今日の国際組織犯罪は、世界的規模で活動する犯罪組織の日本への浸透、構成員の多国籍化、犯罪行為の世界的展開といった、犯罪のグローバル化を急速に進めており、治安に対する重大な脅威となっている。

(2) 検挙状況

ア 世界的規模で活動する犯罪組織の日本への浸透

外国に本拠を置く国際犯罪組織側が我が国に忍び寄っている状況は以前からみられたが、最近では、世界的規模で犯罪を敢行する国際犯罪組織が、我が国に進出して犯罪を敢行するなど、我が国を新たな標的としている状況がみられ、これらのケースは、犯行規模、犯行形態等において従前の国際犯罪の概念を超えるものであり、より一層の対策の強化が必要となっている。

平成23年上半期における検挙件数・人員は、90件・19人であり、検挙件数は17件(15.9%)減少、検挙人員は18人(1,800%)増加した。

世界的規模で活動する犯罪組織の日本への浸透事犯の検挙状況

世界的規模で活動する犯罪組織の日本への浸透	検 挙 件 数				検 挙 人 員			
	H22上	H23上	増減数	増減率	H22上	H23上	増減数	増減率
	107	90	-17	-15.9%	1	19	18	1800.0%

注：警察庁(国際捜査管理官)の集計

イ 構成員の多国籍化

我が国で活動する国際犯罪組織は、国籍ごと又は出身地域ごとに結集したものが多数を占めていたが、最近では、日本人を含む複数の国籍の者が犯罪組織を形成し、それぞれの特性を活かしつつ犯行を敢行しており、このような状況は、犯行形態の複雑・多様化、組織実態の不透明化を招き、来日外国人犯罪捜査に更なる困難を来すことが危惧される。

平成23年上半期における検挙件数・人員は、1,449件・79人であり、検挙件数は1,116件(335.1%)、検挙人員は41人(107.9%)それぞれ増加した。

構成員の多国籍化事犯の検挙状況

構成員の 多国籍化	検挙件数				検挙人員			
	H22上	H23上	増減数	増減率	H22上	H23上	増減数	増減率
	333	1,449	1,116	335.1%	38	79	41	107.9%

注：警察庁(国際捜査管理官)の集計

ウ 犯罪行為の世界的展開

最近の来日外国人犯罪では、犯行主体が単に来日外国人であるばかりでなく、犯行関連場所自体が複数の国に及ぶなど犯罪行為の世界的展開が進行しており、世界的規模での捜査を展開する必要性が高まるなど、今後、より一層捜査の困難性が高まることが懸念される。

平成23年上半期における検挙件数・人員は、13件・8人であり、検挙件数は245件(95.0%)、検挙人員は27人(77.1%)それぞれ減少した。

犯罪行為の世界的展開事犯の検挙状況

犯罪行為の 世界的展開	検挙件数				検挙人員			
	H22上	H23上	増減数	増減率	H22上	H23上	増減数	増減率
	258	13	-245	-95.0%	35	8	-27	-77.1%

注：警察庁(国際捜査管理官)の集計

6 犯罪インフラ事犯の検挙状況

(1) 犯罪インフラ事犯の概要

犯罪インフラとは、犯罪を助長し、又は容易にする基盤のことをいい、この構築に資する犯罪を「犯罪インフラ事犯」と呼んでいる。犯罪インフラ事犯のうち、外国人の不法入国、不法滞在者の定着又は来日外国人が犯罪を繰り返し行うことを助長するものとしては、地下銀行、偽装結婚、旅券・外国人登録証明書等偽造及び不法就労助長等が挙げられる。

(2) 検挙状況

ア 地下銀行

「地下銀行」は、銀行業を営む資格のない者が、報酬を得て国外送金を代行することなどを指し、その行為は、銀行法違反等に抵触する。

平成23年上半期における地下銀行の検挙件数・人員は、6件・7人であり、検挙人員の内訳は、外国人7人であり、その国籍は、フィリピン人3人、中国人2人、インドネシア人2人である。

地下銀行の検挙状況

	検挙件数				検挙人員			
	H22上	H23上	増減数	増減率	H22上	H23上	増減数	増減率
地下銀行	8	6	-2	-25.0%	16	7	-9	-56.3%

注：警察庁(国際捜査管理官)の集計

注：「外国人」とは、我が国に在住する来日外国人、定着居住者(永住者、永住者の配偶者等、特別永住者)、在日米軍関係者及び在留資格不明者をいう。

イ 偽装結婚

「偽装結婚」は、「日本人の配偶者等」等の在留資格を得る目的で、日本人等との間で、婚姻の意思がないのに市区町村に内容虚偽の婚姻届を提出することを指し、その行為は、電磁的公正証書原本不実記録・同供用等に抵触する。

平成23年上半期における偽装結婚の検挙件数・人員は、88件・264人である。検挙人員の内訳は、外国人120人、日本人144人であり、外国人の国籍は、中国人85人、フィリピン人23人、韓国人5人、ベトナム3人等である。

偽装結婚の検挙状況

	検挙件数				検挙人員			
	H22上	H23上	増減数	増減率	H22上	H23上	増減数	増減率
偽装結婚	59	88	29	49.2%	196	264	68	34.7%

注：警察庁(国際捜査管理官)の集計

注：「外国人」とは、我が国に在住する来日外国人、定着居住者(永住者、永住者の配偶者等、特別永住者)、在日米軍関係者及び在留資格不明者をいう。

ウ 偽装認知

「偽装認知」は、不法滞在の外国人女性が在留資格等を取得する目的で、外国人男性との間に出生した子又は懐妊した胎児の父親を日本人男性とする虚偽の認知届又は出生届を市区町村に提出することを指し、その行為は、電磁的公正証書原本不実記録・同供用等に抵触する。

平成23年上半期における偽装認知の検挙件数・人員は、3件・3人である。検挙人員の内訳は、外国人1人、日本人2人であり、外国人の国籍は、フィリピン人である。

偽装認知の検挙状況

	検挙件数				検挙人員			
	H22上	H23上	増減数	増減率	H22上	H23上	増減数	増減率
偽装認知	5	3	-2	-40.0%	10	3	-7	-70.0%

注：警察庁(国際捜査管理官)の集計

注：「外国人」とは、我が国に在住する来日外国人、定着居住者(永住者、永住者の配偶者等、特別永住者)、在日米軍関係者及び在留資格不明者をいう。

エ 旅券・外国人登録証明書等偽造

「旅券・外国人登録証明書等偽造」は、外国人が不法に出入国し、あるいは、正規滞在者、運転資格保持者、就労資格保持者等を装う目的で、旅券等、外国人登録証明書、運転免許証、その他の

身分証明書等を偽造し、又は行使することを指し、その行為は、有印公文書(私文書)偽造等に抵触する。

平成23年上半期における旅券・外国人登録証明書等偽造の検挙件数・人員は、27件・27人である。検挙人員の内訳は、外国人22人、日本人5人であり、外国人の国籍は、中国人16人、ペルー人2人、フィリピン人2人等である。

旅券・外国人登録証明書等偽造の検挙状況

	検挙件数				検挙人員			
	H22上	H23上	増減数	増減率	H22上	H23上	増減数	増減率
旅券・外国人登録証明書等偽造	24	27	3	12.5%	21	27	6	28.6%

注：警察庁(国際捜査管理官)の集計

注：「外国人」とは、我が国に在住する来日外国人、定着居住者(永住者、永住者の配偶者等、特別永住者)、在日米軍関係者及び在留資格不明者をいう。

オ 不法就労助長

「不法就労助長」は、就労資格のない来日外国人を不法に就労させ、又は不法就労を斡旋等することなどを指し、その行為は、入管法違反、職業安定法違反、労働者派遣法違反、労働基準法違反等に抵触する。

平成23年上半期における不法就労助長の検挙件数・人員は、207件・198人である。検挙人員の内訳は、外国人71人、日本人127人であり、外国人の国籍は、韓国人34人、中国人23人、ベトナム人4人、タイ人3人等である。

不法就労助長の検挙状況

	検挙件数				検挙人員			
	H22上	H23上	増減数	増減率	H22上	H23上	増減数	増減率
不法就労助長	205	207	2	1.0%	217	198	-19	-8.8%

注：警察庁(国際捜査管理官)の集計

注：「外国人」とは、我が国に在住する来日外国人、定着居住者(永住者、永住者の配偶者等、特別永住者)、在日米軍関係者及び在留資格不明者をいう。

第2 統計からみる来日外国人犯罪の検挙状況

1 刑法犯検挙状況

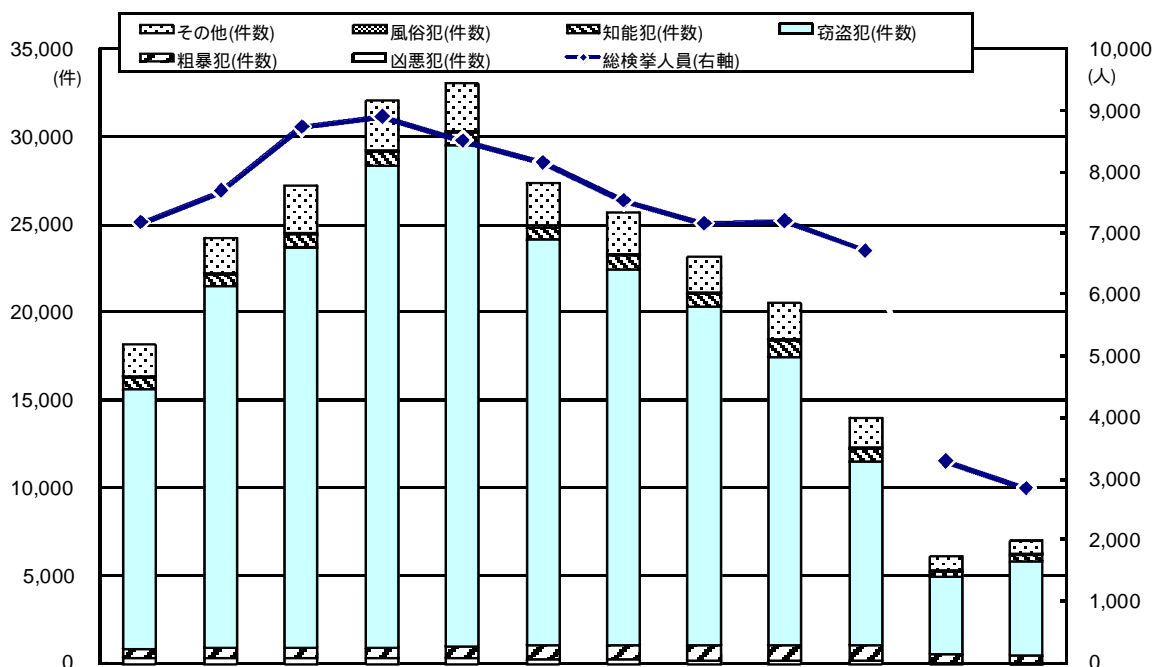
(1) 罪種等別検挙状況

ア 包括罪種別検挙状況

平成23年上半期の刑法犯包括罪種別の検挙件数、人員は、前年同期と比べ、検挙件数は827件増加、検挙人員は442人減少している。

包括罪種別にみると、窃盗犯の検挙件数が993件(22.6%)、知能犯の検挙件数が17件(4.8%)増加したほかは、いずれの罪種とも減少しており、特に凶悪犯では検挙件数が36件(38.7%)、検挙人員が35人(33.3%)と大幅に減少した。

来日外国人 刑法犯 包括罪種別検挙 推移



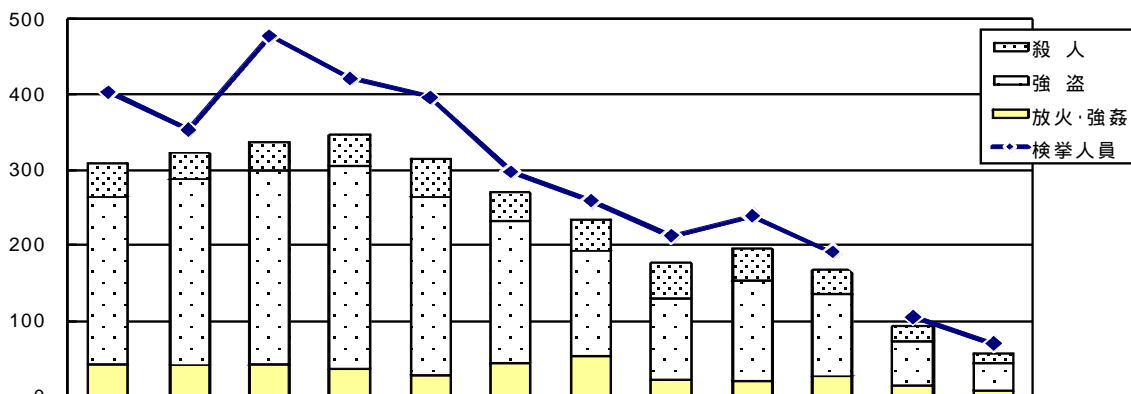
		H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	上半期	H23 上半期	増減数	増減率
総数	件数	18,199	24,258	27,258	32,087	33,037	27,453	25,730	23,202	20,561	14,025	6,122	6,949	827	13.5%
	人員	7,168	7,690	8,725	8,898	8,505	8,148	7,528	7,148	7,190	6,710	3,282	2,840	-442	-13.5%
凶悪犯	件数	308	323	336	345	315	270	234	177	195	168	93	57	-36	-38.7%
	人員	403	353	477	421	396	297	259	213	239	191	105	70	-35	-33.3%
粗暴犯	件数	508	550	568	526	679	785	848	855	822	846	423	396	-27	-6.4%
	人員	578	628	633	591	774	894	961	950	938	938	462	459	-3	-0.6%
窃盗犯	件数	14,823	20,604	22,830	27,521	28,525	23,137	21,327	19,266	16,450	10,474	4,390	5,383	993	22.6%
	人員	4,135	4,395	4,555	4,717	4,344	4,205	3,755	3,674	3,736	3,457	1,735	1,526	-209	-12.0%
知能犯	件数	643	678	728	797	721	690	870	735	965	747	352	369	17	4.8%
	人員	267	339	497	564	525	538	536	506	542	522	216	186	-30	-13.9%
風俗犯	件数	95	87	90	85	99	103	88	80	77	96	45	43	-2	-4.4%
	人員	133	76	93	139	133	96	104	91	76	103	48	46	-2	-4.2%
刑法犯 その他	件数	1,822	2,016	2,706	2,813	2,698	2,468	2,363	2,089	2,052	1,694	819	701	-118	-14.4%
	人員	1,652	1,899	2,470	2,466	2,333	2,118	1,913	1,714	1,659	1,499	716	553	-163	-22.8%

イ 凶悪犯検挙状況

(ア) 罪種別検挙状況

平成23年上半期の凶悪犯（殺人、強盗、放火及び強姦）の検挙件数、人員は、57件、70人で、前年同期と比べ、件数が36件(38.7%)、人員が35人(33.3%)減少したが、強姦では、検挙人員が6人(66.7%)増加した。

来日外国人 凶悪犯検挙 推移



		H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	上半期	H23 上半期	増減数	増減率
		凶悪犯	件数	308	323	336	345	315	270	234	177	195	168		
	人員	403	353	477	421	396	297	259	213	239	191	105	70	-35	-33.3%
殺人	件数	45	34	37	40	51	37	41	47	41	31	20	12	-8	-40.0%
	人員	59	41	61	52	52	42	41	50	45	32	19	12	-7	-36.8%
強盗	件数	219	247	255	269	236	188	139	108	134	111	59	37	-22	-37.3%
	人員	309	280	369	338	319	216	182	142	175	133	74	42	-32	-43.2%
放火	件数	10	7	13	10	9	23	11	11	5	3	3	1	-2	-66.7%
	人員	11	7	13	9	4	18	9	10	4	4	3	1	-2	-66.7%
強姦	件数	34	35	31	26	19	22	43	11	15	23	11	7	-4	-36.4%
	人員	24	25	34	22	21	21	27	11	15	22	9	15	6	66.7%

(イ) 強盗事件の検挙状況

平成23年上半期の凶悪犯検挙件数57件、人員70人のうち、強盗事件が37件(64.9%)、42人(60.0%)を占めている。また、強盗事件を侵入、非侵入の手口別にみると、侵入強盗の構成比が検挙件数で37.8%、人員で45.2%と強盗事件に占める割合がいずれも増加した。

来日外国人 手口別 強盗検挙件数 推移

		H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	上半期	H23 上半期	増減数	増減率
		強盗検挙件数	件数	219	247	255	269	236	188	139	108	134	111		
侵入強盗	件数	97	157	141	154	125	88	48	32	45	43	20	14	-6	-30.0%
	構成比	44.3%	63.6%	55.3%	57.2%	53.0%	46.8%	34.5%	29.6%	33.6%	38.7%	33.9%	37.8%	3.9ポイント	
非侵入強盗	件数	122	90	114	115	111	100	91	76	89	68	39	23	-16	-41.0%
	構成比	55.7%	36.4%	44.7%	42.8%	47.0%	53.2%	65.5%	70.4%	66.4%	61.3%	66.1%	62.2%	-3.9ポイント	

来日外国人 手口別 強盗検挙人員 推移

		H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	上半期	H23 上半期	増減数	増減率
		強盗検挙人員	人員	309	280	369	338	319	216	182	142	175	133		
侵入強盗	人員	138	163	218	201	170	98	70	45	73	47	22	19	-3	-13.6%
	構成比	44.7%	58.2%	59.1%	59.5%	53.3%	45.4%	38.5%	31.7%	41.7%	35.3%	29.7%	45.2%	15.5ポイント	
非侵入強盗	人員	171	117	151	137	149	118	112	97	102	86	52	23	-29	-55.8%
	構成比	55.3%	41.8%	40.9%	40.5%	46.7%	54.6%	61.5%	68.3%	58.3%	64.7%	70.3%	54.8%	-15.5ポイント	

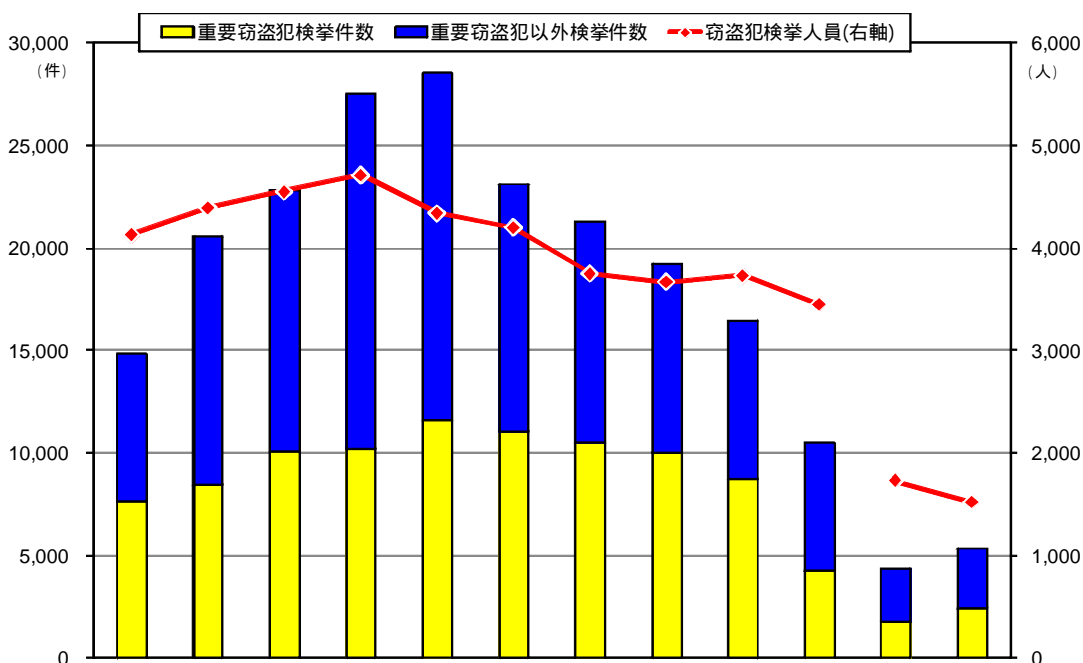
ウ 窃盗犯検挙状況

平成23年上半期の窃盗犯の検挙件数、人員は5,383件、1,526人で、前年同期と比べ、検挙件数は、993件(22.6%)増加、検挙人員は、209人(12.0%)減少した。このうち、重要窃盗犯(侵入窃盗、自動車盗、ひったくり及びすり)の検挙は2,480件、138人で、件数が647件(35.3%)増加している。

重要窃盗犯を手口別にみると、住宅を対象とした侵入窃盗の検挙件数が2,109件と、前年同期と比べ704件(50.1%)と大幅に増加した。

重要窃盗犯以外の窃盗犯の検挙件数、人員は2,903件、1,388人で、件数が346件(13.5%)増加、人員は168人(10.8%)減少した。特に、車上ねらいでは、検挙件数が248件(137.0%)と大幅に増加した。

来日外国人 窃盗犯検挙 推移



		H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	上半期	H23 上半期	増減数	増減率
窃盗犯	件数	14,823	20,604	22,830	27,521	28,525	23,137	21,327	19,266	16,450	10,474	4,390	5,383	993	22.6%
	人員	4,135	4,395	4,555	4,717	4,344	4,205	3,755	3,674	3,736	3,457	1,735	1,526	-209	-12.0%
重要窃盗犯	件数	7,654	8,449	10,062	10,206	11,577	11,067	10,496	9,993	8,741	4,313	1,833	2,480	647	35.3%
	人員	946	921	992	790	753	705	621	470	466	361	179	138	-41	-22.9%
侵入窃盗	件数	6,147	6,754	8,482	8,396	9,160	8,692	7,874	8,554	7,235	3,552	1,529	2,265	736	48.1%
	人員	688	658	704	565	524	441	408	342	329	271	143	102	-41	-28.7%
うち 住宅対象	件数	3,617	4,852	6,722	7,006	8,149	7,945	7,248	8,150	6,883	3,333	1,405	2,109	704	50.1%
	人員	275	345	399	346	340	308	250	229	239	174	97	58	-39	-40.2%
自動車盗	件数	450	700	601	958	1,178	1,661	2,114	1,323	1,116	691	264	184	-80	-30.3%
	人員	142	136	155	112	133	166	119	82	94	56	20	26	6	30.0%
ひったくり	件数	156	164	126	35	78	60	131	65	62	30	18	12	-6	-33.3%
	人員	40	43	52	26	32	30	42	23	23	13	7	5	-2	-28.6%
すり	件数	901	831	853	817	1,161	654	377	51	328	40	22	19	-3	-13.6%
	人員	76	84	81	87	64	68	52	23	20	21	9	5	-4	-44.4%
重要窃盗犯 以外	件数	7,169	12,155	12,768	17,315	16,948	12,070	10,831	9,273	7,709	6,161	2,557	2,903	346	13.5%
	人員	3,189	3,474	3,563	3,927	3,591	3,500	3,134	3,204	3,270	3,096	1,556	1,388	-168	-10.8%
うち 自動販売機ねらい	件数	1,061	4,384	5,355	7,336	6,751	4,611	856	187	176	29	21	0	-21	-100.0%
	人員	51	37	61	29	22	17	11	5	4	3	3	0	-3	-100.0%
うち 車上ねらい	件数	1,883	3,111	3,010	4,795	5,042	2,394	4,104	3,089	2,372	636	181	429	248	137.0%
	人員	124	105	100	179	111	111	80	43	40	49	21	20	-1	-4.8%

(2) 国籍等別検挙状況

ア 主要国籍等別検挙状況

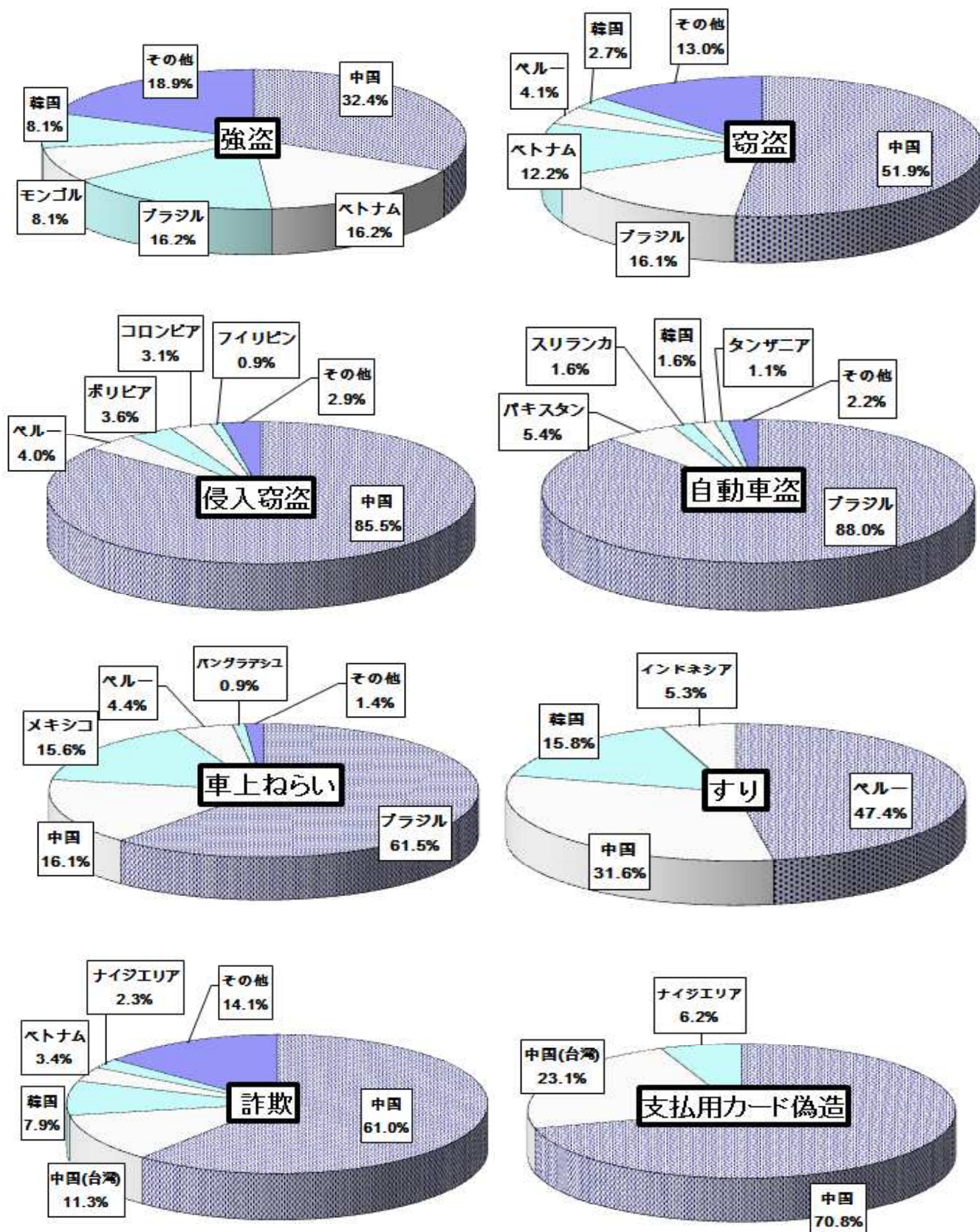
平成23年上半期の来日外国人犯罪の刑法犯検挙件数、人員における主要5か国の検挙状況を前年同期と比べると、検挙件数では、中国人が1,103件、ブラジル人が263件、ペルー人が38件増加した一方で、韓国人が311件、ベトナム人が64件減少となっている。

主要国籍等別 検挙状況 比較

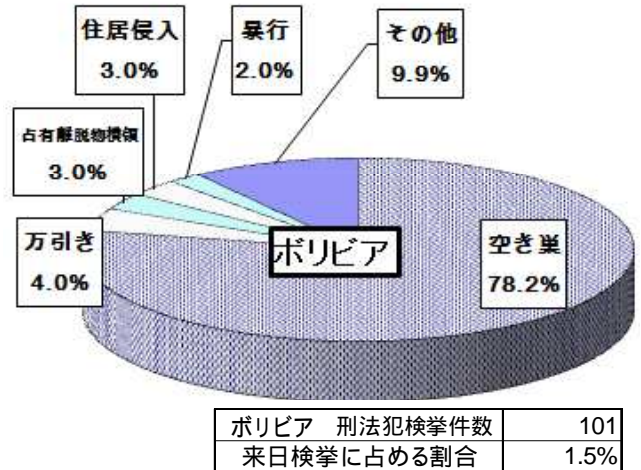
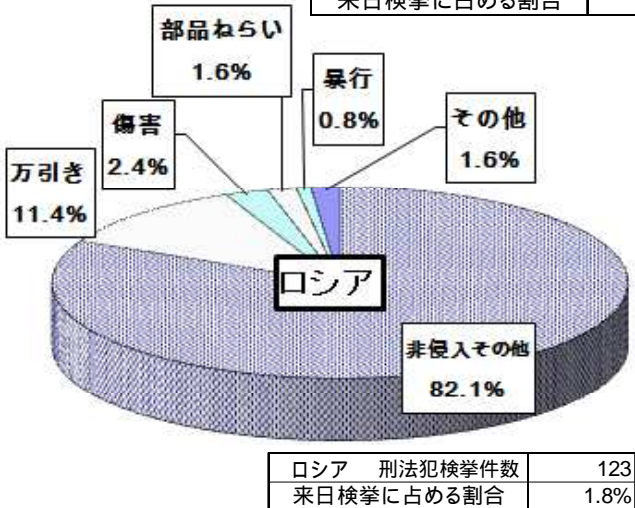
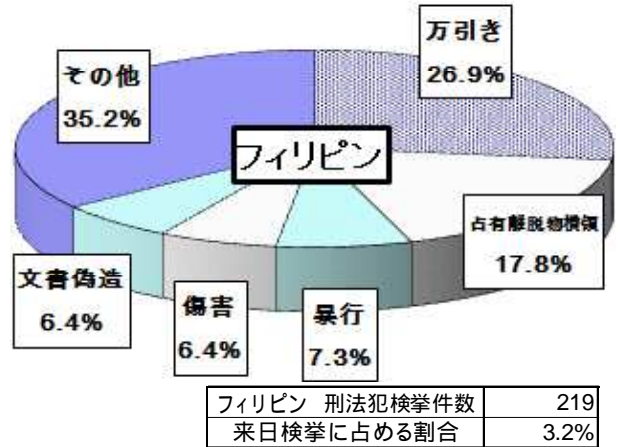
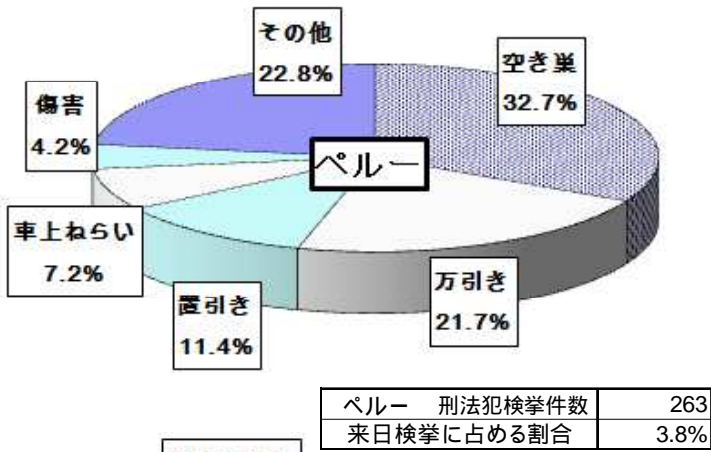
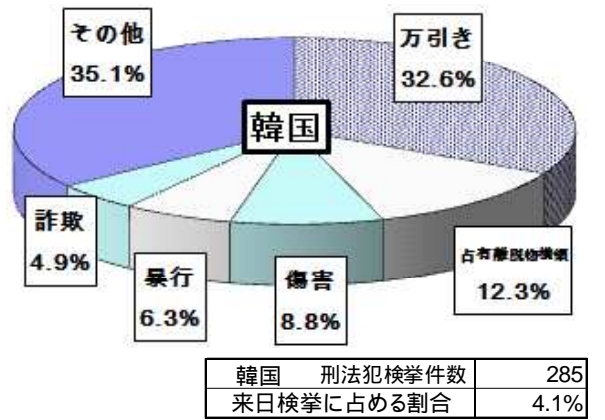
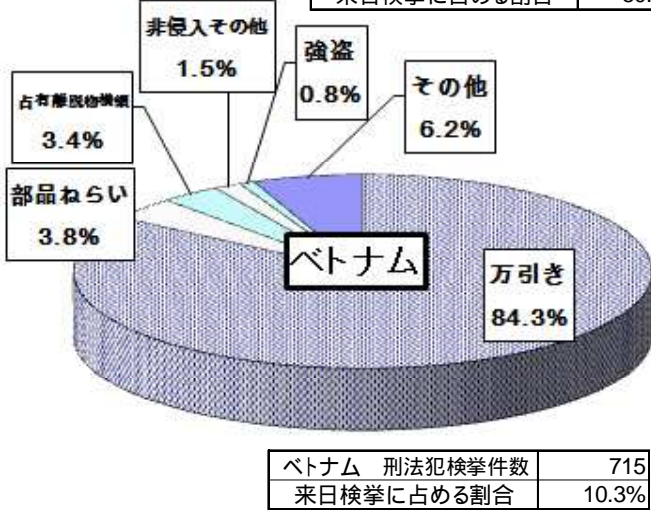
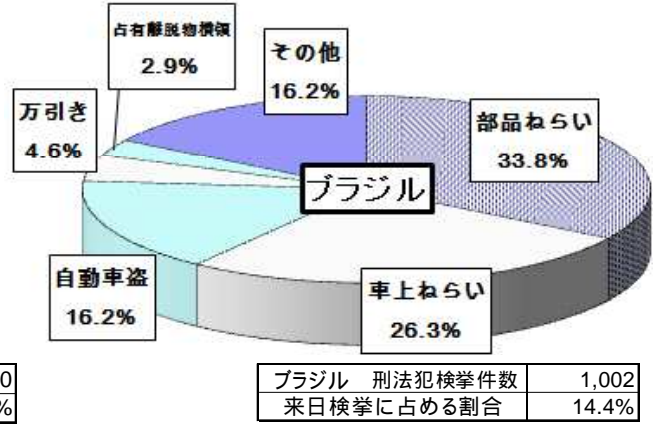
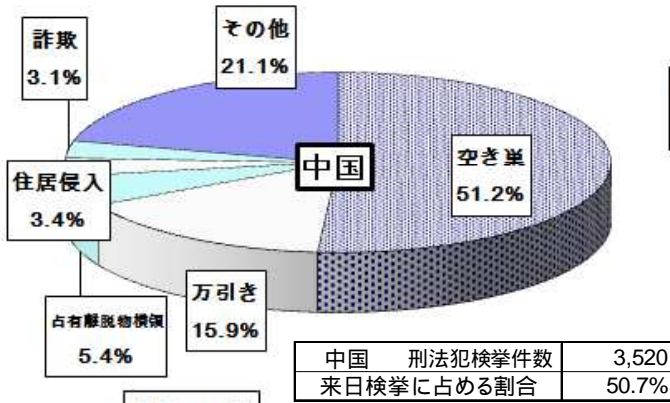
		総数			中国			ブラジル			ベトナム			韓国			ペルー		
		H22上	H23上	増減数	H22上	H23上	増減数	H22上	H23上	増減数	H22上	H23上	増減数	H22上	H23上	増減数	H22上	H23上	増減数
刑法犯	件数	6,122	6,949	827	2,417	3,520	1,103	739	1,002	263	779	715	-64	596	285	-311	225	263	38
	人員	3,282	2,840	-442	1,329	1,190	-139	264	215	-49	283	297	14	349	287	-62	139	108	-31
凶悪犯	件数	93	57	-36	35	19	-16	12	7	-5	5	6	1	6	5	-1	8	2	-6
	人員	105	70	-35	37	23	-14	18	8	-10	2	7	5	7	9	2	7	2	-5
殺人	件数	20	12	-8	12	6	-6	1	1	0	0	0	0	3	1	-2	1	1	0
	人員	19	12	-7	11	6	-5	1	1	0	0	0	0	3	1	-2	1	1	0
強盗	件数	59	37	-22	20	12	-8	9	6	-3	5	6	1	1	3	2	6	1	-5
	人員	74	42	-32	24	16	-8	15	7	-8	2	7	5	2	5	3	6	1	-5
放火	件数	3	1	-2	1	0	-1	0	0	0	0	0	0	1	0	-1	0	0	0
	人員	3	1	-2	1	0	-1	0	0	0	0	0	0	1	0	-1	0	0	0
強姦	件数	11	7	-4	2	1	-1	2	0	-2	0	0	0	1	1	0	1	0	-1
	人員	9	15	6	1	1	0	2	0	-2	0	0	0	1	3	2	0	0	0
粗暴犯	件数	423	396	-27	99	116	17	53	48	-5	10	7	-3	64	46	-18	18	21	3
	人員	462	459	-3	114	138	24	52	56	4	11	9	-2	76	54	-22	19	21	2
窃盗犯	件数	4,390	5,383	993	1,669	2,795	1,126	607	866	259	733	656	-77	414	146	-268	159	220	61
	人員	1,735	1,526	-209	750	678	-72	132	95	-37	238	236	-2	157	141	-16	85	67	-18
侵入窃盗	件数	1,529	2,265	736	865	1,937	1,072	35	14	-21	4	7	3	266	12	-254	79	90	11
	人員	143	102	-41	71	60	-11	13	6	-7	5	7	2	23	9	-14	5	1	-4
非侵入窃盗	件数	2,408	2,786	378	734	792	58	484	675	191	681	643	-38	125	120	-5	74	128	54
	人員	1,393	1,272	-121	618	558	-60	95	65	-30	220	224	4	112	118	6	74	65	-9
乗り物盗	件数	453	332	-121	70	66	-4	88	177	89	48	6	-42	23	14	-9	6	2	-4
	人員	199	152	-47	61	60	-1	24	24	0	13	5	-8	22	14	-8	6	1	-5
知能犯	件数	352	369	17	258	211	-47	8	24	16	3	9	6	16	24	8	5	8	3
	人員	216	186	-30	110	98	-12	10	5	-5	3	8	5	23	19	-4	4	6	2
風俗犯	件数	45	43	-2	14	13	-1	1	5	4	1	3	2	3	9	6	2	1	-1
	人員	48	46	-2	15	13	-2	2	5	3	0	3	3	5	11	6	2	1	-1
刑法犯その他	件数	819	701	-118	342	366	24	58	52	-6	27	34	7	93	55	-38	33	11	-22
	人員	716	553	-163	303	240	-63	50	46	-4	29	34	5	81	53	-28	22	11	-11

イ 主要罪種等別・国籍等別検挙状況

平成23年上半期の来日外国人による主要罪種等別検挙状況（件数）を国籍・地域別にみると、侵入窃盗、詐欺、支払用カード偽造では中国人が、自動車盗、車上ねらいではブラジル人の占める割合が高い。



主要国籍等別・罪種等別 検挙状況

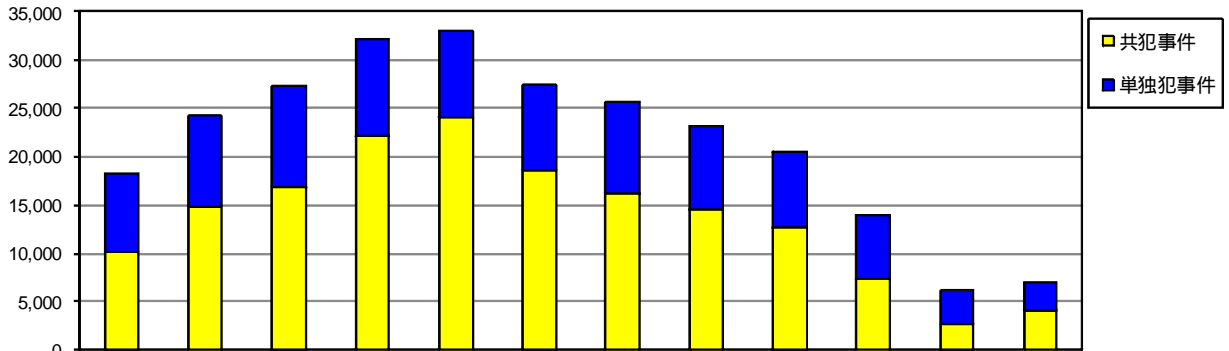


(3) 共犯事件検挙状況

ア 共犯事件検挙状況

平成23年上半期の来日外国人にかかる刑法犯検挙に占める共犯事件の比率は58.6%で、前年同期と比べ、15.7ポイント増加した。

来日外国人刑法犯検挙に占める「共犯事件」の推移

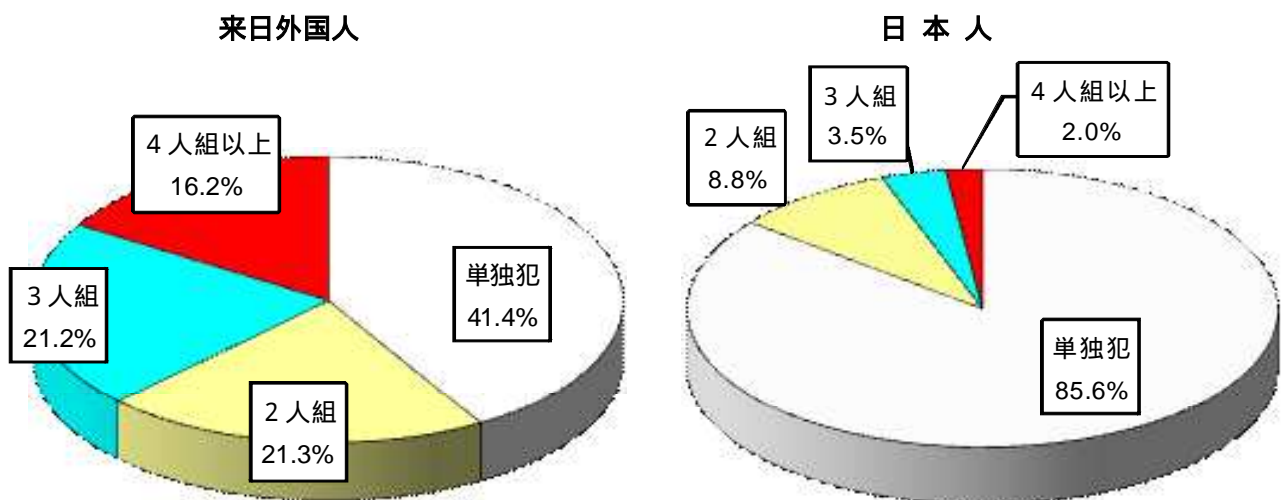


	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23		増減数	増減率
	上半期	上半期												
刑法犯検挙件数	18,199	24,258	27,258	32,087	33,037	27,453	25,730	23,202	20,561	14,025	6,122	6,949	827	13.5%
単独犯事件	8,022	9,339	10,438	9,936	9,048	8,816	9,436	8,558	7,900	6,754	3,494	2,874	-620	-17.7%
共犯事件	10,177	14,919	16,820	22,151	23,989	18,637	16,294	14,644	12,661	7,271	2,628	4,075	1,447	55.1%
構成比	55.9%	61.5%	61.7%	69.0%	72.6%	67.9%	63.3%	63.1%	61.6%	51.8%	42.9%	58.6%	15.7ポイント	

イ 共犯形態別検挙状況

刑法犯検挙件数を共犯形態別にみると、日本人では単独犯が85.6%、共犯が14.4%であるのに対し、来日外国人では単独犯が41.4%、共犯が58.6%となっている。

来日外国人の共犯事件の比率(58.6%)は、前年同期比で15.7ポイント増加しており、依然として日本人(14.4%)の約4倍となっている。



ウ 主要罪種等別・共犯形態別検挙状況

来日外国人刑法犯検挙に占める共犯事件の比率は2人組が21.3%、3人組が21.2%を占め、次いで4人組以上となっている。罪種等別にみると、窃盗、特に住宅対象の侵入窃盗(94.6%)の共犯事件比率が高く、日本人の住宅対象の侵入窃盗の共犯率(14.8%)の約6倍となっている。

共犯形態別 罪種等別 刑法犯検挙件数（平成23年上半期）

	合計	来日外国人					合計	日本人				
		単独犯	共犯	2人組	3人組	4人組以上		単独犯	共犯	2人組	3人組	4人組以上
刑法犯	6,949	2,874	4,075	1,480	1,471	1,124	207,537	177,666	29,871	18,351	7,361	4,159
	構成比	41.4%	58.6%	21.3%	21.2%	16.2%	構成比	85.6%	14.4%	8.8%	3.5%	2.0%
凶悪犯	57	36	21	11	2	8	2,454	2,119	335	180	78	77
	構成比	63.2%	36.8%	19.3%	3.5%	14.0%	構成比	86.3%	13.7%	7.3%	3.2%	3.1%
うち強盗	37	20	17	9	2	6	1,130	870	260	128	66	66
	構成比	54.1%	45.9%	24.3%	5.4%	16.2%	構成比	77.0%	23.0%	11.3%	5.8%	5.8%
窃盗犯	5,383	1,727	3,656	1,290	1,315	1,051	138,975	117,504	21,471	14,119	5,162	2,190
	構成比	32.1%	67.9%	24.0%	24.4%	19.5%	構成比	84.6%	15.4%	10.2%	3.7%	1.6%
うち侵入窃盗	2,265	165	2,100	581	1,130	389	28,984	23,509	5,475	3,099	1,760	616
	構成比	7.3%	92.7%	25.7%	49.9%	17.2%	構成比	81.1%	18.9%	10.7%	6.1%	2.1%
うち住宅対象	2,109	113	1,996	569	1,075	352	15,847	13,496	2,351	1,435	746	170
	構成比	5.4%	94.6%	27.0%	51.0%	16.7%	構成比	85.2%	14.8%	9.1%	4.7%	1.1%
その他	1,509	1,111	398	179	154	65	66,108	58,043	8,065	4,052	2,121	1,892
	構成比	73.6%	26.4%	11.9%	10.2%	4.3%	構成比	87.8%	12.2%	6.1%	3.2%	2.9%

注:来日外国人と日本人との共犯事件は、主たる被疑者の国籍等によりそれぞれ計上

共犯形態別 罪種等別 刑法犯検挙件数（平成22年上半期）

	合計	来日外国人					合計	日本人				
		単独犯	共犯	2人組	3人組	4人組以上		単独犯	共犯	2人組	3人組	4人組以上
刑法犯	6,122	3,494	2,628	786	955	887	225,557	190,105	35,452	23,457	6,733	5,262
	構成比	57.1%	42.9%	12.8%	15.6%	14.5%	構成比	84.3%	15.7%	10.4%	3.0%	2.3%
凶悪犯	93	65	28	16	4	8	2,458	2,137	321	172	80	69
	構成比	69.9%	30.1%	17.2%	4.3%	8.6%	構成比	86.9%	13.1%	7.0%	3.3%	2.8%
うち強盗	59	33	26	14	4	8	1,131	880	251	130	67	54
	構成比	55.9%	44.1%	23.7%	6.8%	13.6%	構成比	77.8%	22.2%	11.5%	5.9%	4.8%
窃盗犯	4,390	2,103	2,287	633	846	808	150,491	124,538	25,953	18,351	5,191	2,411
	構成比	47.9%	52.1%	14.4%	19.3%	18.4%	構成比	82.8%	17.2%	12.2%	3.4%	1.6%
うち侵入窃盗	1,529	242	1,287	204	625	458	32,082	25,874	6,208	3,780	1,457	971
	構成比	15.8%	84.2%	13.3%	40.9%	30.0%	構成比	80.6%	19.4%	11.8%	4.5%	3.0%
うち住宅対象	1,405	200	1,205	189	589	427	17,031	14,536	2,495	1,600	596	299
	構成比	14.2%	85.8%	13.5%	41.9%	30.4%	構成比	85.4%	14.6%	9.4%	3.5%	1.8%
その他	1,639	1,326	313	137	105	71	72,608	63,430	9,178	4,934	1,462	2,782
	構成比	80.9%	19.1%	8.4%	6.4%	4.3%	構成比	87.4%	12.6%	6.8%	2.0%	3.8%

注:来日外国人と日本人との共犯事件は、主たる被疑者の国籍等によりそれぞれ計上

(4) 在留資格別検挙状況

ア 罪種等別・正規滞在者・不法滞在者別検挙状況

刑法犯検挙人員に占める在留資格別検挙状況をみると、検挙人員全体の92.7%(前年同期比0.1ポイント減)が正規滞在者となっている。しかし、侵入強盗では31.6%、侵入窃盗では31.4%と不法滞在者が占める割合が、他の罪種等に比べ高くなっている。

来日外国人 罪種等別 在留資格別 検挙人員 (平成23年上半期)

	合計	刑 法 犯											
		凶悪犯	殺人	強盗	うち 侵入強盗	放火	強姦	粗暴犯	窃盗犯	うち 侵入窃盗	知能犯	風俗犯	刑法犯 その他
検挙人員	2,840	70	12	42	19	1	15	459	1,526	102	186	46	553
正規滞在	2,634	57	11	30	13	1	15	444	1,407	70	147	44	535
構成比	92.7%	81.4%	91.7%	71.4%	68.4%	100.0%	100.0%	96.7%	92.2%	68.6%	79.0%	95.7%	96.7%
日本人の配偶者等	577	13	3	7	3	0	3	139	266	15	73	10	76
興行	3	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	1
短期滞在	111	4	0	2	2	0	2	15	71	11	0	4	17
留学	514	14	1	3	1	1	9	50	249	11	20	10	171
研修	229	2	0	2	1	0	0	17	177	1	6	2	25
定住者	649	14	3	11	4	0	0	137	344	18	16	11	127
その他	551	10	4	5	2	0	1	86	298	14	32	7	118
不法滞在	206	13	1	12	6	0	0	15	119	32	39	2	18
構成比	7.3%	18.6%	8.3%	28.6%	31.6%	0.0%	0.0%	3.3%	7.8%	31.4%	21.0%	4.3%	3.3%
不法入国・上陸	16	2	0	2	2	0	0	1	6	1	6	0	1
不法在留	43	5	1	4	1	0	0	0	25	13	12	0	1
不法残留	147	6	0	6	3	0	0	14	88	18	21	2	16
興行	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
短期滞在	32	2	0	2	2	0	0	2	13	2	8	1	6
留学	49	2	0	2	0	0	0	6	32	12	2	0	7
研修	30	1	0	1	1	0	0	2	24	1	3	0	0
その他	35	1	0	1	0	0	0	4	19	3	7	1	3

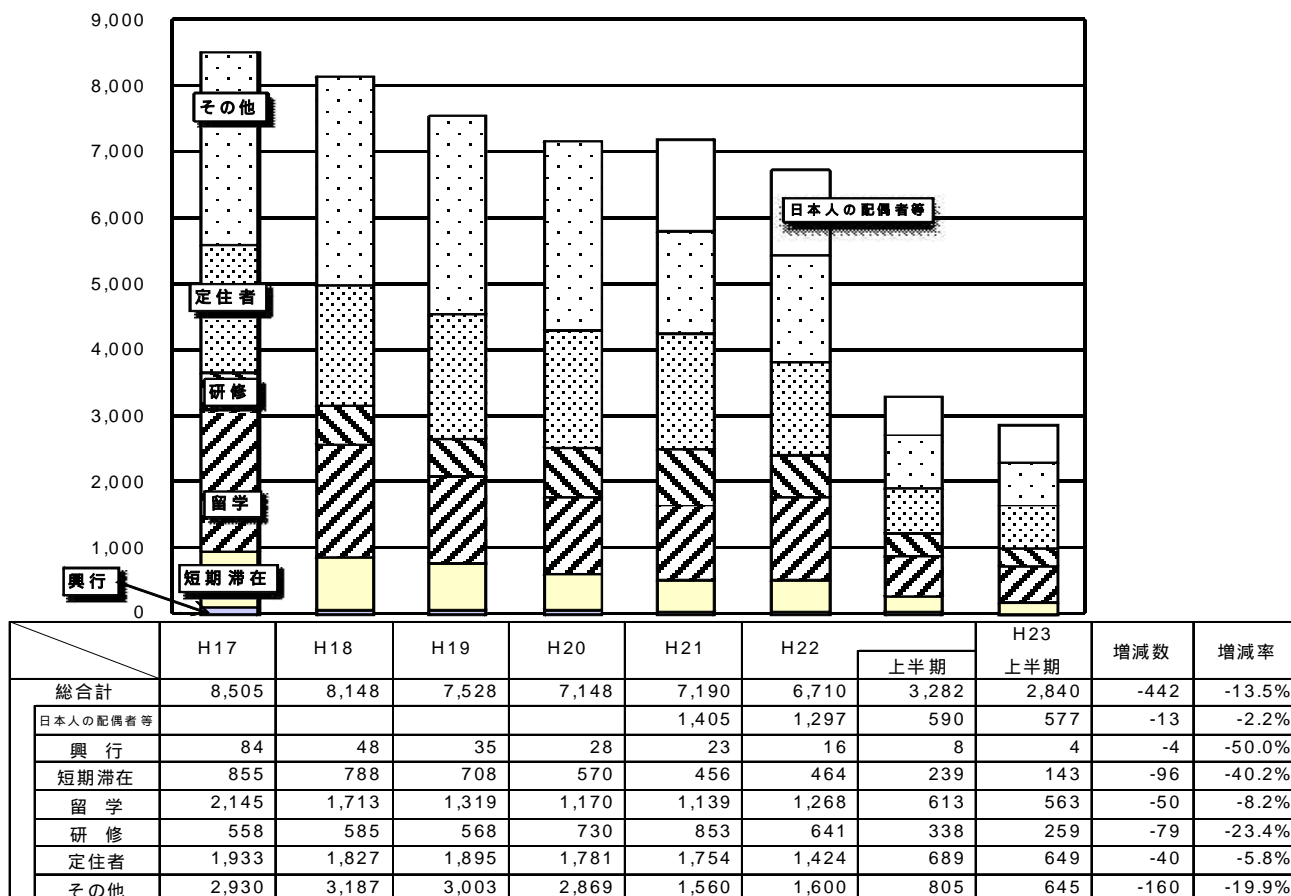
来日外国人 罪種等別 在留資格別 検挙人員 (平成22年上半期)

	合計	刑 法 犯											
		凶悪犯	殺人	強盗	うち 侵入強盗	放火	強姦	粗暴犯	窃盗犯	うち 侵入窃盗	知能犯	風俗犯	刑法犯 その他
検挙人員	3,282	105	19	74	22	3	9	462	1,735	143	216	48	716
正規滞在	3,047	94	16	67	20	3	8	448	1,603	101	158	47	697
構成比	92.8%	89.5%	84.2%	90.5%	90.9%	100.0%	88.9%	97.0%	92.4%	70.6%	73.1%	97.9%	97.3%
日本人の配偶者等	590	28	3	21	4	1	3	136	276	9	60	10	80
興行	6	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	3
短期滞在	191	4	1	2	0	0	1	24	91	14	10	6	56
留学	585	17	2	14	6	0	1	56	274	22	19	7	212
研修	301	5	4	1	0	0	0	15	221	4	10	1	49
定住者	689	28	2	23	9	1	2	122	387	40	25	9	118
その他	685	12	4	6	1	1	1	95	352	12	33	14	179
不法滞在	235	11	3	7	2	0	1	14	132	42	58	1	19
構成比	7.2%	10.5%	15.8%	9.5%	9.1%	0.0%	11.1%	3.0%	7.6%	29.4%	26.9%	2.1%	2.7%
不法入国・上陸	28	1	1	0	0	0	0	1	17	9	8	0	1
不法在留	58	0	0	0	0	0	0	5	31	19	16	1	5
不法残留	149	10	2	7	2	0	1	8	84	14	34	0	13
興行	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
短期滞在	48	4	2	2	0	0	0	5	22	5	11	0	6
留学	28	2	0	1	1	0	1	0	14	6	9	0	3
研修	37	1	0	1	0	0	0	0	31	0	4	0	1
その他	34	3	0	3	1	0	0	3	17	3	8	0	3

イ 在留資格別検挙状況

平成23年上半期の刑法犯検挙人員の在留資格別検挙(正規滞在者及び不法滞在者)は、前年同期と比べると、いずれの在留資格とも減少している。

来日外国人 刑法犯検挙人員 在留資格別 検挙状況推移



「日本人の配偶者等」については、H21以降集計(H20までは「その他」に含まれる)

(5) 発生地域(管区等)別検挙状況

ア 発生地域(管区等)別検挙状況

平成23年上半期の刑法犯検挙件数を発生地域(管区等)別に前年同期と比べると、東北管区では2.0倍(118件 239件)、四国管区では1.9倍(37件 70件)と増加し、その他の地域(管区等)では概ね前年並みで推移している。

来日外国人 発生地域(管区等)別 刑法犯検挙件数 推移

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H13 上半期	H22 上半期	H23 上半期	前年 同期比	H13 同期比
北海道	213	166	195	163	210	254	142	63	72	60	108	24	24	1.0倍	0.2倍
東北管区	587	517	710	666	317	415	404	207	461	250	256	118	239	2.0倍	0.9倍
東京都	3,932	4,025	5,030	4,930	4,544	3,802	4,464	3,399	2,871	2,290	2,216	1,171	993	0.8倍	0.4倍
関東管区	5,928	5,793	7,456	14,317	11,939	11,288	12,773	10,775	9,893	5,293	2,402	2,077	2,795	1.3倍	1.2倍
中部管区	3,540	10,265	9,682	7,194	11,027	7,709	4,878	4,293	4,218	3,554	944	1,424	1,482	1.0倍	1.6倍
近畿管区	2,119	2,377	2,304	2,869	3,603	2,636	2,100	2,668	2,210	1,628	990	869	898	1.0倍	0.9倍
中国管区	435	461	648	863	505	509	363	745	297	406	245	210	245	1.2倍	1.0倍
四国管区	478	151	542	408	304	279	200	154	99	82	93	37	70	1.9倍	0.8倍
九州管区	967	503	691	677	588	561	406	898	440	462	742	192	203	1.1倍	0.3倍
全 国	18,199	24,258	27,258	32,087	33,037	27,453	25,730	23,202	20,561	14,025	7,996	6,122	6,949	1.1倍	0.9倍

イ 包括罪種等別検挙状況

平成23年上半期の刑法犯包括罪種等別検挙件数をみると、前年同期と比べ、東北管区、関東管区及び中部管区等における侵入窃盗が増加している。

来日外国人 発生地域（管区等）別 包括罪種等別 刑法犯検挙件数 比較

	総計		凶悪犯		強盗		粗暴犯		窃盗犯		侵入窃盗		知能犯		風俗犯		刑法犯その他	
	H22上	H23上	H22上	H23上	H22上	H23上	H22上	H23上	H22上	H23上	H22上	H23上	H22上	H23上	H22上	H23上	H22上	H23上
北海道	24	24	1	2	0	2	6	4	10	14	0	4	0	2	1	0	6	2
東北管区	118	239	1	0	0	0	7	3	91	210	24	159	9	6	2	1	8	19
東京都	1,171	993	32	12	24	7	137	110	668	581	243	195	85	116	7	12	242	162
関東管区	2,077	2,795	28	20	21	14	149	160	1,499	2,245	581	973	145	111	12	12	244	247
中部管区	1,424	1,482	14	12	6	8	52	48	1,197	1,277	160	412	42	42	3	4	116	99
近畿管区	869	898	10	6	4	4	36	37	649	691	476	431	49	64	10	12	115	88
中国管区	210	245	2	3	0	2	14	12	151	191	37	46	12	12	2	1	29	26
四国管区	37	70	1	0	1	0	5	1	23	55	0	2	0	8	5	0	3	6
九州管区	192	203	4	2	3	0	17	21	102	119	8	43	10	8	3	1	56	52
全 国	6,122	6,949	93	57	59	37	423	396	4,390	5,383	1,529	2,265	352	369	45	43	819	701

2 特別法犯検挙状況

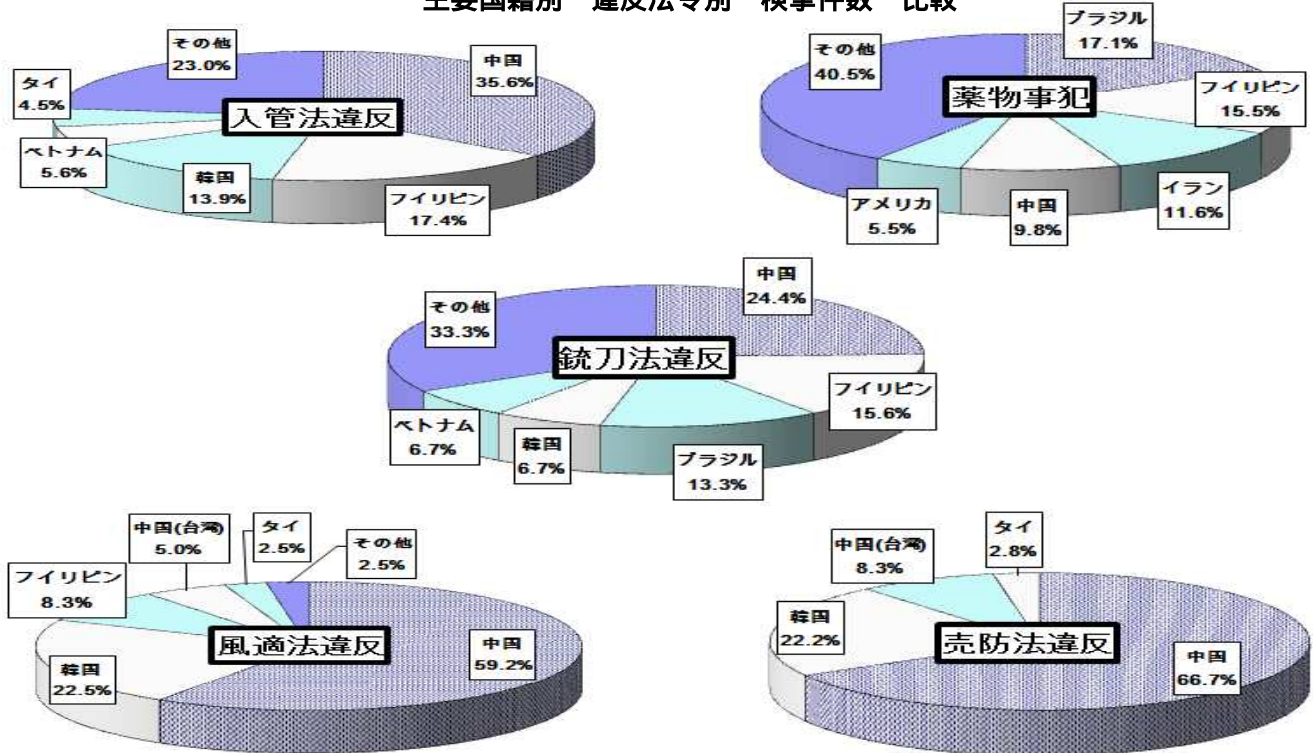
(1) 主要国籍等別・違反法令別検挙状況

平成23年上半期の来日外国人にかかる特別法犯の検挙状況は、入管法違反の減少が顕著である。主要国籍別では、フィリピン人による薬物事犯などが増加している。

来日外国人 国籍・地域別 検挙件数・人員

	総 数			中 国			フィリピン			韓 国			ベトナム			ブラジル			
	H22上	H23上	増減数	H22上	H23上	増減数	H22上	H23上	増減数	H22上	H23上	増減数	H22上	H23上	増減数	H22上	H23上	増減数	
特別法犯	件数	3,006	2,273	-733	1,031	787	-244	410	330	-80	404	308	-96	133	101	-32	137	100	-37
	人員	2,696	2,008	-688	990	728	-262	376	299	-77	374	269	-105	100	70	-30	115	81	-34
入管法	件数	2,021	1,402	-619	706	499	-207	332	244	-88	288	195	-93	113	78	-35	28	19	-9
	人員	1,755	1,220	-535	612	432	-180	307	222	-85	253	184	-69	76	49	-27	21	12	-9
風適法	件数	140	120	-20	65	71	6	17	10	-7	39	27	-12	0	0	0	2	0	-2
	人員	206	174	-32	120	102	-18	13	15	2	51	32	-19	0	0	0	2	0	-2
売防法	件数	67	36	-31	40	24	-16	0	0	0	5	8	3	0	0	0	0	0	0
	人員	50	29	-21	36	21	-15	0	0	0	5	4	-1	0	0	0	0	0	0
銃刀法	件数	42	45	3	11	11	0	6	7	1	3	3	0	2	3	1	7	6	-1
	人員	38	38	0	11	11	0	5	6	1	1	3	2	2	1	-1	6	4	-2
薬物事犯	件数	347	328	-19	34	32	-2	32	51	19	19	9	-10	10	8	-2	59	56	-3
	人員	262	236	-26	18	12	-6	29	39	10	14	7	-7	15	9	-6	44	41	-3
その他	件数	389	342	-47	175	150	-25	23	18	-5	50	66	16	8	12	4	41	19	-22
	人員	385	311	-74	193	150	-43	22	17	-5	50	39	-11	7	11	4	42	24	-18

主要国籍別 違反法令別 検挙件数 比較



注：「風適法」とは、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律をいう。

注：「売防法」とは、売春防止法をいう。

注：「銃刀法」とは、銃砲刀剣類所持等取締法をいう。

(2) 在留資格別検挙状況

特別法犯検挙人員に占める正規滞在者は1,028人(構成比51.2%)、不法滞在者は980人(同48.8%)となっており、前年に比較すると正規滞在者の比率が増加している。不法滞在者の比率を違反法令別にみると、入管法違反では1,220人中934人(同76.6%)、薬物事犯が236人中31人(同13.1%)と他の違反法令に比べ高い比率となっている。

来日外国人 違反法令別 在留資格別 検挙人員 (平成23年上半期)

	特別法犯										
	入管法	風適法	売防法	銃刀法	薬物事犯	迷防法	軽犯法	廃棄物処理法	商標法	その他	
検挙人員	2,008	1,220	174	29	38	236	90	68	50	21	82
正規滞在	1,028	286	169	28	35	205	87	67	49	21	81
構成比	51.2%	23.4%	97.1%	96.6%	92.1%	86.9%	96.7%	98.5%	98.0%	100.0%	98.8%
日本人の配偶者等	315	31	123	18	8	56	43	9	4	9	14
興行	4	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0
短期滞在	109	26	10	5	0	60	5	1	0	0	2
留学	185	123	5	0	2	4	8	9	12	4	18
研修	16	1	1	0	2	0	2	3	2	0	5
定住者	199	11	25	4	13	68	13	25	18	3	19
その他	200	92	5	1	10	15	16	20	13	5	23
不法滞在	980	934	5	1	3	31	3	1	1	0	1
構成比	48.8%	76.6%	2.9%	3.4%	7.9%	13.1%	3.3%	1.5%	2.0%	0.0%	1.2%
不法入国・上陸	20	11	1	0	0	6	0	1	0	0	1
不法在留	228	217	0	0	0	9	2	0	0	0	0
不法残留	732	706	4	1	3	16	1	0	1	0	0
興行	17	16	0	0	0	1	0	0	0	0	0
短期滞在	386	373	3	1	0	9	0	0	0	0	0
留学	92	86	1	0	0	3	1	0	1	0	0
研修	66	65	0	0	1	0	0	0	0	0	0
その他	171	166	0	0	2	3	0	0	0	0	0

来日外国人 違反法令別 在留資格別 検挙人員（平成22年上半期）

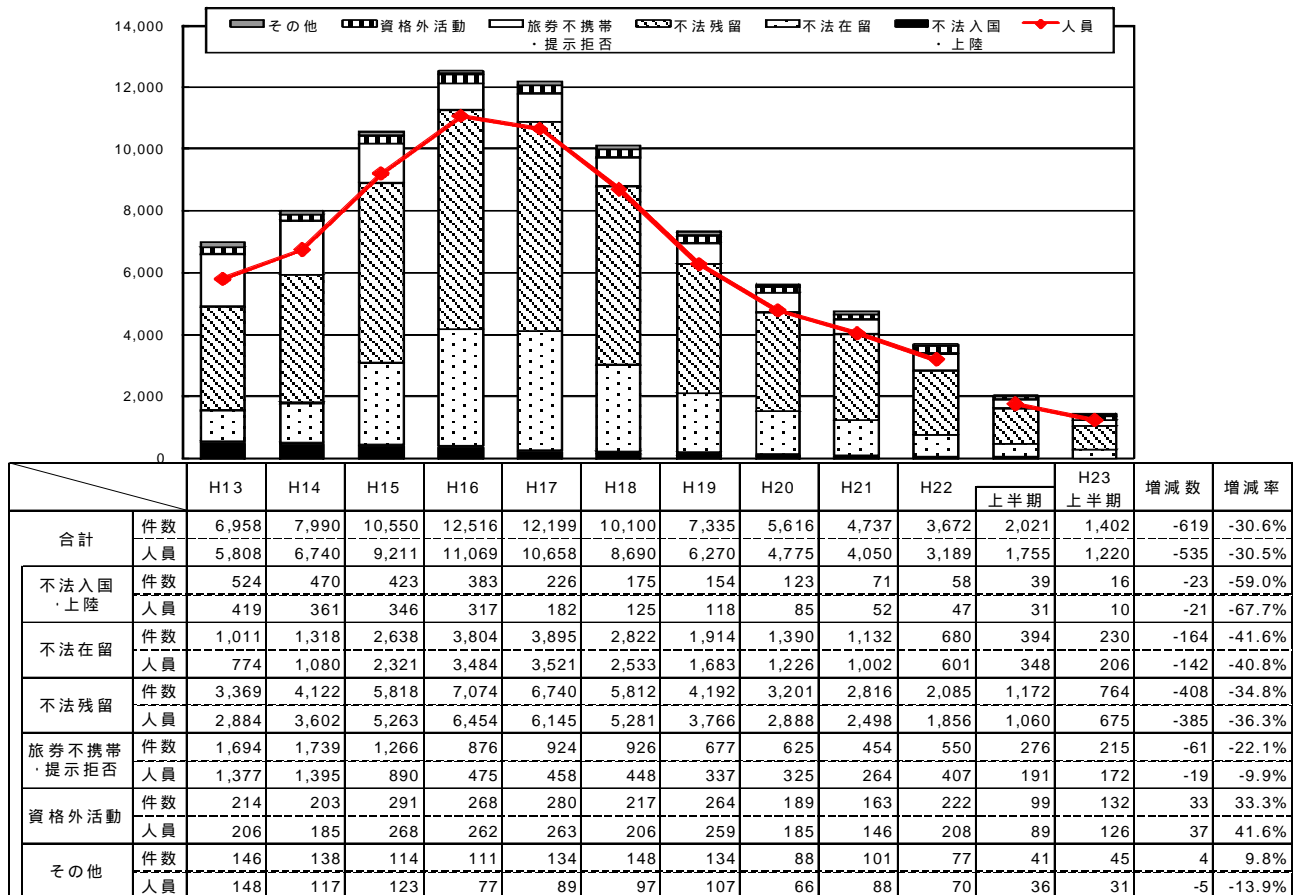
	特別法犯										
	入管法	風適法	売防法	銃刀法	薬物事犯	迷防法	軽犯法	廃棄物 処理法	商標法	その他	
検挙人員	2,696	1,755	206	50	38	262	145	80	34	16	110
正規滞在	1,120	260	190	47	38	216	137	79	32	16	105
構成比	41.5%	14.8%	92.2%	94.0%	100.0%	82.4%	94.5%	98.8%	94.1%	100.0%	95.5%
日本人の配偶者等	432	33	152	36	12	66	83	16	11	3	20
興行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期滞在	91	34	2	1	4	38	4	0	0	1	7
留学	135	70	3	4	2	8	13	10	6	3	16
研修	22	8	0	0	3	0	1	3	0	0	7
定住者	224	18	22	3	10	86	13	33	9	3	27
その他	216	97	11	3	7	18	23	17	6	6	28
不法滞在	1,576	1,495	16	3	0	46	8	1	2	0	5
構成比	58.5%	85.2%	7.8%	6.0%	0.0%	17.6%	5.5%	1.3%	5.9%	0.0%	4.5%
不法入国・上陸	43	31	1	0	0	10	0	0	0	0	1
不法在留	384	356	4	0	0	20	3	0	0	0	1
不法残留	1,149	1,108	11	3	0	16	5	1	2	0	3
興行	30	29	1	0	0	0	0	0	0	0	0
短期滞在	662	643	8	1	0	9	0	1	0	0	0
留学	136	127	1	1	0	1	2	0	1	0	3
研修	100	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	221	209	1	1	0	6	3	0	1	0	0

(3) 入管法違反等検挙状況

ア 入管法違反検挙状況

平成23年上半期の来日外国人にかかる入管法違反の検挙件数、人員は1,402件、1,220人で、前年同期と比べ、件数が619件(30.6%)、人員が535人(30.5%)減少した。

来日外国人 違反態様別 入管法違反検挙 推移



イ 国籍等別検挙状況

国籍・地域別検挙人員では、中国人が432人で全体の35.4%を占め、次いでフィリピン人、韓国人及びタイ人の順となっている。

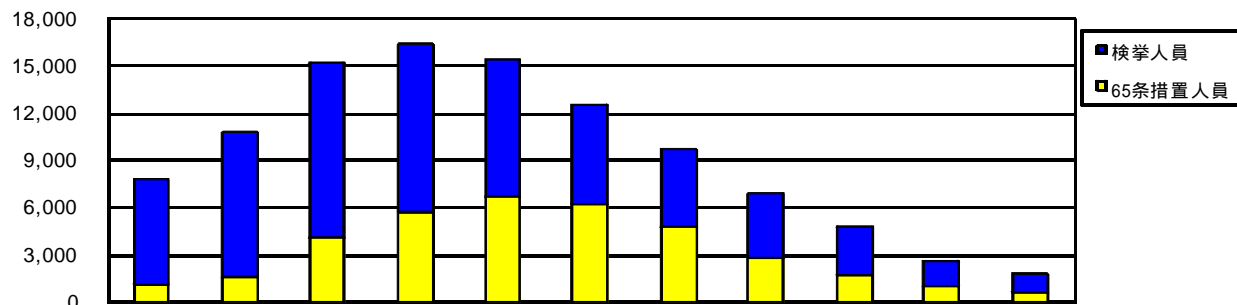
来日外国人 国籍・地域別 入管法違反検挙 推移

		H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23		増減数	増減率
												上半期	上半期		
総検挙	件数	6,958	7,990	10,550	12,516	12,199	10,100	7,335	5,503	4,737	3,672	2,021	1,402	-619	-30.6%
	人員	5,808	6,740	9,211	11,069	10,658	8,690	6,270	4,622	4,050	3,189	1,755	1,220	-535	-30.5%
中国	件数	2,746	3,003	4,412	4,947	4,859	3,402	2,137	1,651	1,591	1,314	706	499	-207	-29.3%
	人員	2,315	2,533	3,855	4,319	4,188	2,871	1,742	1,377	1,323	1,145	612	432	-180	-29.4%
フィリピン	件数	573	741	952	1,266	1,408	1,527	1,315	987	738	556	332	244	-88	-26.5%
	人員	480	654	845	1,180	1,291	1,395	1,205	900	678	516	307	222	-85	-27.7%
韓国	件数	1,166	1,307	1,265	1,420	1,451	1,496	1,152	725	720	522	288	195	-93	-32.3%
	人員	967	1,083	1,091	1,234	1,259	1,271	990	625	634	459	253	184	-69	-27.3%
タイ	件数	510	533	605	658	651	580	402	350	296	186	110	63	-47	-42.7%
	人員	433	470	516	578	584	522	376	309	277	177	107	61	-46	-43.0%
ベトナム	件数	34	60	57	82	98	123	176	126	212	205	113	78	-35	-31.0%
	人員	26	36	35	49	63	77	114	71	137	138	76	49	-27	-35.5%
スリランカ	件数	127	136	174	250	229	274	217	226	131	64	35	33	-2	-5.7%
	人員	110	128	174	235	210	255	215	213	125	63	32	28	-4	-12.5%
その他	件数	1,802	2,210	3,085	3,893	3,503	2,698	1,936	1,438	1,049	825	437	290	-147	-33.6%
	人員	1,477	1,836	2,655	3,474	3,063	2,299	1,628	1,127	876	691	368	244	-124	-33.7%

ウ 入管法第65条措置状況

入管法第65条に基づき、逮捕後、入国警備官に引渡した人員は485人で、前年同期と比べ、400人(45.2%)減少した。また、来日外国人にかかる入管法違反は、検挙人員と合わせて1,705人で、前年同期と比べ935人(35.4%)減少した。

入管法違反検挙等状況の推移

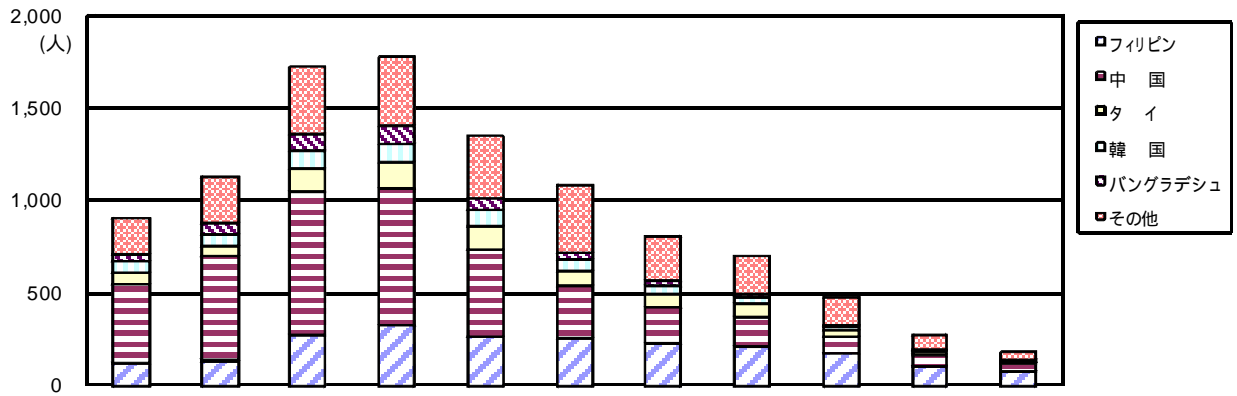


	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23		増減数	増減率
										上半期	上半期		
65条措置人員	1,043	1,536	4,077	5,706	6,647	6,199	4,834	2,793	1,630	885	485	-400	-45.2%
検挙人員	6,740	9,211	11,069	10,658	8,690	6,270	4,775	4,050	3,189	1,755	1,220	-535	-30.5%
合計	7,783	10,747	15,146	16,364	15,337	12,469	9,609	6,843	4,819	2,640	1,705	-935	-35.4%

エ 偽変造旅券等行使による不法入国の検挙状況

平成23年上半期における偽変造旅券等行使による不法入国事件の検挙人員は176人で、前年同期と比べ、98人(35.8%)減少した。国籍・地域別検挙人員では、フィリピン人が69人で全体の39.2%を占め、次いで中国人、タイ人の順となっている。

偽変造旅券等行使による不法入国検挙人員の推移



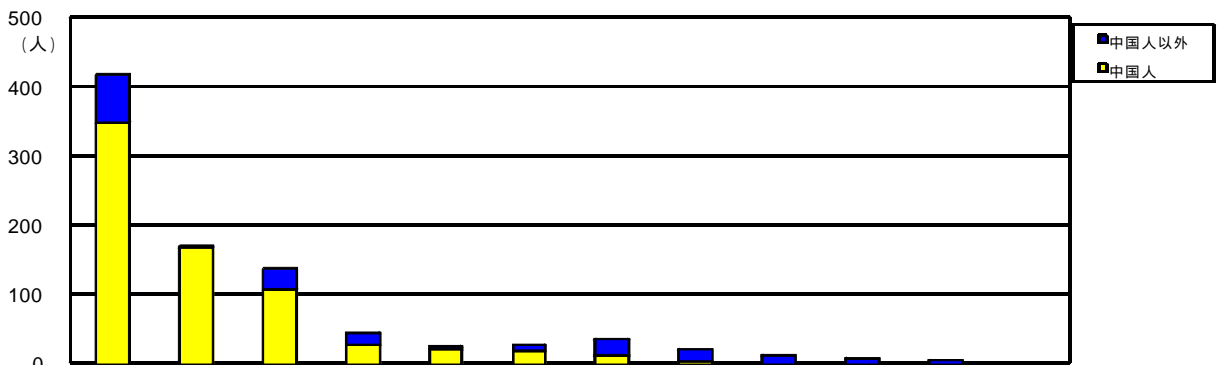
	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23		増減数	増減率
									上半期	上半期			
合計	903	1,129	1,720	1,770	1,350	1,079	804	695	477	274	176	-98	-35.8%
フィリピン	114	132	275	323	263	259	228	209	164	96	69	-27	-28.1%
中国	436	566	767	738	472	284	193	162	104	61	40	-21	-34.4%
タイ	58	55	125	142	127	79	75	66	30	19	12	-7	-36.8%
韓国	66	63	99	99	88	60	47	40	17	9	8	-1	-11.1%
バングラデシュ	31	63	90	100	59	32	19	15	13	8	1	-7	-87.5%
その他	198	250	364	368	341	365	242	203	149	81	46	-35	-43.2%

注：不法入国、不法上陸、不法在留及び一部の旅券不携帯（偽変造旅券使用の事実を認めても、不法入国・上陸時に使用した偽変造旅券が押収されず、旅券不携帯のみを立件したもの）を警察庁（外事課）において集計したもの

オ 集団密航事件の検挙状況

平成23年上半期の集団密航事件の検挙は、船舶利用及び航空機利用のいずれもなかった。

集団密航事件 検挙推移



	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23		増減数	増減率
										上半期	上半期			
検挙件数	43	25	26	16	11	10	11	10	3	2	1	0	-1	-100.0%
検挙人員	419	170	139	44	26	28	36	20	13	8	6	0	-6	-100.0%
うち中国人	349	168	108	28	21	18	11	4	2	0	0	0	0	0.0%
構成比	83.3%	98.8%	77.7%	63.6%	80.8%	64.3%	30.6%	20.0%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0ポイント	

注：海上保安庁による検挙を含む。警察庁（外事課）の集計

注：グラフは検挙人員

形態別 集団密航事件 検挙推移

		H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	上半期	H23 上半期	増減数	増減率
		船舶利用	件数	13	15	3	3	3	4	4	1	2	1	0
	人員	137	114	10	9	14	18	8	2	8	6	0	-6	-100.0%
航空機利用	件数	121	11	13	8	7	7	6	2	0	0	0	0	0.0%
	人員	33	25	34	17	14	18	12	11	0	0	0	0	0.0%

注：海上保安庁による検挙を含む。

注：警察庁（外事課）の集計

(4) 雇用関係事犯

ア 違反法令別検挙状況

平成23年上半期の外国人労働者（永住者等在日外国人を含む。）にかかる雇用関係事犯の検挙件数、人員は207件、198人で、前年同期と比べ、件数は前年と同数、人員は19人(8.8%)減少した。

違反法令別では、入管法に規定する不法就労助長罪が雇用関係事犯の全てを占めた。

外国人労働者雇用関係事犯検挙状況の推移

		H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	上半期	H23 上半期	増減数	増減率
		合計	件数	342	338	389	381	412	390	395	357	365	207	207
	人員	352	394	445	448	448	455	410	391	400	217	198	-19	-8.8%
不法就労助長 (入管法)	件数	334	336	378	372	406	385	391	354	360	203	207	4	2.0%
	人員	347	392	431	438	442	450	410	386	390	211	198	-13	-6.2%
職業安定法	件数	6	0	9	5	5	0	1	1	4	3	0	-3	-100.0%
	人員	4	0	12	4	6	0	0	1	9	5	0	-5	-100.0%
労働者派遣法	件数	2	2	2	3	0	4	3	2	1	1	0	-1	-100.0%
	人員	1	2	2	4	0	1	0	4	1	1	0	-1	-100.0%
労働基準法	件数	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0.0%
	人員	0	0	0	2	0	4	0	0	0	0	0	0	0.0%

注：労働者派遣法とは、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律をいう。

注：外国人労働者にかかる雇用関係事犯として警察庁（保安課）において集計したもの

イ 暴力団員及びブローカーの検挙状況

平成23年上半期における暴力団員の検挙は10人(前年同期比5人増)で、ブローカーについては2人(同4人減)を検挙している。

外国人労働者雇用関係事犯中、暴力団員及びブローカー検挙人員の推移

		H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	上半期	H23 上半期	増減数	増減率
		暴力団員		6	2	11	14	19	19	7	8	7	5	10
ブローカー		18	21	31	30	12	7	10	5	11	6	2	-4	-66.7%
	うち外国人	3	4	12	18	8	0	5	2	7	6	2	-4	-66.7%
	タイ	0	0	4	6	4	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
	フィリピン	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
	中国	1	2	3	2	3	0	3	2	5	4	1	-3	-75.0%
	韓国	0	0	1	1	0	0	0	0	2	2	0	-2	-100.0%
	コロンビア	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
	その他	2	0	2	8	1	0	2	0	0	0	1	1	0.0%

注：暴力団員とブローカーの検挙人員には重複計上分がある。

注：警察庁（保安課）の集計

ウ 被雇用外国人の国籍等別状況

雇用関係事犯で摘発された事業所等に雇用されていた外国人（永住者等在日外国人を含む。以下「被雇用外国人」という。）は422人で、前年同期と比べ、30人(7.7%)増加した。男女別では、男性192人(構成比45.5%)、女性230人(同54.5%)となっている。国籍・地域別では、中国人が148人(構成比35.1%、前年同期比30人増)、韓国人が114人(同27.0%、同11人増)、フィリピン人が69人(同16.4%、同20人減)となっており、この3か国で331人と全体の78.4%を占めた。

摘発事業所被雇用外国人の国籍・地域別検挙状況の推移

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23		増減数	増減率
									上半期	上半期			
合 計	855	1,054	1,608	1,328	1,391	1,324	1,211	1,004	708	392	422	30	7.7%
うち女性	574	628	909	913	896	795	724	623	392	209	230	21	10.0%
フィリピン	147	123	287	377	389	444	310	237	135	89	69	-20	-22.5%
うち女性	110	87	233	334	310	323	232	163	101	64	32	-32	-50.0%
中 国	202	291	553	284	399	260	271	244	242	118	148	30	25.4%
うち女性	151	199	270	190	261	187	163	130	134	60	87	27	45.0%
韓 国	179	129	99	157	169	166	226	329	157	103	114	11	10.7%
うち女性	159	97	82	131	137	141	168	261	114	72	84	12	16.7%
タ イ	72	49	149	108	72	70	113	54	49	28	19	-9	-32.1%
うち女性	48	26	106	72	38	33	64	26	12	1	9	8	800.0%
バングラデシュ	8	29	39	38	33	32	23	12	13	3	4	1	33.3%
うち女性	0	1	0	2	2	2	1	0	0	0	0	0	0.0%
中国(台湾)	21	42	20	3	12	28	29	13	5	5	0	-5	-100.0%
うち女性	21	38	19	2	11	28	28	13	5	5	0	-5	-100.0%
コロンビア	2	59	12	3	4	8	1	2	0	0	0	0	0.0%
うち女性	2	59	12	3	3	4	0	2	0	0	0	0	0.0%
その他	224	332	449	358	313	316	238	113	107	46	68	22	47.8%
うち女性	83	121	187	179	134	77	68	28	26	7	18	11	157.1%

注：警察庁（保安課）の集計

エ 被雇用外国人の在留資格別状況

被雇用外国人の入国時の在留資格別をみると、依然として「短期滞在」が163人(構成比38.6%)と最も多くを占めている。

摘発事業所被雇用外国人の在留資格（入国時）別検挙状況の推移

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23		増減数	増減率
									上半期	上半期			
合 計	855	1,054	1,608	1,328	1,391	1,324	1,211	1,004	708	392	422	30	7.7%
うち女性	574	628	909	913	896	795	724	623	392	209	230	21	10.0%
短期滞在	388	517	577	450	594	640	572	443	280	176	163	-13	-7.4%
うち女性	211	246	263	227	310	309	290	236	143	85	84	-1	-1.2%
興行	152	107	234	407	207	143	67	36	35	13	13	0	0.0%
うち女性	146	106	230	396	197	132	56	31	29	12	13	1	8.3%
留学	76	113	253	82	118	93	78	102	85	37	72	35	94.6%
うち女性	59	74	88	53	62	73	54	79	57	22	55	33	150.0%
研修	15	17	42	41	40	42	35	33	42	18	35	17	94.4%
うち女性	4	6	21	20	25	13	5	8	8	2	5	3	150.0%
日本人の配偶者	63	92	150	71	120	132	170	156	78	43	22	-21	-48.8%
うち女性	62	91	142	66	117	124	166	139	76	42	21	-21	-50.0%
その他	161	208	352	277	312	274	289	234	188	105	117	12	11.4%
うち女性	92	105	165	151	185	144	153	130	79	46	52	6	13.0%

注：警察庁（保安課）の集計

(5) 売春事犯

平成23年上半期の来日外国人にかかる売春防止法違反の検挙件数、人員は36件、29人で、前年同期と比べ、件数は31件(46.3%)、人員は21人(42.0%)減少した。

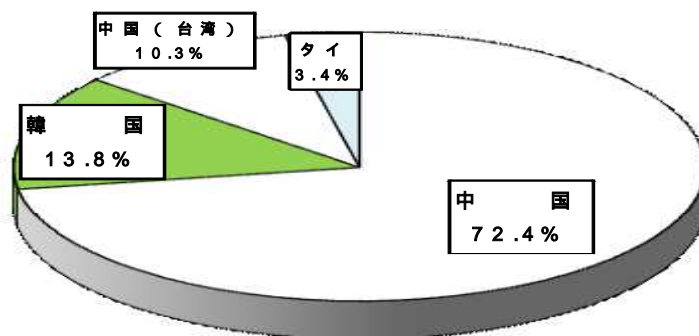
検挙件数では、中国人が24件と前年同期に比べ16件(40.0%)減少している。

検挙人員の違反態様別では、いわゆる街娼型売春事犯である勧誘等が17人(構成比58.6%)で最も多く、国籍・地域別では、中国人が21人(同72.4%)、韓国人が4人(同13.8%)、中国(台湾)人が3人(同10.3%)の順となっている。

来日外国人 売春防止法違反 検挙状況

		H22上半期					H23上半期					増減数	増減率
		勧誘等	周旋等	契約	その他	計	勧誘等	周旋等	契約	その他	計		
総数	件数	21	22	8	16	67	18	7	7	4	36	-31	-46.3%
	人員	20	13	1	16	50	17	6	1	5	29	-21	-42.0%
中国	件数	11	15	1	13	40	14	3	3	4	24	-16	-40.0%
	人員	10	12	1	13	36	13	3	0	5	21	-15	-41.7%
韓国	件数	2	0	0	3	5	0	4	4	0	8	3	60.0%
	人員	2	0	0	3	5	0	3	1	0	4	-1	-20.0%
中国(台湾)	件数	6	6	7	0	19	3	0	0	0	3	-16	-84.2%
	人員	6	0	0	0	6	3	0	0	0	3	-3	-50.0%
タイ	件数	2	0	0	0	2	1	0	0	0	1	-1	-50.0%
	人員	2	0	0	0	2	1	0	0	0	1	-1	-50.0%
中国(香港等)	件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
	人員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
その他	件数	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	-1	-100.0%
	人員	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	-1	-100.0%

来日外国人 国籍・地域別 売春防止法違反検挙人員 構成比



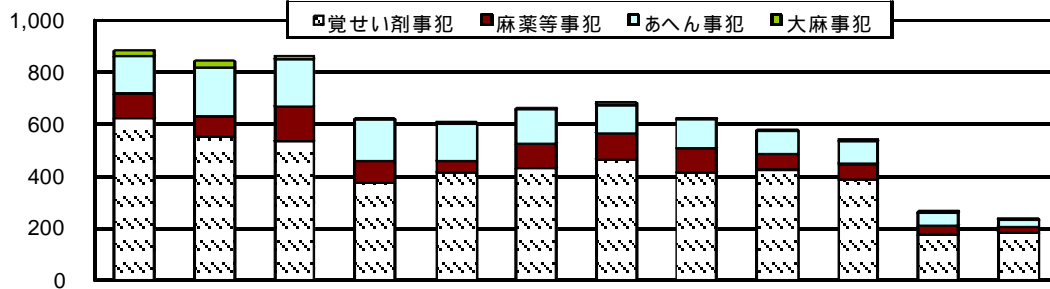
(6) 薬物事犯

ア 薬物事犯の検挙状況

平成23年上半期の来日外国人にかかる薬物事犯の検挙人員は236人で、前年同期と比べ、26人(9.9%)減少した。

事犯別では、覚せい剤事犯が183人(前年同期比8人増)、麻薬及び向精神薬事犯(以下「麻薬等事犯」という。)が22人(同12人減)、大麻事犯が30人(同22人減)、あへん事犯が1人(同±0人)、となっている。

来日外国人 薬物事犯検挙人員 推移



	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23 上半期	増減数	増減率
薬物事犯	879	841	858	624	608	662	683	622	577	538	262	-26	-9.9%
覚せい剤事犯	621	553	534	374	412	427	464	412	426	383	175	8	4.6%
麻薬等事犯	94	73	131	81	47	93	96	92	57	60	34	-12	-35.3%
大麻事犯	142	188	185	161	145	135	109	116	87	93	52	-22	-42.3%
あへん事犯	22	27	8	8	4	7	14	2	7	2	1	0	0.0%

イ 薬物事犯の国籍等別検挙状況

平成23年上半期の国籍・地域別の検挙人員は、イラン人が14人(前年同期比19人減)、フィリピン人は39人(同10人増)、ブラジル人は41人(同3人減)である。

その他の国で増加しているのは、メキシコ人10人(同9人増)、ドイツ人7人(同6人増)、ポリビア人8人(同4人増)などがある。

来日外国人 国籍・地域別 薬物事犯検挙人員 推移(主要3か国)

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23 上半期	増減数	増減率	
検挙人員	841	858	624	608	662	683	622	577	538	262	-26	-9.9%	
うちイラン人	237	135	89	107	81	105	116	93	54	33	-19	-57.6%	
構成比	28.2%	15.7%	14.3%	17.6%	12.2%	15.4%	18.6%	16.1%	10.0%	12.6%	-6.7ポイント		
うちフィリピン人	104	130	68	85	60	83	68	57	63	29	39	10	34.5%
構成比	12.4%	15.2%	10.9%	14.0%	9.1%	12.2%	10.9%	9.9%	11.7%	11.1%	16.5%	5.5ポイント	
うちブラジル人	164	121	99	121	179	164	129	103	91	44	41	-3	-6.8%
構成比	19.5%	14.1%	15.9%	19.9%	27.0%	24.0%	20.7%	17.9%	16.9%	16.8%	17.4%	0.6ポイント	
3か国合計	505	386	256	313	320	352	313	253	208	106	94	-12	-11.3%
構成比	60.0%	45.0%	41.0%	51.5%	48.3%	51.5%	50.3%	43.8%	38.7%	40.5%	39.8%	-0.6ポイント	

来日外国人 国籍・地域別 薬物事犯検挙人員 推移

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23 上半期	増減数	増減率	
総数	879	841	858	624	608	662	683	622	577	538	262	-26	-9.9%	
ブラジル	153	164	121	99	121	179	164	129	103	91	44	-3	-6.8%	
フィリピン	153	104	130	68	85	60	83	68	57	63	29	39	10	34.5%
イラン	219	237	135	89	107	81	105	116	93	54	33	-19	-57.6%	
中国	64	37	78	48	46	45	52	47	41	44	18	-6	-33.3%	
タイ	36	30	55	35	36	47	36	36	32	37	22	-11	-50.0%	
アメリカ	34	36	28	30	31	36	26	32	22	26	12	-1	-8.3%	
メキシコ	1	2	0	0	1	2	3	0	11	8	1	10	9	900.0%
ベトナム	17	20	56	4	14	13	17	14	20	21	15	9	-6	-40.0%
ポリビア	1	0	2	4	0	2	0	2	1	10	4	8	4	100.0%
韓国	38	32	33	20	20	32	29	25	23	25	14	-7	-50.0%	
ドイツ	6	5	6	3	4	1	5	3	3	4	1	7	6	600.0%
中国(香港等)	2	0	2	5	3	7	14	8	12	5	4	6	2	50.0%
中国(台湾)	14	6	9	20	6	11	19	9	25	24	9	-4	-44.4%	
ペルー	9	16	7	14	10	20	8	9	13	10	4	5	1	25.0%
イギリス	6	12	21	18	14	11	14	13	10	16	8	-5	-62.5%	
オーストラリア	6	6	8	3	9	6	7	9	3	7	4	-1	-25.0%	
フランス	8	8	8	10	3	0	9	5	3	4	2	3	1	50.0%
その他	112	126	159	154	98	109	92	97	105	89	38	4	10.5%	

来日外国人 事犯別 国籍・地域別 薬物事犯検挙人員

	覚せい剤事犯			麻薬等事犯			大麻事犯			あへん事犯			総計		
	H22上	H23上	増減数	H22上	H23上	増減数	H22上	H23上	増減数	H22上	H23上	増減数	H22上	H23上	増減数
総数	175	183	8	34	22	-12	52	30	-22	1	1	0	262	236	-26
ブラジル	26	29	3	4	3	-1	14	9	-5	0	0	0	44	41	-3
フィリピン	25	36	11	1	1	0	3	2	-1	0	0	0	29	39	10
イラン	29	14	-15	1	0	-1	2		-2	1	0	-1	33	14	-19
中国	14	11	-3	2	0	-2	2	1	-1	0	0	0	18	12	-6
タイ	21	7	-14	0	2	2	1	2	1	0	0	0	22	11	-11
アメリカ	2	6	4	2	0	-2	8	5	-3	0	0	0	12	11	-1
メキシコ	0	10	10	1	0	-1	0	0	0	0	0	0	1	10	9
ベトナム	3	6	3	1	0	-1	11	3	-8	0	0	0	15	9	-6
ポリビア	0	5	5	4	2	-2	0	1	1	0	0	0	4	8	4
韓国	14	6	-8	0	0	0	0	1	1	0	0	0	14	7	-7
ドイツ	1	6	5	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	7	6
中国(香港等)	4	4	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	4	6	2
中国(台湾)	9	5	-4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	5	-4
ペルー	1	1	0	2	3	1	1	1	0	0	0	0	4	5	1
イギリス	3	1	-2	5	2	-3	0	0	0	0	0	0	8	3	-5
オーストラリア	0	1	1	2	1	-1	2	1	-1	0	0	0	4	3	-1
フランス	1	0	-1	0	1	1	1	2	1	0	0	0	2	3	1
その他	22	35	13	9	4	-5	7	2	-5	0	1	1	38	42	4

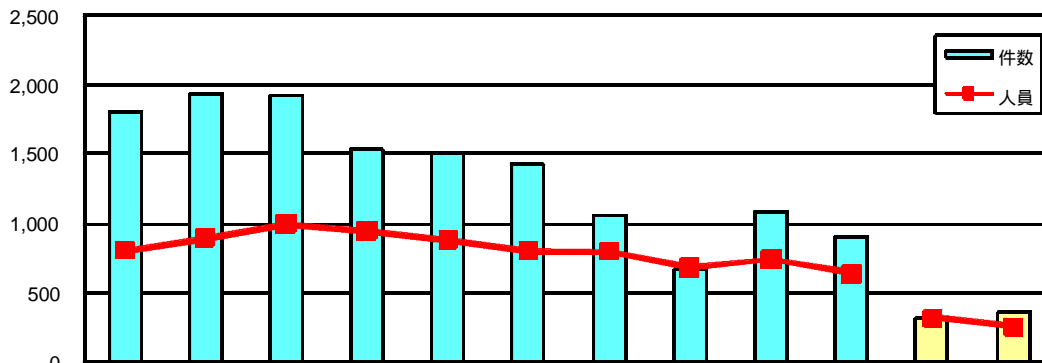
3 少年犯罪

(1) 刑法犯検挙状況

ア 刑法犯検挙状況の推移

平成23年上半期の来日外国人犯罪のうち少年（犯行時年齢が14歳以上20歳未満の者）にかかる刑法犯の検挙件数は360件、検挙人員は256人で、前年同期と比べ、件数が40件(12.5%)増加、人員が60人(19.0%)減少した。

来日外国人少年 刑法犯検挙 推移



		H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23		増減数	増減率
		上半期	上半期	増減数	増減率										
刑法犯	件数	1,813	1,934	1,931	1,532	1,505	1,431	1,064	667	1,087	909	320	360	40	12.5%
	人員	810	904	1,003	956	892	807	803	679	741	636	316	256	-60	-19.0%

イ 包括罪種別検挙状況

来日外国人少年にかかる刑法犯検挙のうち、包括罪種別では、前年同期と比べ、窃盗犯の検挙件数が増加した一方で、凶悪犯は、検挙件数が8件(前年同期比4件、33.3%)、検挙人員が7人(同15人、68.2%)と大幅に減少した。

来日外国人少年 刑法犯 包括罪種別 検挙状況 推移

		H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	増減数	増減率	
											上半期	上半期			
総合計	件数	1,813	1,934	1,931	1,532	1,505	1,431	1,064	667	1,087	909	320	360	40	12.5%
	人員	810	904	1,003	956	892	807	803	679	741	636	316	256	-60	-19.0%
凶悪犯	件数	40	18	27	31	21	10	23	20	27	23	12	8	-4	-33.3%
	人員	66	52	51	45	35	25	32	37	32	36	22	7	-15	-68.2%
粗暴犯	件数	66	61	75	44	63	55	53	42	36	46	21	17	-4	-19.0%
	人員	92	97	103	70	95	80	74	63	58	59	26	27	1	3.8%
窃盗犯	件数	1,505	1,623	1,507	1,140	1,172	1,116	752	399	789	647	214	270	56	26.2%
	人員	450	514	528	528	506	435	439	375	409	361	198	155	-43	-21.7%
知能犯	件数	7	22	16	10	11	21	10	14	21	11	2	2	0	0.0%
	人員	10	6	12	11	8	20	8	7	18	13	3	2	-1	-33.3%
風俗犯	件数	4	4	7	3	10	2	5	6	6	8	4	3	-1	-25.0%
	人員	4	4	5	3	3	3	3	6	2	6	5	3	-2	-40.0%
その他 刑法犯	件数	191	206	299	304	228	227	221	186	208	174	67	60	-7	-10.4%
	人員	188	231	304	299	245	244	247	191	222	161	62	62	0	0.0%

ウ 国籍等別検挙状況

国籍・地域別に主要国の検挙状況をみると、前年同期と比べ、中国人少年の検挙件数、フィリピン少年の検挙件数、検挙人員などが増加した一方で、ブラジル人少年、韓国人少年などは減少した。

来日外国人少年 国籍・地域別 刑法犯検挙 推移

		H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	増減数	増減率	
											上半期	上半期			
総数	件数	1,813	1,934	1,931	1,532	1,505	1,431	1,064	667	1,087	909	320	360	40	12.5%
	人員	810	904	1,003	956	892	807	803	679	741	636	316	256	-60	-19.0%
中国	件数	238	315	419	209	267	369	146	92	144	104	49	143	94	191.8%
	人員	193	246	263	211	144	146	139	96	117	118	55	42	-13	-23.6%
フィリピン	件数	116	137	81	74	83	86	104	137	179	135	50	54	4	8.0%
	人員	49	60	79	81	96	100	122	129	202	137	61	68	7	11.5%
ブラジル	件数	1,184	1,259	863	887	588	679	559	229	412	323	81	53	-28	-34.6%
	人員	336	361	377	354	359	270	252	215	152	119	65	51	-14	-21.5%
ペルー	件数	61	39	71	138	59	40	56	68	143	70	25	31	6	24.0%
	人員	60	52	81	73	77	60	51	69	63	52	21	16	-5	-23.8%
韓国	件数	42	30	34	30	34	42	68	37	68	62	32	24	-8	-25.0%
	人員	45	40	35	51	34	42	96	44	65	73	38	30	-8	-21.1%
タイ	件数	11	7	6	9	25	13	15	9	25	74	15	12	-3	-20.0%
	人員	12	11	8	10	10	16	14	15	20	21	10	14	4	40.0%
ベトナム	件数	82	40	58	50	50	52	24	13	29	28	11	9	-2	-18.2%
	人員	35	33	65	68	60	58	32	15	24	32	14	9	-5	-35.7%
モンゴル	件数	1	8	8	3	2	5	2	4	9	3	3	5	2	66.7%
	人員	1	6	4	3	4	6	3	5	9	4	3	3	0	0.0%
アメリカ	件数	10	6	8	8	46	40	12	14	6	19	6	4	-2	-33.3%
	人員	12	10	9	10	17	15	14	16	9	7	4	2	-2	-50.0%
中国 (台湾)	件数	5	7	9	9	7	8	4	6	6	6	3	4	1	33.3%
	人員	8	11	12	8	6	11	4	5	6	8	4	2	-2	-50.0%
その他	件数	63	86	374	115	344	97	74	58	66	85	45	21	-24	-53.3%
	人員	59	74	70	87	85	83	76	70	74	65	41	19	-22	-53.7%

エ 主要国籍等別・手口等別検挙状況

来日外国人少年にかかる刑法犯検挙件数を主要国籍等別にみると、中国人少年による検挙件数が、空き巣の大幅な増加により、143件と前年同期と比べ、94件増加した。

来日外国人少年 主要国籍等別・手口等別 刑法犯検挙件数

	合計			凶悪犯			窃盗犯			空き巣			万引き		
	H22上	H23上	増減数	H22上	H23上	増減数	H22上	H23上	増減数	H22上	H23上	増減数	H22上	H23上	増減数
合計	320	360	40	12	8	-4	214	270	56	9	103	94	100	78	-22
中国	49	143	94	1	3	2	36	124	88	6	100	94	19	13	-6
フィリピン	50	54	4	4	0	-4	31	33	2	0	0	0	15	18	3
ブラジル	81	53	-28	1	1	0	54	34	-20	0	3	3	18	13	-5
ペルー	25	31	6	3	0	-3	21	26	5	1	0	-1	11	5	-6
韓国	32	24	-8	1	0	-1	19	18	-1	1	0	-1	11	12	1

オ 発生地域（管区等）別検挙状況

来日外国人少年にかかる刑法犯検挙件数を犯罪の発生地域（管区等）別にみると、東京都、関東管区及び中部管区で全国の86.6%を占めており、特に、ブラジル人少年の検挙件数の88.7%を関東管区及び中部管区で占めている。

来日外国人少年 発生地域（管区等）別 国籍等別 刑法犯検挙件数

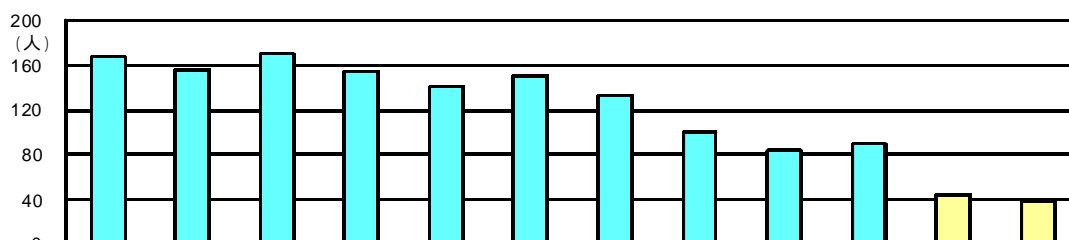
	総数	北海道	東北管区	東京都	関東管区	中部管区	近畿管区	中国管区	四国管区	九州管区
総件数	360	0	3	75	196	41	27	7	6	5
構成比	-	0.0%	0.8%	20.8%	54.4%	11.4%	7.5%	1.9%	1.7%	1.4%
中国	143	0	1	34	94	4	5	2	1	2
フィリピン	54	0	1	13	25	3	5	3	3	1
ブラジル	53	0	0	2	22	25	3	1	0	0
ペルー	31	0	0	1	23	4	2	0	1	0
韓国	24	0	0	12	3	1	6	0	0	2
タイ	12	0	0	1	10	1	0	0	0	0
その他	43	0	1	12	19	3	6	1	1	0

(2) 特別法犯検挙状況

ア 特別法犯検挙状況の推移

平成23年上半期の来日外国人少年にかかる特別法犯の検挙人員は39人で、前年同期と比べ、5人（11.4%）減少している。

来日外国人少年 特別法犯検挙人員 推移



	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23 上半期	増減数	増減率	
特別法犯	168	156	170	155	141	151	133	100	84	89	44	39	-5	-11.4%

イ 違反法令別検挙状況

来日外国人少年にかかる特別法犯検挙を違反法令別にみると、前年同期と比べ、薬物事犯、軽犯罪法違反がそれぞれ2人増加した。

来日外国人少年 違反法令別 特別法犯検挙人員 推移

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23		増減数	増減率
	上半期		上半期		上半期		上半期		上半期		上半期			
総合計	168	156	170	155	141	151	133	100	84	89	44	39	-5	-11.4%
入管法	85	86	101	89	84	79	67	41	32	36	20	10	-10	-50.0%
薬物事犯	49	39	32	28	25	31	29	19	14	11	3	5	2	66.7%
毒劇物法	10	7	9	5	1	5	1	0	2	0	0	0	0	0.0%
軽犯罪法	6	2	4	8	5	11	11	20	16	23	11	13	2	18.2%
銃刀法	2	5	4	7	2	7	5	3	5	1	1	2	1	100.0%
売春防止法	6	4	2	4	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0.0%
迷惑防止条例	3	3	6	7	4	4	4	2	5	5	2	3	1	50.0%
その他	7	10	12	7	20	14	16	15	9	13	7	6	-1	-14.3%

ウ 国籍等別検挙状況

来日外国人少年にかかる特別法犯検挙を国籍・地域等別にみると、前年同期と比べ、中国(香港等)人少年、ペルー人少年が増加した。

来日外国人少年 国籍等別 特別法犯検挙人員 推移

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23		増減数	増減率
	上半期		上半期		上半期		上半期		上半期		上半期			
総合計	168	156	170	155	141	151	133	100	84	89	44	39	-5	-11.4%
フィリピン	8	7	14	20	25	37	31	16	16	16	8	8	0	0.0%
中国	49	53	59	35	22	20	19	20	14	21	9	5	-4	-44.4%
中国(香港等)	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	5	5	0.0%
ブラジル	47	33	29	33	29	40	31	18	20	16	10	4	-6	-60.0%
ベトナム	1	1	2	1	3	8	3	3	3	5	4	4	0	0.0%
韓国	12	4	8	4	4	1	9	5	8	9	4	4	0	0.0%
ペルー	1	8	7	7	2	4	1	3	4	3	0	3	3	0.0%
タイ	13	7	8	4	4	1	2	5	3	3	1	1	0	0.0%
イギリス	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	1	0	0.0%
ガーナ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0.0%
その他	36	43	43	51	52	40	36	30	14	14	6	3	-3	-50.0%

第3 主要検挙事件

1 犯罪のグローバル化対策対象事犯

(1) グローバル化事犯

ア 世界的規模で活動する犯罪組織の日本への浸透

【事例1】 壁破りを侵入手段とした貴金属店対象の多額窃盗事件（3月、警視庁・北海道）

平成22年6月から7月までの間、札幌市及び都内の貴金属店において、外壁が破壊され、高級腕時計等が窃取された事件で、犯行手口から「爆窃団」による犯行である可能性が高いと考えられたことから、香港警察と情報交換を行うなどして被疑者を特定し、平成23年2月21日までに中国（香港）人3人を建造物侵入、建造物損壊及び窃盗で逮捕した。

被疑者らは、札幌市及び都内に所在の貴金属店2店舗において腕時計、指輪等316点（被害総額約1億1,190万円）を窃取し、犯行後国外へ逃走していた。

イ 構成員の多国籍化

【事例1】 ペルー人及びドミニカ人グループによる広域すり、ひったくり等事件（1月、埼玉・群馬）

平成22年1月ころから9月ころまでの間、関東地区において発生したすり等の事件で、平成23年1月25日までに、窃盗、詐欺で、少年3人を含むペルー人4人、ドミニカ人1人を逮捕するとともに、1都6県に及ぶすり、ひったくり等合計95件（被害総額約534万円）を解決した。

この窃盗組織では、主に大型スーパー等で女性買物客を狙い、声をかけて商品の内容等を訪ねる際に、他の者が被害者の買い物籠から手提鞆又は財布を窃取する手口で犯行を重ねていた。

【事例2】 チリ人及びペルー人グループによる旅券等偽造事件（3月、群馬）

外国人名義の旅券、外国人登録証明書等を偽造し、ペルー人に密売していた事件で、3月29日までに、偽造実行犯のチリ人1人及び仲介者のペルー人1人を有印公文書偽造及び有印私文書偽造、不法滞在のペルー人6人を偽造有印公文書行使、入管法違反（不法残留）等でそれぞれ逮捕するとともに、関係場所からパソコン、プリンタ、スキャナ、入管局の偽造ゴム印等を押収した。

【事例3】 フィリピン人らグループによる組織的資格外活動斡旋事件（5月、警視庁・千葉）

在日外国大使館職員等が、日本での稼働を希望するフィリピン人を対象とし、在京大使館役務職員として稼働するなど偽って、入管局で在留資格認定の代理申請を行い、「公用」又は「特別活動」の査証を不正取得して本邦に入国させた上、建設作業員や飲食店従業員として不法に稼働させていた事件で、5月11日までに、不法就労者のフィリピン7人を入管法違反（資格外活動）、ブローカーのベナン人1人、フィリピン人1人を同幫助等で逮捕した。

【事例4】 台湾人を首謀者とするグループによるマッサージ店等対象の持凶器緊縛強盗等事件（5月、警視庁・茨城・千葉）

平成22年4月から6月までの間、茨城県、千葉県及び都内のマッサージ店等において、経営者や従業員に刃物を突き付け、両手足を縛るなどの暴行脅迫を加えて現金、貴金属等を強取していた持凶器緊縛強盗等事件で、平成23年3月9日までに、強盗、窃盗等で、台湾人1人、中国人2人及び日本人1人を逮捕した。

ウ 犯罪行為の世界的展開

【事例1】 台湾人グループによるアメリカ銀行等海外銀行発行名義の偽造クレジットカード使用による商品詐欺事件（3月、大阪）

平成22年8月、大阪市の百貨店等において、アメリカ銀行等海外銀行発行名義の偽造クレジットカードを使用して高級ブランドのバッグ、財布等を詐取した事件で、平成23年2月18日までに、不正作支出払用カード電磁的記録供用、詐欺等で台湾人5人を逮捕するとともに、詐欺等合計6件（被害総額約82万円）を解明した。

この組織は、メンバー全員が短期滞在の在留資格で入国し、百貨店等において、複数に及ぶアメリカ銀行等海外銀行発行名義の偽造クレジットカードを使用して商品を詐取し、国際宅配便等で台湾へ配送していた。

(2) 犯罪インフラ事犯（ヤード関連事犯については、次項に記載）

ア 地下銀行

【事例1】 インドネシア人による銀行法違反事件（2月、静岡・愛知）

平成19年12月ころから平成23年1月ころまでの間、技能実習生、日本人の配偶者等のインドネシア人等から依頼を受け、インドネシアへ不正送金していた事件で、平成23年2月7日までに、インドネシア人を銀行法違反で逮捕した。被疑者は、全国22都府県に居住の顧客から少なくとも合計1,258回の送金依頼を受け、総額約3億4,526万円をインドネシアに不正送金していた。

【事例2】 フィリピン人らグループによる偽装結婚、地下銀行事件（3月、香川）

フィリピン人女性に偽装結婚させてスナックでホステスとして稼働させたり、フィリピン人のホステス等から国外送金依頼を受けて不正送金していた事件で、3月15日までに、首謀者のフィリピン人1人を電磁的公正証書原本不実記録・同供用、銀行法違反、偽装結婚仲介者のフィリピン人2人、日本人2人、当事者のフィリピン人女性4人、日本人男性4人を電磁的公正証書原本不実記録・同供用でそれぞれ逮捕等した。

首謀被疑者は、フィリピンスナック及び雑貨店を営み、偽装結婚させたフィリピン人女性を自己経営のスナックでホステスとして稼働させたり、雑貨店の顧客等から送金額10万円ごとに2,000円の手数料を受け取って本国へ不正送金していた。

イ 偽装結婚

【事例1】 暴力団幹部、フィリピン人ブローカーらによる偽装結婚事件（1月、熊本）

日本での長期在留資格取得を希望するフィリピン人女性に偽装結婚を斡旋していた事件で、平成22年12月までに、当事者、ブローカー等の暴力団幹部を含む日本人7人、当事者等のフィリピン人4人を電磁的公正証書原本不実記録・同供用でそれぞれ逮捕した。

フィリピン人のブローカーは、当事者のフィリピン人女性から斡旋料として合計400万円程度を受け取り、このうち、夫役の日本人男性に合計200万円程度を支払っていた。

【事例2】 中国人らによる偽装結婚事件（2月、岩手）

中国人女性が、日本での長期在留資格を取得するため偽装結婚していた事件で、2月18日までに、当事者の中国人女性1人、日本人男性1人、仲介者の日本人男性1人、日本人女性1人を電磁的公正証書原本不実記録・同供用で逮捕した。

【事例3】 韓国人ブローカーらによる偽装結婚事件（2月、奈良）

日本での長期在留資格取得を希望する韓国人男性に偽装結婚を斡旋していた事件で、3月11日までに、ブローカーの韓国人女性、仲介者の日本人男性及び当事者の韓国人男性、日本人女性の計4人を電磁的公正証書原本不実記録・同供用事実等で逮捕した。

また本件に関連して、6月7日までに韓国人女性等6人を入管法違反（不法残留及び不法就労助長）事実で逮捕した。

【事例4】 中国人ブローカーらによる偽装結婚事件（2月、兵庫）

日本での長期在留資格取得を希望する中国人女性に偽装結婚を斡旋していた事件で、2月9日までに、ブローカーの中国人1人、日本人2人及び当事者の中国人女性1人、日本人男性1人を電磁的公正証書原本不実記録・同供用で逮捕した。

【事例5】 韓国人らによる偽装結婚事件（2月、愛知）

日本での長期在留資格取得を希望する韓国人女性を偽装結婚させたり、日本人女性に成りすまし不正に旅券や住基カードを取得させていた事件で、2月9日までに、偽装結婚当時者の韓国人女性1人、日本人男性1人を公正証書原本不実記録・同行使、旅券等不正取得当事者の韓国人女性1人を旅券法違反、入管法違反、ブローカーなどの日本人2人を公正証書原本不実記録・同行使、旅券法違反でそれぞれ逮捕した。

偽装結婚した韓国人女性は、日本人の配偶者等の在留資格でホステスとして稼働し、その利益を韓国人組織による地下銀行を通じて本国へ送金していた。

【事例6】 中国人らによる偽装結婚事件（3月、京都）

中国人女性が、就労を目的として長期在留資格を取得するため偽装結婚していた事件で、3月4日までに、当事者の中国人女性1人、日本人男性1人及びブローカーの中国人女性1人、日本人男性1人を電磁的公正証書原本不実記録・同供用で逮捕した。

【事例7】 暴力団幹部、中国人ら斡旋による偽装結婚事件（5月、兵庫）

日本での長期在留資格取得を希望する中国人男性に偽装結婚を斡旋していた事件で、5月23日までに、仲介者の暴力団組員を含む日本人3人、中国人女性2人及び当事者の暴力団組員を含む日本人2人、中国人男性1人、中国人女性1人を電磁的公正証書原本不実記録・同供用で逮捕等した。

【事例8】 中国人らによる偽装結婚事件（5月、新潟）

日本での長期在留資格取得を希望する中国人女性に偽装結婚を斡旋していた事件で、5月18日までに、仲介者の中国人1人及び日本人4人並びに当事者の中国人女性1人及び日本人男性3人を電磁的公正証書原本不実記録・同供用で逮捕した。

【事例9】 パブ経営者らによる偽装結婚事件（5月、静岡）

フィリピンパブの経営者らが、フィリピン人女性を日本で稼働させるため、同女と日本人男性を偽装結婚させていた事件で、5月30日までに、パブ経営者の日本人男性1人、当事者等の日本人男性4人、フィリピン人女性3人を電磁的公正証書原本不実記録・同供用で逮捕した。

【事例10】 中国人による偽装結婚事件（5月、神奈川）

中国人女性が、長期在留資格を取得するため偽装結婚していた事件で、5月24日までに、当事者の中国人女性4人、日本人男性6人、ブローカーらの日本人男性5人、中国人男性1人、中国人女性1人を電磁的公正証書原本不実記録・同供用で逮捕した。

ウ 偽装認知

【事例1】 フィリピン人らによる偽装認知事件（1月、警視庁）

フィリピン人女性が日本人男性との間に生まれる子供に日本国籍を取得させ、自己もその子供の養育者として定住者の在留資格を取得する目的で、別の日本人男性との間に生まれた子供として市役所に認知届及び出生届を提出していた事件で、1月25日、実母のフィリピン女性1人、父役の日本人男性1人を電磁的公正証書原本不実記録・同供用等で逮捕した。

【事例2】 フィリピン人らによる偽装認知、国籍法違反事件（5月、岐阜）

フィリピン人女性が同国人男性との間に生まれた子供に日本国籍を取得させ、自己もその子供の養育者として定住者の在留資格を取得する目的で、日本人男性との間の子供として認知届を市役所へ、国籍取得届を法務局へ、それぞれ提出した事件で、5月12日までに、指南役の日本人2人、実母のフィリピン女性1人、父役の日本人男性1人を電磁的公正証書原本不実記録・同供用、国籍法違反等で逮捕等した。

エ 偽装出産

【事例1】 中国人らによる偽装出産、育児一時金詐欺事件（3月、神奈川）

不法滞在の中国人女性が、同国人男性との間に生まれた子供の出産育児一時金を詐取する目的で、自己が生んだ子供を、知人の正規滞在者で国民健康保険者の資格を有する中国人女性が生んだ子供として外国人登録申請書及び出産育児一時金支給申請書を区役所へ提出した事件で、3月27日までに、子供の実親及び母親役である中国人女性2人、中国人男性1人を詐欺、公正証書原本不実記載・同行使等で逮捕した。

オ 旅券・外国人登録証明書等偽造

【事例1】 中国人偽造グループによる雇用契約書等偽造、同行使事件（2月、警視庁）

中国人が入国管理局において在留資格変更許可申請を行う際、偽造の雇用契約書等を提出した事件で、2月8日までに、ブローカーの中国人2人を有印私文書偽造、同行使等、申請当事者の中国人4人を偽造有印私文書行使で逮捕した。

中国人ブローカーは、同国系チャットを利用して中国の偽造ブローカーと連絡をとり、国際スピード郵便（EMS）等で中国から偽造の雇用契約書等を入手していた。

【事例2】 中国人による外国人登録証明書偽造、入管法違反（不法残留）事件（2月、滋賀）

研修の在留資格で日本に滞在中の中国人が、国際スピード郵便（EMS）を利用して本国から偽造の旅券や外国人登録証明書を入手しようとした事件で、2月23日までに、中国人4人を有印公文書偽造、入管法違反（不法残留）で逮捕した。

【事例3】 中国人らによる外国人登録証明書偽造、入管法違反（不法残留）事件（2月、大阪）

国際スピード郵便（EMS）を利用して中国から偽造の外国人登録証明書を入手し、不法残留の中国人に密売していた事件で、1月25日までに、ブローカーの日本人2人を有印公文書偽造幫助、不法残留の中国人3人を偽造有印公文書等行使、有印公文書偽造、入管法違反（不法残留）等で逮捕した。

【事例4】 フィリピン人らによる就労資格証明書偽造等事件（3月、岐阜）

日本での長期滞在取得を希望するフィリピン人の就労資格証明書を偽造して不法に企業採用試験を受験させていた事件で、3月3日までに、就労資格証明書を偽造した日本人2人、フィリピン1人を有印公文書偽造等、当事者のフィリピン人1人を入管法違反（不法残留）で逮捕した。

【事例5】 チリ人らによる証印偽造にかかる有印公文書偽造等事件（3月、群馬）

不法残留中のペルー人男性等から依頼を受け、旅券に貼付する「在留期間更新許可証印」と題するシール式証印様文書を偽造した事件で、3月8日、チリ人1人、ペルー人1人を有印公文書偽造等で逮捕した。

カ 不法就労助長事犯

【事例1】 台湾人らグループによる不法就労助長等事件（2月、京都）

平成19年2月ころから平成23年2月ころまでの間、中国クラブにおいて、資格外活動の許可を受けていない「留学」の中国人女性をホステスとして稼働させていた事件で、平成23年2月18日、同店共同経営者の台湾人2人を風適法違反（風俗営業の無許可営業）、入管法違反（不法就労助長）、ホステスの中国人女性2人を入管法違反（資格外活動）でそれぞれ逮捕した。

【事例2】 暴力団組員が関与するベトナム人に係る不法就労助長事件（2月、茨城・広島）

平成21年1月から平成22年11月までの間、不法残留のベトナム人11人を茨城県鉾田市の3箇所の農場に無許可で派遣し、稼働させていた事件で、平成23年2月27日、ブローカーの暴力団組員1人を労働者派遣法違反（無許可派遣）、入管法違反（不法就労助長）で逮捕した。

ブローカーの暴力団組員は、派遣料名目で一人一日につき2,000円を農場主から受け取っていた。

【事例3】 風俗営業店における中国人等雇用事件（2月・宮城）

風俗店を経営する女性が、2月、仙台市青葉区所在の風俗店において、留学の在留資格で在留し、資格外活動の許可を受けていない中国人、モンゴル人の男女5人を雇用し、ホステス等として不法就労活動をさせた事件で、女性経営者を入管法違反（不法就労助長）で、中国人男女2人、モンゴル人女性1人を同法違反（資格外活動）で逮捕するとともに、2人を在宅送致した。

【事例4】 韓国パブにおける不法就労助長等事件（3月、京都）

平成22年10月ころから平成23年3月までの間、韓国パブにおいて、資格外活動の許可を受けていない在留資格「留学」の中国人女性をホステスとして稼働させていた事件で、3月4日、同店経営者の韓国人1人を入管法違反（不法就労助長）、ホステスの中国人女性1人を同法違反（資格外活動）でそれぞれ逮捕した。

【事例5】 オーストラリア人及び中国人に係る不法就労助長等事件（3月、京都）

平成22年12月ころから平成23年3月までの間、資格外活動の許可を受けていない在留資格「留学」等のオーストラリア人女性及び中国人女性をバーにおいてホステスとして稼働させていた事件で、平成23年3月16日、同店の経営者と管理者の日本人2人を入管法違反（不法就労助長）、ホステスのオーストラリア人女性1人、中国人女性1人を同法違反（資格外活動）でそれぞれ逮捕した。

【事例6】 韓国ホストクラブにおける韓国人雇用事件（3月、岡山）

ホストクラブ経営者が、風俗営業の許可を受けないで、3月、岡山市北区所在のホストクラブにおいて、客を接待をする風俗営業を営んだ事件で、ホストクラブの経営者ら4人を風適法違反（無許可営業）、韓国人ホスト1人を入管法違反（不法残留）で逮捕した。

【事例7】 中国人ブローカーらによる不法就労助長等事件（4月、愛知）

中国人ブローカーが不法残留の中国人をマッサージ店のホステスや食品加工の作業員として、経営者に斡旋していた事件で、4月11日までに、ブローカーの中国人1人、マッサージ店経営の中国籍から帰化した日本人1人、食品加工工場経営の日本人1人を入管法違反（不法就労助長）、ホステスの中国人女性2人、食品加工作業員の中国人男性4人を同法違反（不法残留）でそれぞれ検挙した。

不法残留の中国人は、研修の在留資格で入国し、在留期限前に研修先から逃げ、マッサージ店や食品加工工場で不法に稼働していた。

【事例8】 社交飲食店における中国人雇用事件（5月・警視庁）

社交飲食店を経営する女性が、2月から5月までの間、港区新橋所在の社交飲食店において、留学の在留資格で在留し、資格外活動の許可を受けていない中国人女性らを雇用し、ホステスとして客の接待をさせた事件で、女性経営者を入管法違反（不法就労助長）で、中国人女性を同法違反（資格外活動）で逮捕した。

さらに経営者については、留学の在留資格で在留する中国人を従業員として雇い入れたにもかかわらず、届出期限までに厚生労働大臣に省令で定める事項を届け出なかったとして、同経営者を雇用対策法違反（雇用状況届出義務違反）でも送致した。

【事例9】 社交飲食店におけるタイ人雇用事件（5月・長野）

社交飲食店を経営する女性が、平成22年4月から平成23年1月までの間、千曲市所在の社交飲食店において、不法残留のタイ人女性ら2人を雇用し、ホステスとして客の接待をさせた事件で、女性経営者を入管法違反（不法就労助長）、タイ人女性2人を同法違反（不法残留）で逮捕した。

さらに社交飲食店の経営者を風適法違反（無許可営業）、店舗の風俗営業許可の名義人を同法違反（名義貸し）で逮捕した。

【事例10】 韓国パブにおける中国人雇用事件（5月・京都）

風俗店を経営する女性が、3月から5月までの間、京都市東山区に所在する2つの店舗において、不法残留又は留学の在留資格で在留し、資格外活動の許可を受けていない中国人男性3人を雇用し、ボーイ等として稼働させた事件で、女性経営者を入管法違反（不法就労助長）、中国人男性1人を同法違反（不法残留）、中国人男性2人を同法違反（資格外活動）で逮捕した。

【事例11】 社交飲食店における韓国人雇用事件（5月、和歌山）

社交飲食店を経営する韓国人女性が、3月から4月までの間、和歌山市所在の同店において、短期滞在の資格で在留し、資格外活動の許可を受けていない韓国人女性をホステスとして客の接待をさせた事件で、経営者1人を入管法違反（不法就労助長）で、韓国人女性5人を同法違反（資格外活動）で逮捕した。

キ その他の犯罪インフラ事犯

【事例1】 韓国人による地下薬局事件（2月、愛知）

歓楽街に所在する韓国食材店において、無許可で医薬品を販売していた事件で、2月1日、同店経営の韓国人2人を薬事法違反（医薬品の販売目的の貯蔵）で逮捕した。

被疑者らは、本国で韓国製の医薬品を購入し、自己使用を装い小分けにして航空機で日本国内に持ち込み、自己経営の食材店において、不法滞在等の韓国人に密売していた。

【事例2】 中国人らによる地下薬局事件（3月、広島）

国際スピード郵便（EMS）で中国から医薬品を密輸し、インターネットのホームページに広告を掲出して顧客を募り、他人名義の銀行口座に代金を振り込ませる方法で医薬品を密売していた事件で、3月20日までに医薬品密売の中国人1人を薬事法違反（承認前医薬品の広告禁止、医薬品の無許可販売業目的貯蔵）等で逮捕した。

また、中国人被疑者に犯罪収益隠匿用口座を提供していた中国人1人を詐欺、中国人密売被疑者から医薬品を購入し同様の手口で密売していた日本人2人を薬事法違反（承認前医薬品の広告禁止、医薬品の無許可販売業目的貯蔵）でそれぞれ逮捕するとともに、横浜市に所在する株式会社及び同社役員の中国人1人を組処法違反（犯罪収益隠匿）等で検挙した。

【事例3】 韓国人グループによる地下タクシー事件（5月、警視庁）

都内において無許可でタクシー営業を行っていた事件で、5月10日までに、経営者及び運転手の韓国人合計7人を道路運送車両法違反（無許可一般旅客自動車運送事業経営等）で逮捕した。

被疑者らは、正規のタクシーよりも安い料金を設定し、資格外で稼働していた韓国人ホステス等を顧客として搬送していた。

(3) ヤード関連事犯

【事例1】 ブラジル人グループによる軽四乗用自動車等対象の広域自動車盗等事件（1月、静岡）

平成18年10月ころから平成22年6月ころまでの間、静岡県及び愛知県で発生した軽四乗用自動車等対象の広域自動車盗等事件で、平成23年1月までに、窃盗でブラジル人8人を逮捕するとともに、自動車盗、部品ねらい、車上ねらい等合計124件（被害総額約6,589万円）を解明した。

このグループでは、首謀者のブラジル人が経営する自動車修理工場に盗難車両を持ち込み、解体の上、部品を組み直し、中古車として売却していた。

【事例2】 ロシア人グループによるスタッドレスタイヤ対象の広域倉庫荒し等事件（1月、岐阜）

平成21年1月ころから平成22年7月ころまでの間、関東、中部、近畿及び中国地区において連続発生のスタッドレスタイヤ対象の広域倉庫荒し等事件につき、平成23年1月24日までに、窃盗でロシア人2人を逮捕するとともに、4管区7府県における倉庫荒し等178件（被害総額約1,104万円）を解明した。

被疑者らは、窃取したタイヤをヤードに搬入して隠匿し、コンテナでロシアへ不正に輸出していた。

【事例3】 ナイジェリア人グループによる普通貨物自動車対象の広域自動車盗事件（2月、埼玉・群馬）

平成21年9月ころから平成22年8月ころまでの間、関東地区で発生の普通貨物自動車対象の広域自動車盗事件で、平成23年2月23日までに、窃盗でナイジェリア人2人を逮捕するとともに、4県に及び自動車盗29件（被害総額約1,887万円）を解明した。

被疑者らは、窃取した普通貨物自動車を埼玉県のヤードに搬入して解体し、ナイジェリアへ不正に輸出していた。

【事例4】 暴力団組員及びナイジェリア人らグループによる広域自動車盗事件（6月、滋賀）

3月ころ、近畿地区において発生の広域自動車盗事件で、6月2日までに、実行犯の暴力団組員2人、ヤード経営者等のナイジェリア人3人を窃盗、同未遂、盗品等保管で、それぞれ逮捕した。

被疑者らは、クレーン車で自動車を吊り上げる方法で車両を窃取し、ヤードへ搬入して解体した後、県外の輸出業者や金属買い取り業者に販売していた。

2 凶悪事件

(1) 殺人事件（強盗殺人を含む。）

【事例1】 中国人グループ同士による殺人・傷害事件（4月、愛知）

1月19日、名古屋市において中国人グループ同士が対立し、刃物で頸部を刺されるなどして中国人1人が殺害され、また、背部を刺されるなどして中国人3人が重傷を負った事件で、4月10日までに、中国人1人を殺人及び傷害、中国人5人を傷害及び入管法違反（不法残留）等で逮捕した。

【事例2】 中国人による殺人事件（4月、岡山）

4月9日、岡山市内の被疑者方において、交際をめぐるトラブルから、中国人女性の腹部等を包丁で刺した事件で、同日、中国人男性を殺人未遂で逮捕した。

(2) 強盗事件

【事例1】 韓国人グループによる緊縛強盗致傷等事件（2月、警視庁）

平成21年11月24日、韓国人グループが奈良市の民家に侵入し、現金約6万9,000円を窃取し、更に物色中、被害者に発見されたことから、首を絞めて押し倒し、両手足を電気コード等で縛り上げるなどの暴行を加え、肋骨骨折等の傷害を負わせた事件で、平成23年2月2日、韓国人3人を強盗致傷等で逮捕した。

【事例2】 韓国人グループによる昏酔強盗等事件（3月、兵庫県）

平成22年4月24日、神戸市のスナックにおいて、客に大量の酒を飲ませて昏酔状態に陥らせ、クレジットカードを強取し、そのクレジットカードを使用してコンビニエンスストアのATMから現金56万円を窃取した事件で、平成23年2月28日までに、スナック経営者の韓国人2人を昏酔強盗及び窃盗で逮捕した。

【事例3】 韓国人による持凶器強盗事件（3月、警視庁）

2月28日、新宿区のビルエレベーター内において、スーパーマーケットの売上金を搬送中の店員2人に対し、包丁を示して脅迫し、現金約1,860万円在中のバッグを強奪した事件で、3月1日、強盗で韓国人1人を逮捕した。

【事例4】 ブラジル人らグループによる路上強盗事件（4月、愛知）

平成22年10月22日、豊明市の路上において、会社役員の男性にスタンガン様のものを使用して暴行を加え、現金約26万円等在中の鞆を強奪した事件で、平成23年4月12日までにブラジル人2人、ブラジル籍から帰化した日本人1人を強盗で逮捕した。

【事例5】 中国人らグループによる強盗事件（5月、山梨・警視庁）

平成19年12月8日、山梨県南アルプス市の貴金属加工工場に押し入り、工場長に対し、パール様のものなどで殴打し、両手足を縛るなどの暴行を加えて傷害を負わせ、現金約54万円及びネックレス等の貴金属1,064点（時価合計約1億1,930万円相当）を強取した事件で、5月19日までに、中国人1人、日本人4人を強盗致傷等で逮捕した。

3 窃盗事件

(1) 組織的侵入窃盗事件

【事例1】 中国人グループによる広域空き巣事件（2月、警視庁・宮城）

平成21年9月ころから平成22年3月ころまでの間、関東、近畿及び東北地区において発生的一般住宅対象の空き巣事件で、平成23年2月までに、中国人6人を窃盗、盗品等有償譲受け等で逮捕するとともに、1都1府3県に及ぶ空き巣等合計87件（被害総額約3,700万円）を解明した。

この窃盗組織では、日本語学校で知り合った者、インターネット掲示板で募った者をメンバーとし、パソコン、貴金属等の盗品を本国へ郵送又は中国人の処分屋へ売却していた。

【事例2】 韓国人グループによる広域空き巣事件（2月、警視庁）

平成17年5月ころから平成22年3月ころまでの間、関東及び近畿地区において発生の高級一戸建て住宅対象の空き巣事件で、平成23年2月までに、韓国人11人を窃盗、盗品等有償譲受け等で逮捕するとともに、1都2府8県に及ぶ空き巣等703件（被害総額約5億4,106万円）を解明した。

この窃盗組織では、実行犯が短期滞在の在留資格で出入国を繰り返す、いわゆるヒット・アンド・アウェイ型で空き巣を敢行していた。

【事例3】 中国人グループによる広域空き巣事件（2月、愛知）

平成22年10月ころから平成23年2月ころまでの間、愛知県において発生的一般住宅、マンション対象の空き巣事件で、平成23年2月22日、中国人3人を住居侵入及び窃盗で逮捕し、関係場所から簡易バーナー、ドライバー、貴金属、デジタルカメラ等合計約200点を押収するとともに、空き巣等合計114件（被害総額約7,100万円相当）を解明した。

この窃盗グループは、電車を利用して対象の住宅街に赴き、簡易バーナーで窓ガラスを割って住宅に侵入していた。

【事例4】 中国人グループによる広域旅館荒し事件（3月、警視庁）

平成22年12月ころから平成23年2月までの間、都内及び近畿地区において発生のホテル対象の広域旅館荒し事件で、平成23年3月7日までに、中国人7人を住居侵入、窃盗等で逮捕した。

被疑者らは、短期滞在の在留資格で入国し、ドア開錠用具を使用して客室ドアの錠を開ける手口で犯行を重ねていた。

【事例5】 中国人グループによる広域空き巣事件（3月、大阪・奈良・和歌山）

平成21年7月ころから平成22年6月ころまでの間、近畿地区において発生した一般住宅やマンション対象の広域空き巣等事件で、平成23年3月23日までに、住居侵入及び窃盗等で中国人6人を逮捕するとともに、1府4県に及ぶ空き巣等合計279件（被害総額約3億2,000万円）を解明した。

被疑者らは、2グループに分かれ、宵から夜にかけて電車で住宅街に向かい、民家やマンションなどに侵入して窃盗を繰り返していた。

【事例6】 中国人グループによる広域空き巣事件（4月、警視庁・兵庫・千葉）

平成22年10月ころから平成23年3月ころまでの間、関東及び近畿地区において発生的一般住宅対象の広域空き巣事件で、平成23年4月8日までに、住居侵入及び窃盗で中国人4人を逮捕するとともに、1府2県に及ぶ空き巣等30件（被害総額約1,900万円）を解明した。

【事例7】 中国人少年グループによる広域空き巣事件（4月、警視庁・千葉）

平成22年3月ころから10月ころまでの間、関東地区において発生した広域空き巣等事件で、平成23年4月28日までに、住居侵入及び窃盗等で少年4人を含む中国人5人を逮捕するとともに、1都4県に及ぶ空き巣等合計119件（被害総額約2,610万円）を解明した。

【事例8】 中国人グループによる広域空き巣事件（5月、兵庫・警視庁・大阪）

平成22年1月ころから9月ころまでの間、近畿及び関東地区において発生した一般住宅対象の広域空き巣等事件で、平成23年5月23日までに、住居侵入及び窃盗等で中国人8人を逮捕するとともに、1都3県に及ぶ空き巣等合計189件（被害総額約1億3,900万円）を解明した。

被疑者らは、民家の窓ガラスをバール等で壊して侵入し、現金、貴金属等を窃取していた。

【事例9】 中国人グループによる広域空き巣事件（5月、神奈川）

平成21年12月ころから平成22年11月ころまでの間、関東地区において発生した一般住宅対象の広域空き巣等事件で、平成23年5月23日までに、住居侵入及び窃盗等で中国人3人を逮捕するとともに、空き巣等合計80件（被害総額約1,631万円）を解明した。

(2) 組織的自動車盗事件

【事例1】 ブラジル人グループによる四輪駆動車等高級自動車対象の広域自動車盗、部品ねらい等事件（3月、愛知・静岡）

平成21年4月ころから平成22年6月ころまでの間、愛知県及び静岡県で発生した四輪駆動車等高級自動車対象の広域自動車盗等事件で、平成23年3月までに、窃盗等でブラジル人4人を逮捕するとともに、2管区2県に及ぶ自動車盗及び部品ねらい合計約150件（被害総額約3億2,000万円）を解明した。

被疑者らは、イモビカッター等を使用してエンジンを始動させる手口で高級自動車を窃取していた。

(3) その他の窃盗事件

【事例1】 台湾人グループによる大型バイク対象の広域窃盗事件（2月、埼玉）

平成22年7月ころから9月ころまでの間、関東地区で発生した大型バイク対象の窃盗事件につき、平成23年2月9日までに、窃盗で台湾人3人を逮捕するとともに、大型バイク25台分のエンジン、フレーム等の部品を押収した。

被疑者らは、窃取した大型バイクを千葉県の倉庫に搬入して解体し、コンテナで台湾等へ不正に輸出していた。

【事例2】 中国人らグループによるドラッグストア対象の広域万引き事件（4月、埼玉）

平成22年12月、埼玉県及び栃木県で発生したドラッグストア対象の広域万引き事件で、平成23年4月25日までに、窃盗で中国人4人、日本人1人を逮捕した。

この窃盗組織では、中国人が実行犯と見張り、日本人が運転手の役割で、化粧品、医薬品等を窃取していた。

【事例3】 ベトナム人らグループによるドラッグストア対象の万引き、出店荒し事件（5月、広島・埼玉）

平成21年4月ころから、関東、中部、中国及び九州地区において連続発生した万引き、出店荒し事件で、平成23年5月11日までに、窃盗実行犯や故買屋等のベトナム人21人、故買屋の日本人1人を窃盗、盗品等有償譲受け等でそれぞれ逮捕した。

この組織では、実行犯は窃取した商品を最寄りのコンビニエンスストアから宅配便で故買屋へ送り、故買屋は倉庫で商品を隠匿の上、仕分けして、ベトナムへ不正に輸出していた。

【事例4】 中国人らゴト師グループによるパチンコ店対象の広域窃盗等事件（5月、埼玉）

平成22年4月ころから関東、近畿及び中国地区のパチンコ店において発生のゴト師グループによる広域窃盗等事件につき、平成23年5月9日までに、実行犯等の中国人7人、日本人8人を建造物侵入及び窃盗、不正基板（裏ロム）を製造していた日本人1人を窃盗幫助でそれぞれ逮捕するとともに、パチンコ台、裏ロムの部品である基板等を押収した。

被疑者らは、仕込役（裏ロムを取り付ける役）、壁役（店員等から犯行を隠す役）、打ち子役（パチンコ台を操作する役）等の任務を分担してパチンコ台に裏ロムを取り付け、パチンコ台を不正に操作して遊技球を窃取していた。

4 カード犯罪

【事例1】 中国人らグループによる偽造クレジットカード使用詐欺事件（1月、警視庁）

平成22年3月ころから10月ころまでの間、関東地区の家電量販店において、偽造クレジットカードを使用して、パソコン、デジタルカメラ、ゲーム機等の商品を詐取していた事件で、平成23年1月19日までに、首謀者の中国人1人及び買い子の日本人7人を不正作出支払用カード電磁的記録供用・詐欺等で逮捕するとともに、偽造工場を摘発し、パソコン、カードリーダー、偽造クレジットカード等を押収し、不正作出支払用カード電磁的記録供用・詐欺等合計42件を解明した。

首謀者の中国人は、インターネットの求人サイトで日本人の買い子を募り、詐取した電化商品を中国人の買取屋に売却していた。

【事例2】 ナイジェリア人グループによる偽造クレジットカード使用詐欺事件（2月、警視庁）

平成21年12月ころから平成22年11月ころまでの間、関東地区の大型スーパー等において、偽造クレジットカードを使用して、電化製品、ゲーム機等の商品を詐取していた事件で、平成23年2月19日までに、ナイジェリア人8人を不正作出払用カード電磁的記録供用、詐欺等で逮捕した。

5 その他の刑法犯

【事例1】 中国人らグループによる警察官を騙る振り込め詐欺（オレオレ詐欺）事件（3月、愛媛）

平成21年4月、愛媛県居住の被害者に警察官等を騙って電話を架けてキャッシュカードを詐取し、そのカードでATMから現金を引き下ろす手口による連続オレオレ詐欺事件で、3月17日までに、現金回収・報酬受渡役で、指名手配中の中国人1人を逮捕した。

【事例2】 ベトナム人による生活保護費不正受給詐欺事件（5月、神奈川）

外国人でも生活保護費を請求できる制度を悪用し、福祉保健センターに対して、給与収入に乏しく生活に困窮する旨の虚偽の収入申告書を作成・提出し、生活保護費約530万円を不正受給した事件で、5月25日までに、ベトナム人の元夫婦2人を詐欺で逮捕した。

【事例3】 中国人グループによる他人名義のクレジットカード情報を使用した詐欺事件（6月、警視庁）

コンビニエンスストアのチケット予約サービスで、不正に入手した他人名義のクレジットカード情報を使用し、公演チケットなどを詐取していた事件で、6月2日までに、中国人6人を詐欺で逮捕した。被疑者らは、詐取した公演チケットを金券ショップで換金していた。

6 集団密航・不法入国事犯

【事例1】 イラン人による紛失盗難手配旅券使用の不法入国事件（1月、千葉）

紛失盗難手配の他人名義のドイツ旅券を使用し、スリランカから航空機を利用して不法入国した事件で、1月20日、イラン人1人を入管法違反（不法入国）で逮捕した。

【事例2】 指紋工作による中国人の不法入国事件（1月、神奈川）

平成20年12月、指紋の形状を変え、他人名義の中国旅券を使用して中国から航空機で不法入国した事件で、平成23年1月26日、中国人1人を入管法違反（不法入国、不法在留）で逮捕した。

被疑者は、平成19年6月、退去強制により中国に送還された経歴を有していた。

【事例3】 ペルー人による偽造旅券使用の不法入国等事件（2月、千葉）

ペルーの偽造旅券を使用し、ドイツから航空機を利用して不法入国した事件で、2月14日、ペルー人1人を入管法違反（不法入国）、偽造有印私文書行使で逮捕した。

【事例4】 中国人による他人名義の旅券使用の不法入国事件（3月、警視庁）

中国人家族が他人名義の中国旅券を使用して不法入国し、家族滞在等の在留資格で不法に滞在していた事件で、3月7日、中国人家族4人（夫婦及びその子供）を入管法違反（不法在留）で逮捕した。

被疑者4人は、平成15年に不法入国して在留資格を変えながら滞在していたもので、逮捕時、子供2人のうち、1人は永住者、1人は帰化していた。

【事例5】 スリランカ人による不法出国企図等事件（5月、千葉）

4月30日、他人名義の真正なスリランカ旅券を使用し、不法に出国してスリランカへ帰国しようとした事件で、5月19日、入管法違反（不法残留、不法出国企図）で、スリランカ人1人を逮捕した。

被疑者は、平成17年3月、本人名義の真正スリランカ旅券を使用して航空機で本邦へ入国していた。

7 薬物事犯

(1) 密売・所持・使用事犯

【事例1】 イラン人グループによる覚醒剤密売事件（3月、愛知）

イラン人グループが愛知及び三重県において覚醒剤を密売していた事件で、3月9日までに、イラン人2人を覚せい剤取締法違反（営利目的譲渡）で逮捕するとともに、覚醒剤合計約70グラム、大麻草合計約2グラム等を押収し、両名に対し麻薬特例法を適用した。

【事例2】 イラン人グループによる覚醒剤密売事件（3月、滋賀）

イラン人グループが中部地区において覚醒剤を密売していた事件で、3月9日までに、イラン人4人を覚せい剤取締法違反（営利目的譲渡、営利目的所持）等で逮捕するとともに、覚醒剤合計約31グラム、大麻草合計約28グラム、大麻樹脂合計約28グラムを押収した。

【事例3】 イラン人による覚醒剤密売事件（4月、愛知）

イラン人が愛知県において覚醒剤を密売していた事件で、4月20日までに、イラン人1人を覚せい剤取締法違反（営利目的譲渡）で逮捕するとともに、覚醒剤合計約36グラム、コカイン合計約15グラム、大麻草合計約4グラム、注射器約1,500本等を押収した。

(2) 密輸入事犯

【事例1】 南アフリカ人による大麻密輸入等事件（2月、北海道）

2月、航空郵便を利用してオランダから大麻を密輸入しようとした事件で、4月11日までに、南アフリカ人1人を大麻取締法違反（輸入）麻薬及び向精神薬取締法違反（所持）で逮捕等するとともに、乾燥大麻約合計56.4グラム、LSD紙片約0.013グラムを押収した。

(3) その他の薬物事犯

【事例1】 ベトナム人らグループによる大麻栽培事件（2月、群馬）

群馬県の一戸建住宅3軒において大麻を栽培していた事件で、2月17日、大麻取締法違反（営利目的栽培）でベトナム人3人、日本人1人を逮捕するとともに、大麻草合計約1,000本、大麻栽培用具等を押収した。

8 その他の特別法犯

【事例1】 中国人グループによる風俗店における売春等事件（1月、福島）

福島市の風俗店において、不法残留の中国人ホステスに男性客を相手に売春をさせたり、性的なサービスをさせていた事件で、1月11日までに、風俗店経営者の中国人1人を売春防止法違反（業としての場所提供）、風適法違反（店舗型性風俗特殊営業の禁止区域内営業）、店長及びホステスの中国人女性3人を風適法違反（店舗型性風俗特殊営業の禁止区域内営業）、売春防止法違反（勧誘）等で逮捕した。

【事例2】 中国人らグループによる風適法違反、偽装結婚等事件（1月、静岡）

中国人らグループが繁華街において違法な風俗店を営業し、不当な客引きを行っていた事件で、平成22年11月、風適法違反（店舗型性風俗特殊営業の禁止区域内営業）、迷惑防止条例違反（客引き）等で中国人8人、日本人2人を逮捕した。

また、客引き行為で逮捕した中国人女性が偽装結婚していたことから、平成23年1月までに当事者の中国人女性、日本人男性及び仲介者の中国人の計3人を電磁的公正証書原本不実記録・同供用で、中国人2人を入管法違反（不法残留）で逮捕した。

【事例3】 中国人による偽造印紙の密輸入事件（4月、警視庁）

中国から国際スピード郵便（EMS）で偽造印紙を密輸入しようとした事件で、4月14日までに、中国人1人を関税法違反（印紙の偽造品輸入未遂）で逮捕するとともに、偽造印紙2,500枚等を押収した。

資料

入国者数の推移(法務省統計)

	外国人入国者数	前年比	うち新規入国者数	前年比
H5	3,747,157	-4.6%	3,040,719	-6.5%
H6	3,831,367	2.2%	3,091,581	1.7%
H7	3,732,450	-2.6%	2,934,428	-5.1%
H8	4,244,529	13.7%	3,410,026	16.2%
H9	4,669,514	10.0%	3,809,679	11.7%
H10	4,556,845	-2.4%	3,667,813	-3.7%
H11	4,901,317	7.6%	3,959,621	8.0%
H12	5,272,095	7.6%	4,256,403	7.5%
H13	5,286,310	0.3%	4,229,257	-0.6%
H14	5,771,975	9.2%	4,646,240	9.9%
H15	5,727,240	-0.8%	4,633,892	0.3%
H16	6,756,830	18.0%	5,508,926	18.9%
H17	7,450,103	10.3%	6,120,709	11.1%
H18	8,107,963	8.8%	6,733,585	10.0%
H19	9,152,186	12.9%	7,721,258	14.7%
H20	9,146,108	-0.1%	7,711,828	-0.1%
H21	7,581,330	-17.1%	6,119,394	-20.6%
H22	9,443,696	24.6%	7,919,726	29.4%

不法残留者数(法務省統計)

不法残留者数推移

	不法残留者数
H2.7.1	106,497
H3.5.1	159,828
H4.5.1	278,892
H5.5.1	298,646
H6.5.1	293,800
H7.5.1	286,704
H8.5.1	284,500
H9.1.1	282,986
H10.1.1	276,810
H11.1.1	271,048
H12.1.1	251,697
H13.1.1	232,121
H14.1.1	224,067
H15.1.1	220,552
H16.1.1	219,418
H17.1.1	207,299
H18.1.1	193,745
H19.1.1	170,839
H20.1.1	149,785
H21.1.1	113,072
H22.1.1	91,778
H23.1.1	78,488

在留資格別不法残留者数(H23.1.1現在)

	不法残留者数	構成比
短期滞在	54,220	69.1%
留学	4,322	5.5%
興行	3,425	4.4%
研修	1,192	1.5%
その他	15,329	19.5%
合計	78,488	-

国籍等別不法残留者数(H23.1.1現在)

	不法残留者数	構成比
韓国	19,271	24.6%
中国	10,337	13.2%
フィリピン	9,329	11.9%
中国(台湾)	4,774	6.1%
タイ	4,264	5.4%
マレーシア	2,442	3.1%
ペルー	1,794	2.3%
シンガポール	1,789	2.3%
ブラジル	1,536	2.0%
スリランカ	1,498	1.9%
その他	21,454	27.3%
合計	78,488	-

来日外国人検挙状況（罪種等別 / 国籍・地域別 / 降順）

刑法犯検挙件数

	H22上	構成比	H23上	構成比	増減数	増減率
総数	6,122	100.0%	6,949	100.0%	827	13.5%
中国	2,417	39.5%	3,520	50.7%	1,103	45.6%
ブラジル	739	12.1%	1,002	14.4%	263	35.6%
ベトナム	779	12.7%	715	10.3%	-64	-8.2%
韓国	596	9.7%	285	4.1%	-311	-52.2%
ペルー	225	3.7%	263	3.8%	38	16.9%
フィリピン	210	3.4%	219	3.2%	9	4.3%
ロシア	28	0.5%	123	1.8%	95	339.3%
ポリビア	20	0.3%	101	1.5%	81	405.0%
中国(台湾)	41	0.7%	77	1.1%	36	87.8%
コロンビア	249	4.1%	75	1.1%	-174	-69.9%
その他	818	13.4%	569	8.2%	-249	-30.4%

刑法犯検挙人員

	H22上	構成比	H23上	構成比	増減数	増減率
総数	3,282	100.0%	2,840	100.0%	-442	-13.5%
中国	1,329	40.5%	1,190	41.9%	-139	-10.5%
ベトナム	283	8.6%	297	10.5%	14	4.9%
韓国	349	10.6%	287	10.1%	-62	-17.8%
フィリピン	221	6.7%	216	7.6%	-5	-2.3%
ブラジル	264	8.0%	215	7.6%	-49	-18.6%
ペルー	139	4.2%	108	3.8%	-31	-22.3%
アメリカ	65	2.0%	65	2.3%	0	0.0%
タイ	53	1.6%	38	1.3%	-15	-28.3%
中国(台湾)	43	1.3%	30	1.1%	-13	-30.2%
ネパール	15	0.5%	29	1.0%	14	93.3%
その他	521	15.9%	365	12.9%	-156	-29.9%

凶悪犯(殺人、強盗、放火、強姦)検挙件数

	H22上	構成比	H23上	構成比	増減数	増減率
総数	93	100.0%	57	100.0%	-36	-38.7%
中国	35	37.6%	19	33.3%	-16	-45.7%
ブラジル	12	12.9%	7	12.3%	-5	-41.7%
ベトナム	5	5.4%	6	10.5%	1	20.0%
韓国	6	6.5%	5	8.8%	-1	-16.7%
モンゴル	1	1.1%	3	5.3%	2	200.0%
ネパール	0	0.0%	3	5.3%	3	0.0%
ペルー	8	8.6%	2	3.5%	-6	-75.0%
ナイジェリア	2	2.2%	2	3.5%	0	0.0%
タイ	1	1.1%	2	3.5%	1	100.0%
バングラデシ	1	1.1%	2	3.5%	1	100.0%
その他	22	23.7%	6	10.5%	-16	-72.7%

凶悪犯(殺人、強盗、放火、強姦)検挙人員

	H22上	構成比	H23上	構成比	増減数	増減率
総数	105	100.0%	70	100.0%	-35	-33.3%
中国	37	35.2%	23	32.9%	-14	-37.8%
韓国	7	6.7%	9	12.9%	2	28.6%
ブラジル	18	17.1%	8	11.4%	-10	-55.6%
ネパール	0	0.0%	8	11.4%	8	0.0%
ベトナム	2	1.9%	7	10.0%	5	250.0%
ナイジェリア	2	1.9%	3	4.3%	1	50.0%
ペルー	7	6.7%	2	2.9%	-5	-71.4%
タイ	1	1.0%	2	2.9%	1	100.0%
フィリピン	15	14.3%	1	1.4%	-14	-93.3%
アメリカ	3	2.9%	1	1.4%	-2	-66.7%
その他	13	12.4%	6	8.6%	-7	-53.8%

強盗検挙件数

	H22上	構成比	H23上	構成比	増減数	増減率
総数	59	100.0%	37	100.0%	-22	-37.3%
中国	20	33.9%	12	32.4%	-8	-40.0%
ブラジル	9	15.3%	6	16.2%	-3	-33.3%
ベトナム	5	8.5%	6	16.2%	1	20.0%
モンゴル	1	1.7%	3	8.1%	2	200.0%
韓国	1	1.7%	3	8.1%	2	200.0%
バングラデシ	1	1.7%	2	5.4%	1	100.0%
ペルー	6	10.2%	1	2.7%	-5	-83.3%
イギリス	1	1.7%	1	2.7%	0	0.0%
トルコ	0	0.0%	1	2.7%	1	0.0%
インドネシア	0	0.0%	1	2.7%	1	0.0%
その他	15	25.4%	1	2.7%	-14	-93.3%

強盗検挙人員

	H22上	構成比	H23上	構成比	増減数	増減率
総数	74	100.0%	42	100.0%	-32	-43.2%
中国	24	32.4%	16	38.1%	-8	-33.3%
ブラジル	15	20.3%	7	16.7%	-8	-53.3%
ベトナム	2	2.7%	7	16.7%	5	250.0%
韓国	2	2.7%	5	11.9%	3	150.0%
ペルー	6	8.1%	1	2.4%	-5	-83.3%
タイ	1	1.4%	1	2.4%	0	0.0%
イギリス	1	1.4%	1	2.4%	0	0.0%
トルコ	0	0.0%	1	2.4%	1	0.0%
中国(台湾)	0	0.0%	1	2.4%	1	0.0%
セネガル	0	0.0%	1	2.4%	1	0.0%
その他	23	31.1%	1	2.4%	-22	-95.7%

侵入強盗検挙件数

	H22上	構成比	H23上	構成比	増減数	増減率
総数	20	100.0%	14	100.0%	-6	-30.0%
中国	8	40.0%	5	35.7%	-3	-37.5%
ブラジル	6	30.0%	3	21.4%	-3	-50.0%
バングラデシ	0	0.0%	2	14.3%	2	0.0%
ベトナム	0	0.0%	2	14.3%	2	0.0%
トルコ	0	0.0%	1	7.1%	1	0.0%
韓国	0	0.0%	1	7.1%	1	0.0%
フィリピン	3	15.0%	0	0.0%	-3	-100.0%
その他	3	15.0%	0	0.0%	-3	-100.0%

侵入強盗検挙人員

	H22上	構成比	H23上	構成比	増減数	増減率
総数	22	100.0%	19	100.0%	-3	-13.6%
中国	9	40.9%	7	36.8%	-2	-22.2%
ブラジル	9	40.9%	3	15.8%	-6	-66.7%
ベトナム	0	0.0%	3	15.8%	3	0.0%
韓国	0	0.0%	3	15.8%	3	0.0%
トルコ	0	0.0%	1	5.3%	1	0.0%
中国(台湾)	0	0.0%	1	5.3%	1	0.0%
キューバ	0	0.0%	1	5.3%	1	0.0%
その他	4	18.2%	0	0.0%	-4	-100.0%

粗暴犯検挙件数

	H22上	構成比	H23上	構成比	増減数	増減率
総数	423	100.0%	396	100.0%	-27	-6.4%
中国	99	23.4%	116	29.3%	17	17.2%
ブラジル	53	12.5%	48	12.1%	-5	-9.4%
韓国	64	15.1%	46	11.6%	-18	-28.1%
フィリピン	33	7.8%	32	8.1%	-1	-3.0%
アメリカ	27	6.4%	26	6.6%	-1	-3.7%
ペルー	18	4.3%	21	5.3%	3	16.7%
タイ	12	2.8%	7	1.8%	-5	-41.7%
ベトナム	10	2.4%	7	1.8%	-3	-30.0%
トルコ	3	0.7%	6	1.5%	3	100.0%
スリランカ	1	0.2%	6	1.5%	5	500.0%
その他	103	24.3%	81	20.5%	-22	-21.4%

粗暴犯検挙人員

	H22上	構成比	H23上	構成比	増減数	増減率
総数	462	100.0%	459	100.0%	-3	-0.6%
中国	114	24.7%	138	30.1%	24	21.1%
ブラジル	52	11.3%	56	12.2%	4	7.7%
韓国	76	16.5%	54	11.8%	-22	-28.9%
フィリピン	35	7.6%	45	9.8%	10	28.6%
アメリカ	21	4.5%	27	5.9%	6	28.6%
ペルー	19	4.1%	21	4.6%	2	10.5%
ベトナム	11	2.4%	9	2.0%	-2	-18.2%
ナイジェリア	8	1.7%	7	1.5%	-1	-12.5%
トルコ	3	0.6%	7	1.5%	4	133.3%
タイ	17	3.7%	6	1.3%	-11	-64.7%
その他	106	22.9%	89	19.4%	-17	-16.0%

窃盗犯検挙件数

	H22上	構成比	H23上	構成比	増減数	増減率
総数	4,390	100.0%	5,383	100.0%	993	22.6%
中国	1,669	38.0%	2,795	51.9%	1,126	67.5%
ブラジル	607	13.8%	866	16.1%	259	42.7%
ベトナム	733	16.7%	656	12.2%	-77	-10.5%
ペルー	159	3.6%	220	4.1%	61	38.4%
韓国	414	9.4%	146	2.7%	-268	-64.7%
ロシア	12	0.3%	118	2.2%	106	883.3%
フィリピン	118	2.7%	115	2.1%	-3	-2.5%
ポリビア	10	0.2%	88	1.6%	78	780.0%
コロンビア	220	5.0%	72	1.3%	-148	-67.3%
メキシコ	3	0.1%	67	1.2%	64	2133.3%
その他	445	10.1%	240	4.5%	-205	-46.1%

窃盗犯検挙人員

	H22上	構成比	H23上	構成比	増減数	増減率
総数	1,735	100.0%	1,526	100.0%	-209	-12.0%
中国	750	43.2%	678	44.4%	-72	-9.6%
ベトナム	238	13.7%	236	15.5%	-2	-0.8%
韓国	157	9.0%	141	9.2%	-16	-10.2%
フィリピン	101	5.8%	97	6.4%	-4	-4.0%
ブラジル	132	7.6%	95	6.2%	-37	-28.0%
ペルー	85	4.9%	67	4.4%	-18	-21.2%
アメリカ	18	1.0%	24	1.6%	6	33.3%
中国(台湾)	27	1.6%	20	1.3%	-7	-25.9%
タイ	21	1.2%	18	1.2%	-3	-14.3%
ロシア	9	0.5%	18	1.2%	9	100.0%
その他	197	11.4%	132	8.7%	-65	-33.0%

侵入窃盗検挙件数

	H22上	構成比	H23上	構成比	増減数	増減率
総数	1,529	100.0%	2,265	100.0%	736	48.1%
中国	865	56.6%	1,937	85.5%	1,072	123.9%
ペルー	79	5.2%	90	4.0%	11	13.9%
ポリビア	0	0.0%	81	3.6%	81	0.0%
コロンビア	214	14.0%	70	3.1%	-144	-67.3%
フィリピン	26	1.7%	21	0.9%	-5	-19.2%
グアテマラ	0	0.0%	19	0.8%	19	0.0%
ブラジル	35	2.3%	14	0.6%	-21	-60.0%
韓国	266	17.4%	12	0.5%	-254	-95.5%
ベトナム	4	0.3%	7	0.3%	3	75.0%
中国(香港等)	1	0.1%	4	0.2%	3	300.0%
その他	39	2.6%	10	0.4%	-29	-74.4%

侵入窃盗検挙人員

	H22上	構成比	H23上	構成比	増減数	増減率
総数	143	100.0%	102	100.0%	-41	-28.7%
中国	71	49.7%	60	58.8%	-11	-15.5%
韓国	23	16.1%	9	8.8%	-14	-60.9%
ベトナム	5	3.5%	7	6.9%	2	40.0%
ブラジル	13	9.1%	6	5.9%	-7	-53.8%
フィリピン	3	2.1%	5	4.9%	2	66.7%
コロンビア	13	9.1%	4	3.9%	-9	-69.2%
ロシア	0	0.0%	2	2.0%	2	0.0%
ペルー	5	3.5%	1	1.0%	-4	-80.0%
アメリカ	3	2.1%	1	1.0%	-2	-66.7%
バングラデシ	0	0.0%	1	1.0%	1	0.0%
その他	7	4.9%	6	5.9%	-1	-14.3%

侵入窃盗(住宅対象)検挙件数

	H22上	構成比	H23上	構成比	増減数	増減率
総数	1,405	100.0%	2,109	100.0%	704	50.1%
中国	824	58.6%	1,841	87.3%	1,017	123.4%
ペルー	73	5.2%	86	4.1%	13	17.8%
ポリビア	0	0.0%	79	3.7%	79	0.0%
コロンビア	188	13.4%	67	3.2%	-121	-64.4%
ブラジル	18	1.3%	11	0.5%	-7	-38.9%
フィリピン	23	1.6%	8	0.4%	-15	-65.2%
グアテマラ	0	0.0%	8	0.4%	8	0.0%
韓国	253	18.0%	3	0.1%	-250	-98.8%
ベトナム	1	0.1%	3	0.1%	2	200.0%
中国(香港等)	1	0.1%	2	0.1%	1	100.0%
その他	24	1.7%	1	0.0%	-23	-95.8%

侵入窃盗(住宅対象)検挙人員

	H22上	構成比	H23上	構成比	増減数	増減率
総数	97	100.0%	58	100.0%	-39	-40.2%
中国	49	50.5%	39	67.2%	-10	-20.4%
韓国	19	19.6%	5	8.6%	-14	-73.7%
コロンビア	12	12.4%	4	6.9%	-8	-66.7%
フィリピン	0	0.0%	4	6.9%	4	0.0%
ブラジル	5	5.2%	3	5.2%	-2	-40.0%
ベトナム	1	1.0%	1	1.7%	0	0.0%
マレーシア	0	0.0%	1	1.7%	1	0.0%
グアテマラ	0	0.0%	1	1.7%	1	0.0%
ペルー	4	4.1%	0	0.0%	-4	-100.0%
アメリカ	3	3.1%	0	0.0%	-3	-100.0%
その他	4	4.1%	0	0.0%	-4	-100.0%

自動車盗検挙件数

	H22上	構成比	H23上	構成比	増減数	増減率
総 数	264	100.0%	184	100.0%	-80	-30.3%
ブラジル	64	24.2%	162	88.0%	98	153.1%
パキスタン	3	1.1%	10	5.4%	7	233.3%
スリランカ	5	1.9%	3	1.6%	-2	-40.0%
韓 国	0	0.0%	3	1.6%	3	0.0%
タンザニア	1	0.4%	2	1.1%	1	100.0%
ナイジェリア	14	5.3%	1	0.5%	-13	-92.9%
中 国	1	0.4%	1	0.5%	0	0.0%
フランス	0	0.0%	1	0.5%	1	0.0%
ポリビア	0	0.0%	1	0.5%	1	0.0%
ウガンダ	132	50.0%	0	0.0%	-132	-100.0%
そ の 他	44	16.7%	0	0.0%	-44	-100.0%

自動車盗検挙人員

	H22上	構成比	H23上	構成比	増減数	増減率
総 数	20	100.0%	26	100.0%	6	30.0%
ブラジル	8	40.0%	15	57.7%	7	87.5%
スリランカ	1	5.0%	3	11.5%	2	200.0%
ナイジェリア	0	0.0%	3	11.5%	3	0.0%
中 国	1	5.0%	1	3.8%	0	0.0%
タンザニア	1	5.0%	1	3.8%	0	0.0%
マレーシア	0	0.0%	1	3.8%	1	0.0%
フランス	0	0.0%	1	3.8%	1	0.0%
ポリビア	0	0.0%	1	3.8%	1	0.0%
ウガンダ	4	20.0%	0	0.0%	-4	-100.0%
ベトナム	3	15.0%	0	0.0%	-3	-100.0%
そ の 他	2	10.0%	0	0.0%	-2	-100.0%

知能犯検挙件数

	H22上	構成比	H23上	構成比	増減数	増減率
総 数	352	100.0%	369	100.0%	17	4.8%
中 国	258	73.3%	211	57.2%	-47	-18.2%
中国(台湾)	0	0.0%	35	9.5%	35	0.0%
韓 国	16	4.5%	24	6.5%	8	50.0%
ブラジル	8	2.3%	24	6.5%	16	200.0%
フィリピン	13	3.7%	19	5.1%	6	46.2%
ベトナム	3	0.9%	9	2.4%	6	200.0%
ナイジェリア	16	4.5%	8	2.2%	-8	-50.0%
ペ ル ー	5	1.4%	8	2.2%	3	60.0%
パキスタン	0	0.0%	5	1.4%	5	0.0%
イ ラ ン	2	0.6%	3	0.8%	1	50.0%
そ の 他	31	8.8%	23	6.2%	-8	-25.8%

知能犯検挙人員

	H22上	構成比	H23上	構成比	増減数	増減率
総 数	216	100.0%	186	100.0%	-30	-13.9%
中 国	110	50.9%	98	52.7%	-12	-10.9%
フィリピン	32	14.8%	23	12.4%	-9	-28.1%
韓 国	23	10.6%	19	10.2%	-4	-17.4%
ベトナム	3	1.4%	8	4.3%	5	166.7%
ペ ル ー	4	1.9%	6	3.2%	2	50.0%
ブラジル	10	4.6%	5	2.7%	-5	-50.0%
パキスタン	0	0.0%	5	2.7%	5	0.0%
インドネシア	5	2.3%	2	1.1%	-3	-60.0%
アメリカ	4	1.9%	2	1.1%	-2	-50.0%
イ ラ ン	3	1.4%	2	1.1%	-1	-33.3%
そ の 他	22	10.2%	16	8.6%	-6	-27.3%

風俗犯検挙件数

	H22上	構成比	H23上	構成比	増減数	増減率
総 数	45	100.0%	43	100.0%	-2	-4.4%
中 国	14	31.1%	13	30.2%	-1	-7.1%
韓 国	3	6.7%	9	20.9%	6	200.0%
ブラジル	1	2.2%	5	11.6%	4	400.0%
ベトナム	1	2.2%	3	7.0%	2	200.0%
バングラデシ	1	2.2%	2	4.7%	1	100.0%
イ ン ド	3	6.7%	1	2.3%	-2	-66.7%
フィリピン	2	4.4%	1	2.3%	-1	-50.0%
スリランカ	2	4.4%	1	2.3%	-1	-50.0%
ペ ル ー	2	4.4%	1	2.3%	-1	-50.0%
ネパール	1	2.2%	1	2.3%	0	0.0%
そ の 他	15	33.3%	6	14.0%	-9	-60.0%

風俗犯検挙人員

	H22上	構成比	H23上	構成比	増減数	増減率
総 数	48	100.0%	46	100.0%	-2	-4.2%
中 国	15	31.3%	13	28.3%	-2	-13.3%
韓 国	5	10.4%	11	23.9%	6	120.0%
ブラジル	2	4.2%	5	10.9%	3	150.0%
ベトナム	0	0.0%	3	6.5%	3	0.0%
バングラデシ	1	2.1%	2	4.3%	1	100.0%
イ ン ド	3	6.3%	1	2.2%	-2	-66.7%
フィリピン	2	4.2%	1	2.2%	-1	-50.0%
ペ ル ー	2	4.2%	1	2.2%	-1	-50.0%
ネパール	1	2.1%	1	2.2%	0	0.0%
ミャンマー	1	2.1%	1	2.2%	0	0.0%
そ の 他	16	33.3%	7	15.2%	-9	-56.3%

特別法犯検挙件数

	H22上	構成比	H23上	構成比	増減数	増減率
総 数	3,006	100.0%	2,273	100.0%	-733	-24.4%
中 国	1,031	34.3%	787	34.6%	-244	-23.7%
フィリピン	410	13.6%	330	14.5%	-80	-19.5%
韓 国	404	13.4%	308	13.6%	-96	-23.8%
ベトナム	133	4.4%	101	4.4%	-32	-24.1%
ブラジル	137	4.6%	100	4.4%	-37	-27.0%
タ イ	144	4.8%	86	3.8%	-58	-40.3%
イ ラ ン	93	3.1%	55	2.4%	-38	-40.9%
ペ ル ー	61	2.0%	44	1.9%	-17	-27.9%
スリランカ	38	1.3%	35	1.5%	-3	-7.9%
モンゴル	28	0.9%	32	1.4%	4	14.3%
そ の 他	527	17.5%	395	17.4%	-132	-25.0%

特別法犯検挙人員

	H22上	構成比	H23上	構成比	増減数	増減率
総 数	2,696	100.0%	2,008	100.0%	-688	-25.5%
中 国	990	36.7%	728	36.3%	-262	-26.5%
フィリピン	376	13.9%	299	14.9%	-77	-20.5%
韓 国	374	13.9%	269	13.4%	-105	-28.1%
タ イ	142	5.3%	83	4.1%	-59	-41.5%
ブラジル	115	4.3%	81	4.0%	-34	-29.6%
ベトナム	100	3.7%	70	3.5%	-30	-30.0%
ペ ル ー	54	2.0%	43	2.1%	-11	-20.4%
スリランカ	36	1.3%	30	1.5%	-6	-16.7%
モンゴル	23	0.9%	28	1.4%	5	21.7%
中国(台湾)	46	1.7%	27	1.3%	-19	-41.3%
そ の 他	440	16.3%	350	17.4%	-90	-20.5%

来日外国人検挙状況（罪種等別 / 国籍・地域別 / 降順）

検挙件数

	総数	中国	ブラジル	ベトナム	韓国	フィリピン	ペルー	ロシア	ボリビア	タイ	中国(台湾)	その他
総検挙件数	9,222	4,307	1,102	816	593	549	307	134	122	121	104	1,067
刑法犯	6,949	3,520	1,002	715	285	219	263	123	101	35	77	609
凶悪犯	57	19	7	6	5	1	2	0	0	2	0	15
殺人	12	6	1	0	1	1	1	0	0	1	0	1
強盗	37	12	6	6	3	0	1	0	0	0	0	9
放火	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
強姦	7	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	4
粗暴犯	396	116	48	7	46	32	21	4	4	7	3	108
窃盗犯	5,383	2,795	866	656	146	115	220	118	88	17	36	326
知能犯	369	211	24	9	24	19	8	0	1	0	35	38
風俗犯	43	13	5	3	9	1	1	0	0	0	0	11
その他	701	366	52	34	55	51	11	1	8	9	3	111
特別法犯	2,273	787	100	101	308	330	44	11	21	86	27	458
入管法	1,402	499	19	78	195	244	26	8	6	63	9	255
風適法	120	71	0	0	27	10	0	0	0	3	6	3
売防法	36	24	0	0	8	0	0	0	0	1	3	0
銃刀法	45	11	6	3	3	7	1	2	1	0	2	9
薬物事犯	328	32	56	8	9	51	4	1	12	14	2	139
その他	342	150	19	12	66	18	13	0	2	5	5	52

検挙人員

	総数	中国	韓国	フィリピン	ベトナム	ブラジル	ペルー	タイ	アメリカ	中国(台湾)	中国(香港等)	その他
総検挙人員	4,848	1,918	556	515	367	296	151	121	88	57	50	729
刑法犯	2,840	1,190	287	216	297	215	108	38	65	30	26	368
凶悪犯	70	23	9	1	7	8	2	2	1	1	0	16
殺人	12	6	1	1	0	1	1	1	1	0	0	0
強盗	42	16	5	0	7	7	1	1	0	1	0	4
放火	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
強姦	15	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	11
粗暴犯	459	138	54	45	9	56	21	6	27	5	1	97
窃盗犯	1,526	678	141	97	236	95	67	18	24	20	15	135
知能犯	186	98	19	23	8	5	6	1	2	1	2	21
風俗犯	46	13	11	1	3	5	1	0	1	0	0	11
その他	553	240	53	49	34	46	11	11	10	3	8	88
特別法犯	2,008	728	269	299	70	81	43	83	23	27	24	361
入管法	1,220	432	184	222	49	12	23	61	6	8	3	220
風適法	174	102	32	15	0	0	0	5	0	5	9	6
売防法	29	21	4	0	0	0	0	1	0	3	0	0
銃刀法	38	11	3	6	1	4	1	0	2	2	2	6
薬物事犯	236	12	7	39	9	41	5	11	11	5	6	90
その他	311	150	39	17	11	24	14	5	4	4	4	39

来日外国人検挙状況推移（ 刑法犯及び特別法犯 / 国籍・地域別 ）

		H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23		増減数	増減率
												上半期	上半期		
総 数	件数	27,763	34,746	40,615	47,128	47,865	40,128	35,782	31,252	27,836	19,809	9,128	9,222	94	1.0%
	人員	14,660	16,212	20,007	21,842	21,178	18,872	15,914	13,885	13,257	11,858	5,978	4,848	-1,130	-18.9%
ア ジ ア 州	件数	21,701	26,655	32,168	36,050	35,710	30,255	25,138	22,723	21,103	14,547	6,932	6,992	60	0.9%
	人員	11,814	13,068	16,666	18,220	17,573	15,488	12,835	11,120	10,671	9,607	4,858	3,973	-885	-18.2%
中 国	件数	12,131	12,667	16,708	16,950	17,006	14,170	12,611	12,430	12,572	7,231	3,448	4,307	859	24.9%
	人員	5,879	6,487	8,996	9,259	8,691	6,978	5,353	4,864	4,812	4,657	2,319	1,918	-401	-17.3%
中 国 （ 台 湾 ）	件数	400	541	278	427	379	298	367	630	294	256	101	104	3	3.0%
	人員	196	182	191	212	208	230	214	162	162	166	89	57	-32	-36.0%
中 国 （ 香 港 等 ）	件数	442	106	51	113	162	56	92	292	137	95	46	48	2	4.3%
	人員	29	34	40	63	86	59	66	47	129	95	43	50	7	16.3%
ト ル コ	件数	470	4,366	5,496	7,478	6,914	4,504	940	77	121	53	35	30	-5	-14.3%
	人員	71	104	170	128	139	129	90	62	62	47	32	29	-3	-9.4%
韓 国	件数	2,635	2,814	2,973	3,207	3,176	3,585	3,631	2,711	2,588	2,318	1,000	593	-407	-40.7%
	人員	1,746	1,737	1,793	2,063	2,013	2,151	2,025	1,600	1,641	1,394	723	556	-167	-23.1%
フィリピン	件数	1,181	1,348	1,569	1,745	1,986	2,152	2,036	1,673	1,503	1,159	620	549	-71	-11.5%
	人員	909	1,070	1,333	1,637	1,791	1,922	1,807	1,490	1,357	1,128	597	515	-82	-13.7%
ベトナム	件数	795	922	936	954	1,073	1,342	1,473	1,789	1,714	1,764	912	816	-96	-10.5%
	人員	547	673	718	713	778	842	806	789	876	799	383	367	-16	-4.2%
タ イ	件数	736	760	831	864	982	778	600	521	484	422	196	121	-75	-38.3%
	人員	614	634	699	761	790	702	570	490	431	363	195	121	-74	-37.9%
ミャンマー	件数	177	186	356	559	412	214	133	89	76	59	29	27	-2	-6.9%
	人員	132	177	327	546	400	211	116	86	75	63	31	27	-4	-12.9%
スリランカ	件数	163	270	214	558	625	638	393	464	353	124	71	58	-13	-18.3%
	人員	136	162	201	284	279	308	274	279	163	105	56	49	-7	-12.5%
イ ラ ン	件数	999	914	685	502	556	445	491	439	293	195	109	68	-41	-37.6%
	人員	505	508	410	283	321	235	239	240	161	121	70	34	-36	-51.4%
パキスタン	件数	416	321	329	442	411	374	1,124	594	158	200	32	37	5	15.6%
	人員	267	266	301	319	273	240	148	116	81	55	29	27	-2	-6.9%
バングラデシュ	件数	187	249	335	439	418	318	239	143	125	133	68	48	-20	-29.4%
	人員	176	230	307	430	391	298	223	136	123	117	56	41	-15	-26.8%
そ の 他	件数	969	1,191	1,407	1,812	1,610	1,381	1,008	871	685	538	265	186	-79	-29.8%
	人員	607	804	1,180	1,522	1,413	1,183	904	759	598	497	235	182	-53	-22.6%
欧 州	件数	567	593	587	723	807	858	780	701	407	467	204	250	46	22.5%
	人員	498	540	529	635	657	547	494	411	352	387	175	134	-41	-23.4%
ロ シ ア	件数	350	248	235	367	409	283	328	156	112	170	43	134	91	211.6%
	人員	302	225	244	334	310	237	201	139	108	105	34	35	1	2.9%
イギリス	件数	79	96	90	97	122	84	210	318	79	59	31	16	-15	-48.4%
	人員	62	98	72	85	99	82	84	73	66	61	33	17	-16	-48.5%
そ の 他	件数	138	249	262	259	276	491	242	227	216	238	130	100	-30	-23.1%
	人員	134	217	213	216	248	228	209	199	178	221	108	82	-26	-24.1%
南北アメリカ州	件数	5,239	7,195	7,432	9,805	10,814	8,405	9,453	7,393	5,901	4,259	1,651	1,836	185	11.2%
	人員	2,137	2,344	2,442	2,517	2,499	2,482	2,268	2,032	1,892	1,548	780	617	-163	-20.9%
ブラジル	件数	3,766	5,272	4,819	7,281	7,183	4,518	7,696	4,750	4,013	2,819	876	1,102	226	25.8%
	人員	1,181	1,186	1,224	1,322	1,298	1,348	1,256	1,091	988	730	379	296	-83	-21.9%
コロンビア	件数	385	863	1,289	1,013	1,905	2,234	562	1,124	723	375	274	77	-197	-71.9%
	人員	169	288	284	207	183	151	88	79	49	51	36	10	-26	-72.2%
ペルー	件数	620	666	877	915	1,079	832	630	709	674	564	286	307	21	7.3%
	人員	482	519	573	576	582	527	463	478	477	402	193	151	-42	-21.8%
アメリカ	件数	256	196	230	219	263	316	257	524	183	240	122	99	-23	-18.9%
	人員	157	180	166	190	211	238	236	215	182	188	88	88	0	0.0%
そ の 他	件数	212	198	217	377	384	505	308	286	308	261	93	251	158	169.9%
	人員	148	171	195	222	225	218	225	169	196	177	84	72	-12	-14.3%
アフリカ州	件数	171	213	328	440	431	515	304	349	351	454	305	113	-192	-63.0%
	人員	141	175	267	364	362	265	213	241	264	241	128	96	-32	-25.0%
オセアニア州	件数	76	89	98	106	102	91	103	82	71	74	33	29	-4	-12.1%
	人員	67	82	100	100	85	88	102	77	75	69	33	27	-6	-18.2%
無国籍 国籍不明	件数	9	1	2	4	1	4	4	4	3	8	3	2	-1	-33.3%
	人員	3	3	3	6	2	2	2	4	3	6	4	1	-3	-75.0%

来日外国人検挙状況推移（ 刑法犯 / 国籍・地域別 ）

		H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22		H23		増減数	増減率
												上半期	上半期			
総 数	件数	18,199	24,258	27,258	32,087	33,037	27,453	25,730	23,202	20,561	14,025	6,122	6,949	827	13.5%	
	人員	7,168	7,690	8,725	8,898	8,505	8,148	7,528	7,148	7,190	6,710	3,282	2,840	-442	-13.5%	
ア ジ ア 州	件数	13,245	17,406	20,199	22,530	22,381	18,990	16,331	15,746	14,799	9,672	4,361	5,083	722	16.6%	
	人員	5,160	5,573	6,498	6,516	6,043	5,896	5,457	5,251	5,430	5,201	2,518	2,268	-250	-9.9%	
中 国	件数	8,945	9,174	11,535	11,340	11,366	10,095	9,664	10,063	10,109	5,243	2,417	3,520	1,103	45.6%	
	人員	3,232	3,503	4,444	4,285	3,739	3,452	2,899	2,764	2,747	2,740	1,329	1,190	-139	-10.5%	
中国 (台湾)	件数	117	429	116	215	255	136	245	451	93	152	41	77	36	87.8%	
	人員	94	102	82	85	100	121	97	88	83	89	43	30	-13	-30.2%	
中国 (香港等)	件数	429	88	26	83	118	27	58	273	92	75	35	32	-3	-8.6%	
	人員	17	27	28	38	45	24	27	28	86	75	32	26	-6	-18.8%	
トルコ	件数	412	4,272	5,353	7,350	6,779	4,391	864	33	82	22	13	16	3	23.1%	
	人員	27	26	67	27	28	32	20	23	30	21	13	17	4	30.8%	
韓 国	件数	1,134	1,210	1,424	1,454	1,466	1,725	2,161	1,655	1,554	1,502	596	285	-311	-52.2%	
	人員	581	472	496	617	536	600	782	705	750	675	349	287	-62	-17.8%	
フィリピン	件数	370	458	420	364	431	482	524	543	624	442	210	219	9	4.3%	
	人員	243	294	329	353	386	407	444	465	541	464	221	216	-5	-2.3%	
ベトナム	件数	688	760	681	739	792	1,020	1,112	1,517	1,442	1,507	779	715	-64	-8.2%	
	人員	469	583	549	576	592	650	580	613	689	608	283	297	14	4.9%	
タ イ	件数	83	96	70	79	207	90	102	75	101	157	52	35	-17	-32.7%	
	人員	71	83	68	72	103	93	107	91	88	110	53	38	-15	-28.3%	
ミャンマー	件数	66	19	45	29	26	29	53	44	31	34	14	19	5	35.7%	
	人員	25	18	25	25	20	31	37	43	32	41	17	19	2	11.8%	
スリランカ	件数	36	120	34	301	389	350	160	222	214	54	33	23	-10	-30.3%	
	人員	26	34	27	49	69	53	59	66	38	42	20	19	-1	-5.0%	
イ ラ ン	件数	271	94	70	29	66	54	41	41	35	28	16	13	-3	-18.8%	
	人員	68	69	47	23	60	41	35	30	33	25	11	11	0	0.0%	
パキスタン	件数	178	84	60	122	153	191	1,012	501	101	166	11	24	13	118.2%	
	人員	57	51	44	37	45	79	45	31	32	22	9	16	7	77.8%	
バングラデシュ	件数	15	33	43	46	50	38	54	43	35	56	29	23	-6	-20.7%	
	人員	19	30	28	43	41	32	48	43	40	51	26	15	-11	-42.3%	
そ の 他	件数	501	569	322	379	283	362	281	285	286	234	115	82	-33	-28.7%	
	人員	231	281	264	286	279	281	277	261	241	238	112	87	-25	-22.3%	
欧 州	件数	362	378	370	432	556	674	553	552	277	330	145	170	25	17.2%	
	人員	325	348	336	387	444	391	326	290	244	256	126	72	-54	-42.9%	
ロ シ ア	件数	241	164	153	251	307	215	241	101	74	129	28	123	95	339.3%	
	人員	204	151	160	220	213	176	134	95	69	65	21	24	3	14.3%	
イギリス	件数	51	68	57	63	76	60	181	292	59	31	19	12	-7	-36.8%	
	人員	48	71	47	56	75	61	61	53	49	34	21	12	-9	-42.9%	
そ の 他	件数	70	146	160	118	173	399	131	159	144	170	98	35	-63	-64.3%	
	人員	73	126	129	111	156	154	131	142	126	157	84	36	-48	-57.1%	
南北アメリカ州	件数	4,466	6,314	6,505	8,930	9,881	7,397	8,617	6,681	5,263	3,663	1,370	1,616	246	18.0%	
	人員	1,565	1,636	1,733	1,824	1,833	1,696	1,580	1,460	1,345	1,088	550	433	-117	-21.3%	
ブラジル	件数	3,457	4,967	4,520	7,001	6,811	4,068	7,289	4,406	3,720	2,531	739	1,002	263	35.6%	
	人員	958	952	1,005	1,116	1,064	1,016	931	818	744	515	264	215	-49	-18.6%	
コロンビア	件数	249	645	1,066	862	1,768	2,121	506	1,082	693	339	249	75	-174	-69.9%	
	人員	76	116	109	86	101	82	52	54	30	32	23	8	-15	-65.2%	
ペルー	件数	425	436	620	631	814	575	420	518	499	430	225	263	38	16.9%	
	人員	326	327	364	344	369	301	275	321	318	289	139	108	-31	-22.3%	
アメリカ	件数	183	137	154	154	198	231	191	452	125	167	94	68	-26	-27.7%	
	人員	106	128	119	135	156	166	179	155	131	130	65	65	0	0.0%	
そ の 他	件数	152	129	145	282	290	402	211	223	226	196	63	208	145	230.2%	
	人員	99	113	136	143	143	131	143	112	122	122	59	37	-22	-37.3%	
アフリカ州	件数	78	91	107	106	144	324	145	163	165	297	221	62	-159	-71.9%	
	人員	66	67	81	81	119	95	80	88	107	104	59	50	-9	-15.3%	
オセアニア州	件数	46	69	75	87	75	67	81	57	55	58	23	16	-7	-30.4%	
	人員	50	63	75	86	65	69	84	57	62	57	26	16	-10	-38.5%	
無国籍 国籍不明	件数	2	0	2	2		1	3	3	2	5	2	2	0	0.0%	
	人員	2	3	2	4	1	1	1	2	2	4	3	1	-2	-66.7%	

来日外国人検挙状況推移（特別法犯 / 国籍・地域別）

		H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23		増減数	増減率
												上半期	上半期		
総 数	件数	9,564	10,488	13,357	15,041	14,828	12,675	10,052	8,050	7,275	5,784	3,006	2,273	-733	-24.4%
	人員	7,492	8,522	11,282	12,944	12,673	10,724	8,386	6,737	6,067	5,148	2,696	2,008	-688	-25.5%
ア ジ ア 州	件数	8,456	9,249	11,969	13,520	13,329	11,265	8,807	6,977	6,304	4,875	2,571	1,909	-662	-25.7%
	人員	6,654	7,495	10,168	11,704	11,530	9,592	7,378	5,869	5,241	4,406	2,340	1,705	-635	-27.1%
中 国	件数	3,186	3,493	5,173	5,610	5,640	4,075	2,947	2,367	2,463	1,988	1,031	787	-244	-23.7%
	人員	2,647	2,984	4,552	4,974	4,952	3,526	2,454	2,100	2,065	1,917	990	728	-262	-26.5%
中国 (台湾)	件数	283	112	162	212	124	162	122	179	201	104	60	27	-33	-55.0%
	人員	102	80	109	127	108	109	117	74	79	77	46	27	-19	-41.3%
中国 (香港等)	件数	13	18	25	30	44	29	34	19	45	20	11	16	5	45.5%
	人員	12	7	12	25	41	35	39	19	43	20	11	24	13	118.2%
トルコ	件数	58	94	143	128	135	113	76	44	39	31	22	14	-8	-36.4%
	人員	44	78	103	101	111	97	70	39	32	26	19	12	-7	-36.8%
韓 国	件数	1,501	1,604	1,549	1,753	1,710	1,860	1,470	1,056	1,034	816	404	308	-96	-23.8%
	人員	1,165	1,265	1,297	1,446	1,477	1,551	1,243	895	891	719	374	269	-105	-28.1%
フィリピン	件数	811	890	1,149	1,381	1,555	1,670	1,512	1,130	879	717	410	330	-80	-19.5%
	人員	666	776	1,004	1,284	1,405	1,515	1,363	1,025	816	664	376	299	-77	-20.5%
ベトナム	件数	107	162	255	215	281	322	361	272	272	257	133	101	-32	-24.1%
	人員	78	90	169	137	186	192	226	176	187	191	100	70	-30	-30.0%
タ イ	件数	653	664	761	785	775	688	498	446	383	265	144	86	-58	-40.3%
	人員	543	551	631	689	687	609	463	399	343	253	142	83	-59	-41.5%
ミャンマー	件数	111	167	311	530	386	185	80	45	45	25	15	8	-7	-46.7%
	人員	107	159	302	521	380	180	79	43	43	22	14	8	-6	-42.9%
スリランカ	件数	127	150	180	257	236	288	233	242	139	70	38	35	-3	-7.9%
	人員	110	128	174	235	210	255	215	213	125	63	36	30	-6	-16.7%
イ ラ ン	件数	728	820	615	473	490	391	450	398	258	167	93	55	-38	-40.9%
	人員	437	439	363	260	261	194	204	210	128	96	59	23	-36	-61.0%
パキスタン	件数	238	237	269	320	258	183	112	93	57	34	21	13	-8	-38.1%
	人員	210	215	257	282	228	161	103	85	49	33	20	11	-9	-45.0%
バングラデシュ	件数	172	216	292	393	368	280	185	100	90	77	39	25	-14	-35.9%
	人員	157	200	279	387	350	266	175	93	83	66	30	26	-4	-13.3%
そ の 他	件数	468	622	1,085	1,433	1,327	1,019	727	586	399	304	150	104	-46	-30.7%
	人員	376	523	916	1,236	1,134	902	627	498	357	259	123	95	-28	-22.8%
欧 州	件数	205	215	217	291	251	184	227	149	130	137	59	80	21	35.6%
	人員	173	192	193	248	213	156	168	121	108	131	49	62	13	26.5%
ロ シ ア	件数	109	84	82	116	102	68	87	55	38	41	15	11	-4	-26.7%
	人員	98	74	84	114	97	61	67	44	39	40	13	11	-2	-15.4%
イギリス	件数	28	28	33	34	46	24	29	26	20	28	12	4	-8	-66.7%
	人員	14	27	25	29	24	21	23	20	17	27	12	5	-7	-58.3%
そ の 他	件数	68	103	102	141	103	92	111	68	72	68	32	65	33	103.1%
	人員	61	91	84	105	92	74	78	57	52	64	24	46	22	91.7%
南北アメリカ州	件数	773	881	927	875	933	1,008	836	712	638	596	281	220	-61	-21.7%
	人員	572	708	709	693	666	786	688	572	547	460	230	184	-46	-20.0%
ブラジル	件数	309	305	299	280	372	450	407	344	293	288	137	100	-37	-27.0%
	人員	223	234	219	206	234	332	325	273	244	215	115	81	-34	-29.6%
コロンビア	件数	136	218	223	151	137	113	56	42	30	36	25	2	-23	-92.0%
	人員	93	172	175	121	82	69	36	25	19	19	13	2	-11	-84.6%
ペルー	件数	195	230	257	284	265	257	210	191	175	134	61	44	-17	-27.9%
	人員	156	192	209	232	213	226	188	157	159	113	54	43	-11	-20.4%
アメリカ	件数	73	59	76	65	65	85	66	72	58	73	28	31	3	10.7%
	人員	51	52	47	55	55	72	57	60	51	58	23	23	0	0.0%
そ の 他	件数	60	69	72	95	94	103	97	63	82	65	30	43	13	43.3%
	人員	49	58	59	79	82	87	82	57	74	55	25	35	10	40.0%
アフリカ州	件数	93	122	221	334	287	191	159	186	186	157	84	51	-33	-39.3%
	人員	75	108	186	283	243	170	133	153	157	137	69	46	-23	-33.3%
オセアニア州	件数	30	20	23	19	27	24	22	25	16	16	10	13	3	30.0%
	人員	17	19	25	14	20	19	18	20	13	12	7	11	4	57.1%
無国籍 国籍不明	件数	7	1	0	2	1	3	1	1	1	3	1	0	-1	-100.0%
	人員	1	0	1	2	1	1	1	2	1	2	1	0	-1	-100.0%

来日外国人刑法犯の罪種・手口別検挙状況の推移

区分	年次		H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23		増減数	増減率
													上半期	上半期		
総数	件数	18,199	24,258	27,258	32,087	33,037	27,453	25,730	23,202	20,561	14,025	6,122	6,949	827	13.5%	
	人員	7,168	7,690	8,725	8,898	8,505	8,148	7,528	7,148	7,190	6,710	3,282	2,840	-442	-13.5%	
凶悪犯	件数	308	323	336	345	315	270	234	177	195	168	93	57	-36	-38.7%	
	人員	403	353	477	421	396	297	259	213	239	191	105	70	-35	-33.3%	
殺人	件数	45	34	37	40	51	37	41	47	41	31	20	12	-8	-40.0%	
	人員	59	41	61	52	52	42	41	50	45	32	19	12	-7	-36.8%	
強盗	件数	219	247	255	269	236	188	139	108	134	111	59	37	-22	-37.3%	
	人員	309	280	369	338	319	216	182	142	175	133	74	42	-32	-43.2%	
侵入強盗	件数	97	157	141	154	125	88	48	32	45	43	20	14	-6	-30.0%	
	人員	138	163	218	201	170	98	70	45	73	47	22	19	-3	-13.6%	
非侵入強盗	件数	122	90	114	115	111	100	91	76	89	68	39	23	-16	-41.0%	
	人員	171	117	151	137	149	118	112	97	102	86	52	23	-29	-55.8%	
放火	件数	10	7	13	10	9	23	11	11	5	3	3	1	-2	-66.7%	
	人員	11	7	13	9	4	18	9	10	4	4	3	1	-2	-66.7%	
強姦	件数	34	35	31	26	19	22	43	11	15	23	11	7	-4	-36.4%	
	人員	24	25	34	22	21	21	27	11	15	22	9	15	6	66.7%	
粗暴犯	件数	508	550	568	526	679	785	848	855	822	846	423	396	-27	-6.4%	
	人員	578	628	633	591	774	894	961	950	938	938	462	459	-3	-0.6%	
うち)暴行	件数	116	145	145	145	224	326	396	420	388	402	206	199	-7	-3.4%	
	人員	137	164	157	146	245	348	416	434	419	444	223	205	-18	-8.1%	
うち)傷害	件数	339	372	386	331	408	423	415	392	383	413	201	180	-21	-10.4%	
	人員	378	430	438	379	471	503	498	470	464	459	221	230	9	4.1%	
窃盗犯	件数	14,823	20,604	22,830	27,521	28,525	23,137	21,327	19,266	16,450	10,474	4,390	5,383	993	22.6%	
	人員	4,135	4,395	4,555	4,717	4,344	4,205	3,755	3,674	3,736	3,457	1,735	1,526	-209	-12.0%	
知能犯	件数	643	678	728	797	721	690	870	735	965	747	352	369	17	4.8%	
	人員	267	339	497	564	525	538	536	506	542	522	216	186	-30	-13.9%	
うち)詐欺	件数	384	226	266	257	238	215	381	339	424	412	204	177	-27	-13.2%	
	人員	107	107	153	180	174	186	225	193	220	210	96	60	-36	-37.5%	
うち)偽造	件数	249	448	461	538	481	471	478	389	534	327	144	187	43	29.9%	
	人員	154	228	343	381	348	345	303	306	310	302	115	122	7	6.1%	
うち)文書偽造	件数	230	191	268	194	285	358	305	271	268	219	100	98	-2	-2.0%	
	人員	148	160	197	141	184	290	264	277	291	280	106	118	12	11.3%	
うち)支払用 カード偽造	件数	-	67	158	252	188	102	153	101	83	97	37	65	28	75.7%	
	人員	-	42	127	225	159	50	26	24	8	14	6	2	-4	-66.7%	
風俗犯	件数	95	87	90	85	99	103	88	80	77	96	45	43	-2	-4.4%	
	人員	133	76	93	139	133	96	104	91	76	103	48	46	-2	-4.2%	
うち)強制 わいせつ	件数	67	64	70	58	66	77	63	51	52	76	32	30	-2	-6.3%	
	人員	47	30	42	46	50	59	54	39	38	61	27	29	2	7.4%	
その他の刑法犯	件数	1,822	2,016	2,706	2,813	2,698	2,468	2,363	2,089	2,052	1,694	819	701	-118	-14.4%	
	人員	1,652	1,899	2,470	2,466	2,333	2,118	1,913	1,714	1,659	1,499	716	553	-163	-22.8%	
うち)占有離脱物 横領	件数	1,336	1,487	2,022	1,968	1,781	1,652	1,452	1,255	1,269	1,150	552	387	-165	-29.9%	
	人員	1,342	1,516	2,009	1,938	1,801	1,653	1,462	1,262	1,245	1,125	542	390	-152	-28.0%	
うち)公務執 行妨害	件数	68	72	100	113	103	91	98	95	72	75	32	30	-2	-6.3%	
	人員	41	49	75	96	75	62	76	71	56	53	24	27	3	12.5%	
うち)住居侵入	件数	195	205	283	314	364	314	359	323	354	178	93	152	59	63.4%	
	人員	99	110	134	127	114	106	114	97	87	70	39	33	-6	-15.4%	
うち)略取誘拐・ 人身売買	件数	12	8	8	2	10	8	7	4	5	2	1	0	-1	-100.0%	
	人員	19	18	7	6	19	15	6	4	3	7	6	0	-6	-100.0%	
うち)盗品等	件数	63	96	137	180	175	140	133	108	124	103	46	55	9	19.6%	
	人員	59	93	139	173	183	138	110	108	116	112	42	51	9	21.4%	
うち)器物損壊等	件数	106	116	125	202	227	220	271	254	184	155	79	58	-21	-26.6%	
	人員	56	76	73	83	100	97	110	117	107	106	53	37	-16	-30.2%	

来日外国人窃盗犯の手口別検挙状況の推移

区分	年次	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23		増減数	増減率
		上半期	上半期												
窃盗犯	件数	14,823	20,604	22,830	27,521	28,525	23,137	21,327	19,266	16,450	10,474	4,390	5,383	993	22.6%
	人員	4,135	4,395	4,555	4,717	4,344	4,205	3,755	3,674	3,736	3,457	1,735	1,526	-209	-12.0%
侵入窃盗	件数	6,147	6,754	8,482	8,396	9,160	8,692	7,874	8,554	7,235	3,552	1,529	2,265	736	48.1%
	人員	688	658	704	565	524	441	408	342	329	271	143	102	-41	-28.7%
うち)住宅対象	件数	3,617	4,852	6,722	7,006	8,149	7,945	7,248	8,150	6,883	3,333	1,405	2,109	704	50.1%
	人員	275	345	399	346	340	308	250	229	239	174	97	58	-39	-40.2%
空き巣	件数	3,555	4,752	5,692	6,288	7,319	7,242	6,651	8,030	6,505	3,150	1,297	2,065	768	59.2%
	人員	258	316	358	307	312	263	216	215	225	164	92	51	-41	-44.6%
居空き	件数	40	68	987	666	766	627	541	74	104	43	22	23	1	4.5%
	人員	9	17	31	17	15	35	25	5	7	3	1	3	2	200.0%
忍込み	件数	22	32	43	52	64	76	56	46	274	140	86	21	-65	-75.6%
	人員	8	12	10	22	13	10	9	9	7	7	4	4	0	0.0%
うち)金庫破り	件数	695	602	456	385	262	75	100	32	20	9	6	3	-3	-50.0%
	人員	111	118	129	78	46	14	11	13	7	1	1	2	1	100.0%
うち)学校荒し	件数	43	25	22	14	34	47	6	49	22	2	0	2	2	0.0%
	人員	2	6	8	6	4	11	4	2	2	2	1	3	2	200.0%
うち)事務所荒し	件数	1,296	959	925	637	324	152	206	86	117	37	20	11	-9	-45.0%
	人員	156	73	58	51	26	17	22	20	13	13	7	3	-4	-57.1%
うち)病院荒し	件数	22	16	40	36	68	202	41	8	4	1	1	4	3	300.0%
	人員	3	1	7	12	11	1	1	2	3	1	1	0	-1	-100.0%
うち)出店荒し	件数	308	228	240	222	190	148	104	120	35	58	42	33	-9	-21.4%
	人員	77	76	64	32	41	29	43	18	13	22	7	7	0	0.0%
うち)倉庫荒し	件数	43	20	19	20	33	36	105	30	21	20	9	13	4	44.4%
	人員	29	18	19	13	28	22	43	27	19	29	16	10	-6	-37.5%
乗り物盗	件数	923	1,180	1,108	1,579	1,737	2,148	2,502	2,098	1,595	1,251	453	332	-121	-26.7%
	人員	501	505	620	580	548	623	513	471	438	410	199	152	-47	-23.6%
自動車盗	件数	450	700	601	958	1,178	1,661	2,114	1,323	1,116	691	264	184	-80	-30.3%
	人員	142	136	155	112	133	166	119	82	94	56	20	26	6	30.0%
オートバイ盗	件数	126	126	97	175	195	89	46	396	132	112	25	25	0	0.0%
	人員	78	60	74	59	63	56	38	40	25	40	21	16	-5	-23.8%
自転車盗	件数	347	354	410	446	364	398	342	379	347	448	164	123	-41	-25.0%
	人員	281	309	391	409	352	401	356	349	319	314	158	110	-48	-30.4%
非侵入窃盗	件数	7,753	12,670	13,240	17,546	17,628	12,297	10,951	8,614	7,620	5,671	2,408	2,786	378	15.7%
	人員	2,946	3,232	3,231	3,572	3,272	3,141	2,834	2,861	2,969	2,776	1,393	1,272	-121	-8.7%
うち)買物盗	件数	105	48	14	6	6	21	32	22	40	6	4	3	-1	-25.0%
	人員	21	24	9	6	7	5	7	6	9	6	4	2	-2	-50.0%
うち)部品ねらい	件数	634	888	566	766	953	934	1,681	1,104	975	1,330	343	374	31	9.0%
	人員	91	69	69	70	51	77	48	32	58	41	19	6	-13	-68.4%
うち)工場場ねらい	件数	8	44	40	19	10	28	28	26	15	55	12	2	-10	-83.3%
	人員	5	5	5	10	6	23	15	21	19	14	4	4	0	0.0%
うち)車上ねらい	件数	1,883	3,111	3,010	4,795	5,042	2,394	4,104	3,089	2,372	636	181	429	248	137.0%
	人員	124	105	100	179	111	111	80	43	40	49	21	20	-1	-4.8%
うち)置引き	件数	56	73	156	81	162	83	232	64	61	81	41	56	15	36.6%
	人員	30	50	31	41	45	34	42	46	54	43	22	27	5	22.7%
うち)万引き	件数	2,349	2,564	2,441	2,844	2,743	2,680	2,419	3,231	2,875	2,667	1,414	1,555	141	10.0%
	人員	2,175	2,415	2,389	2,588	2,476	2,308	2,045	2,118	2,293	2,136	1,113	1,036	-77	-6.9%
うち)自動販売機ねらい	件数	1,061	4,384	5,355	7,336	6,751	4,611	856	187	176	29	21	0	-21	-100.0%
	人員	51	37	61	29	22	17	11	5	4	3	3	0	-3	-100.0%
うち)すり	件数	901	831	853	817	1,161	654	377	51	328	40	22	19	-3	-13.6%
	人員	76	84	81	87	64	68	52	23	20	21	9	5	-4	-44.4%
うち)ひったくり	件数	156	164	126	35	78	60	131	65	62	30	18	12	-6	-33.3%
	人員	40	43	52	26	32	30	42	23	23	13	7	5	-2	-28.6%
うち)払出盗	件数	136	110	142	238	155	256	252	78	119	40	30	17	-13	-43.3%
	人員	28	31	21	28	24	26	23	14	17	3	3	4	1	33.3%
うち)職場ねらい	件数	19	13	7	13	18	32	25	25	27	23	11	6	-5	-45.5%
	人員	7	3	7	8	14	15	19	23	19	21	11	9	-2	-18.2%

刑法犯認知件数及び来日外国人犯罪検挙状況の推移

		S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61
刑法犯認知件数		1,357,461	1,463,228	1,528,779	1,540,717	1,588,693	1,607,697	1,581,411
刑法犯総検挙	件数(A)	811,189	870,513	916,058	929,321	1,002,923	1,032,879	990,650
	人員(B)	392,113	418,162	441,963	438,705	446,617	432,250	399,886
来日外国人検挙	件数	3,510	3,665	3,550	3,956	5,207	4,583	5,252
	人員	3,062	3,136	3,073	3,477	3,801	3,819	4,064
刑法犯検挙	件数(C)	867	1,236	1,187	1,269	2,340	1,725	2,537
	C/A	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.3%
	人員(D)	782	963	1,031	1,153	1,301	1,370	1,626
	D/B	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%	0.4%
特別法犯検挙	件数	2,643	2,429	2,363	2,687	2,867	2,858	2,715
	人員	2,280	2,173	2,042	2,324	2,500	2,449	2,438
		S62	S63	H元	H2	H3	H4	H5
刑法犯認知件数		1,577,954	1,641,310	1,673,268	1,636,628	1,707,877	1,742,366	1,801,150
刑法犯総検挙	件数(A)	1,012,076	982,165	772,320	692,593	654,538	636,290	723,610
	人員(B)	404,762	398,208	312,992	293,264	296,158	284,908	297,725
来日外国人検挙	件数	5,237	5,963	5,765	6,345	10,244	12,153	19,671
	人員	4,062	4,586	4,618	4,770	7,270	9,456	12,467
刑法犯検挙	件数(C)	2,567	3,906	3,572	4,064	6,990	7,457	12,771
	C/A	0.3%	0.4%	0.5%	0.6%	1.1%	1.2%	1.8%
	人員(D)	1,871	3,020	2,989	2,978	4,813	5,961	7,276
	D/B	0.5%	0.8%	1.0%	1.0%	1.6%	2.1%	2.4%
特別法犯検挙	件数	2,670	2,057	2,193	2,281	3,254	4,696	6,900
	人員	2,191	1,566	1,629	1,792	2,457	3,495	5,191
		H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12
刑法犯認知件数		1,784,432	1,782,944	1,812,119	1,899,564	2,033,546	2,165,626	2,443,470
刑法犯総検挙	件数(A)	767,844	753,174	735,881	759,881	772,282	731,284	576,771
	人員(B)	307,965	293,252	295,584	313,573	324,263	315,355	309,649
来日外国人検挙	件数	21,574	24,374	27,414	32,033	31,779	34,398	30,971
	人員	13,576	11,976	11,949	13,883	13,418	13,436	12,711
刑法犯検挙	件数(C)	13,321	17,213	19,513	21,670	21,689	25,135	22,947
	C/A	1.7%	2.3%	2.7%	2.9%	2.8%	3.4%	4.0%
	人員(D)	6,989	6,527	6,026	5,435	5,382	5,963	6,329
	D/B	2.3%	2.2%	2.0%	1.7%	1.7%	1.9%	2.0%
特別法犯検挙	件数	8,253	7,161	7,901	10,363	10,090	9,263	8,024
	人員	6,587	5,449	5,923	8,448	8,036	7,473	6,382
		H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
刑法犯認知件数		2,735,612	2,853,739	2,790,136	2,562,767	2,269,293	2,050,850	1,908,836
刑法犯総検挙	件数(A)	542,115	592,359	648,319	667,620	649,503	640,657	605,358
	人員(B)	325,292	347,558	379,602	389,027	386,955	384,250	365,577
来日外国人検挙	件数	27,763	34,746	40,615	47,128	47,865	40,128	35,782
	人員	14,660	16,212	20,007	21,842	21,178	18,872	15,914
刑法犯検挙	件数(C)	18,199	24,258	27,258	32,087	33,037	27,453	25,730
	C/A	3.4%	4.1%	4.2%	4.8%	5.1%	4.3%	4.3%
	人員(D)	7,168	7,690	8,725	8,898	8,505	8,148	7,528
	D/B	2.2%	2.2%	2.3%	2.3%	2.2%	2.1%	2.1%
特別法犯検挙	件数	9,564	10,488	13,357	15,041	14,828	12,675	10,052
	人員	7,492	8,522	11,282	12,944	12,673	10,724	8,386
		H20	H21	H22	H22上半期	H23上半期	増減数	増減率
刑法犯認知件数		1,818,023	1,703,044	1,585,856	766,618	711,837	-54,781	-7.1%
刑法犯総検挙	件数(A)	573,392	544,699	497,356	241,090	223,662	-17,428	-7.2%
	人員(B)	339,752	332,888	322,620	154,611	146,585	-8,026	-5.2%
来日外国人検挙	件数	31,252	27,836	19,809	9,128	9,222	94	1.0%
	人員	13,885	13,257	11,858	5,978	4,848	-1,130	-18.9%
刑法犯検挙	件数(C)	23,202	20,561	14,025	6,122	6,949	827	13.5%
	C/A	4.0%	3.8%	2.8%	2.5%	3.1%	0.6ポイント	
	人員(D)	7,148	7,190	6,710	3,282	2,840	-442	-13.5%
	D/B	2.1%	2.2%	2.1%	2.1%	1.9%	-0.2ポイント	
特別法犯検挙	件数	8,050	7,275	5,784	3,006	2,273	-733	-24.4%
	人員	6,737	6,067	5,148	2,696	2,008	-688	-25.5%